

# 学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

鳴門教育大学

## 目 次

1. 学校教育学部	1-1
2. 学校教育研究科	2-1
3. 高度学校教育実践専攻	3-1

# 1. 学校教育学部

I	学校教育学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	1 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	1 - 26
III	「質の向上度」の分析	1 - 39

## I 学校教育学部の教育目的と特徴

### 1. 学校教育学部の目的

学校教育学部の目的は、学則第 29 条において「学校教育学部は、学術の中心として広く豊かな知識を授けるとともに、学校教育に関する専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開しうる優れた初等教育教員及び中学校教員を養成することを目的とする。」と定めている。

### 2. 学校教育学部の特徴

#### (1) 教員としての資質・能力の明確化とコア・カリキュラムの編成

本学学校教育学部では養成をめざす教員としての資質・能力として、①教育者としての人間性、②協働力、③生徒指導力、④保育・授業実践力、⑤省察力の 5 要素を定め、それぞれについて教員養成教育の到達目標となるように規定している。カリキュラムは、教員としての資質・能力を体系的に、また順次性を踏まえて学修できるよう、「教育実践学」を中核としたコア・カリキュラムを編成している。

#### (2) 協働による教育の実施体制

各授業科目を担う教員が、教員養成の目的の下に自己の使命や役割を自覚し、学校教員としての資質・能力に関する観点や内容を共有し、協働する体制を構築して教育を進めている。そのことは、正規カリキュラムの編成と実践のみならず、課外活動や就職支援活動を含む大学生活全般に貫徹しており、教職員全員の協働による学生の学修支援体制を整えている。

#### (3) 達成すべき成果の明確化と評価体制の整備

各授業科目では、到達目標とそれを達成するための学修課題（作業課題）を定め、成績評価の基準と合わせて学生に周知している。教育による学生の力量形成の評価は、GPA 等による客観評価と、学修ポートフォリオの継続的な実践による学生自身による省察・評価システムとを両輪として実施している。その上に、学生による授業評価や学校等への本学の教育評価アンケート及び教育研究に係る自己評価並びに外部評価体制を整備して、カリキュラムの評価・改善を図り、教育の質保証に努めている。

### 3. 想定する関係者とその期待

本学では、初等中等教育における教育専門職を目指す学部生・院生、卒業生・修了生、教育委員会等教育行政関係者及び国内外の学校現場の教員並びに学校で学ぶ児童・生徒とその保護者及び地域社会を関係者として想定している。

これらの関係者が本学に対して期待することは、人間性豊かで、高度な実践的指導力及び学校現場における課題解決能力を持った優れた教員を養成することであり、併せてこれら教員の専門的力量的発揮を通じた地域社会の教育力の向上である。



II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教員組織の編成と教育体制

学則第 29 条の目的に則し，教育組織として 4 専修及び小・中学校教育専修に 21 コースを編成している（貼付資料 学 1－1－1）。

資料 学 1－1－1 「教育組織（学部）」

鳴門教育大学教育研究組織規則（抄）  
第 10 条 学校教育学部は、教育組織として次の専修及び専修にコース（幼児教育専修及び特別支援教育専修を除く。）を置く。

専 修	コ ー ス
幼児教育専修	
小学校教育専修	学校教育実践コース
	国語科教育コース
	英語科教育コース
	社会科教育コース
	算数科教育コース
	理科教育コース
	音楽科教育コース
	図画工作科教育コース
	体育科教育コース
	技術科教育コース
	家庭科教育コース
中学校教育専修	国語科教育コース
	英語科教育コース
	社会科教育コース
	数学科教育コース
	理科教育コース
	音楽科教育コース
	美術科教育コース
	保健体育科教育コース
	技術科教育コース
	家庭科教育コース
特別支援教育専修	

(出典「鳴門教育大学教育研究組織規則」一部抜粋)

学部収容定員は400人、平成22年度から27年度の定員充足率は平均114.7%であり、教育にふさわしい環境を整備している（貼付資料 学1-1-2）。

資料 学1-1-2 「定員充足率」

定員充足率		(各年度5月1日現在)						
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	平均
学校教育学部	収容数	468	461	462	455	453	453	458.7
学校教育教員養成課程	定員	400	400	400	400	400	400	400
(初等教育教員養成課程含む)	充足率	117.0	115.3	115.5	113.8	113.3	113.3	114.7

(出典 企画課資料)

教員組織として、4つの教育部を置き、教科を越えた複数の学問領域によって教育部を構成することで、全学で協働して教育を実施する体制を強化するとともに、教育研究活動を支えるための施設・センター等を充実させることで、学生に対する学習支援体制を整えている。（貼付資料 学1-1-3, 1-1-4）。

資料 学1-1-3 「教員組織」

鳴門教育大学教育研究組織規則（抄）

第2条 本学に、教員組織として次の学問領域で構成する教育部を置く。

教育部	学 問 領 域
基礎・臨床系教育部	教育学, 心理学, 医学等
人文・社会系教育部	国語科教育, 英語科教育, 社会科教育, 人間科学等
自然・生活系教育部	数学科教育, 理科教育, 技術科教育, 家庭科教育等
芸術・健康系教育部	音楽科教育, 美術科教育, 保健体育科教育等

(出典 「鳴門教育大学教育研究組織規則」一部抜粋)

資料 学1-1-4 「施設・センター等」

国立大学法人鳴門教育大学学則（抄）

(附属図書館)

第14条 本学に、附属図書館を置く。

(学内教育研究施設)

第15条 本学に、教職キャリア支援センター、長期履修学生支援センター、地域連携センター、情報基盤センター、小学校英語教育センター、教員教育国際協力センター、予防教育科学センター及び生徒指導支援センターを置く。

(厚生補導施設)

第16条 本学に、心身健康センターを置く。

(附属学校)

第17条 本学に附属して、次の学校を置く。

- 幼稚園
- 小学校
- 中学校
- 特別支援学校

(出典 「鳴門教育大学学則」一部抜粋)

平成22年度には、第2期中期目標の重点的取り組み等を基に、学内教育研究施設を教職キャリア支援センター、地域連携センター、情報基盤センター、小学校英語教育セ

ンター、教員教育国際協力センター、予防教育科学教育研究センター及び心身健康センターの7つのセンターに再編している。各センターはその目的に合わせ、大学と想定する関係者等との密接な連携の下で学生の専門的力の育成とともに、地域社会と連携して地域社会の教育力の向上に資することで、社会のニーズや期待に応えることができる組織を形成している。

平成24年度には長期履修学生支援センターを、平成27年度には生徒指導支援センターを設立し、より良い教育実施体制を編成するための継続的な検討・改善を続けている。

学校教育学部を担当する教員数は147（内教授78）であり、教員数は大学設置基準を満たしており、教育職員免許課程認定上必要な専任教員を適切に配置している。学校現場での指導経験を持つ大学教員を拡充するために、平成27年度からは教員公募書類に、「教員免許状を有すること」を条件として表記している（貼付資料学1-1-5）。

#### 資料 学1-1-5 「学校現場で指導経験を持つ大学教員の拡充策」

##### 2) 新規採用教員に関する拡充策

##### ② 公募書類の表記

- ・ 原則として、「教員免許状を有すること」を条件として表記する。ただし、教員免許状の保有を必要条件としない場合は、選考申出時に学長が申出内容を踏まえて判断する。
- ・ 「初等中等教育機関で常勤教員として指導経験を持つ者が望ましい」と表記する。

（出典 「平成27年度 第13回 教育研究評議会 資料10」 一部抜粋）

また、新任教員には教育実践力の資質向上を目的に附属学校における研修を義務付け、教員養成大学としての本学の役割を理解した上で教育できるようにしている（貼付資料学1-1-6）。

#### 資料 学1-1-6 「新任大学教師に対する研修」

##### 新任大学教員の附属学校における研修実施要項（抄）

##### （目的）

第1 大学教員に対する研修の一環として、新たに着任した大学教員（以下「新任教員」という。）を附属学校で研修させることにより、新任教員の実践的指導力の強化等の資質向上及び大学と附属学校間の連携強化を図ることを目的とする。

（出典 「新任大学教員の附属学校における研修実施要項」 一部抜粋）

学校現場の現状や課題に即した教員養成を実現できるように、学外の学校教員が教員養成実地指導講師として本学教員と協働で授業を行う制度（貼付資料 学1-1-7）や徳島県教育委員会との人事交流（貼付資料 学1-1-8）の制度をつくっている。

**資料 学1-1-7 「教員養成実地指導講師の選考基準」**

教員養成実地指導講師の選考に関する申合せ（抄）  
（選考基準）

第2 教員養成実地指導講師の選考は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教員、指導主事若しくは社会福祉施設等において児童等の指導に当たっている者又はそれらの職にあった者で、それらの職を合わせて原則として5年以上の経験があり、かつ、すぐれた指導力をもつ者を基準として行う。

（出典 教員養成実地指導講師の選考に関する申合せ 一部抜粋）

**資料 学1-1-8 「徳島県教育委員会との人事交流に関する協定書」**

徳島県教育委員会と国立大学法人鳴門教育大学の実務家教員に係る人事交流に関する協定書（抄）

徳島県教育委員会（以下「甲」という。）と国立大学法人鳴門教育大学（以下「乙」という。）は、教員の人事交流について、以下のとおり実施することを協定する。

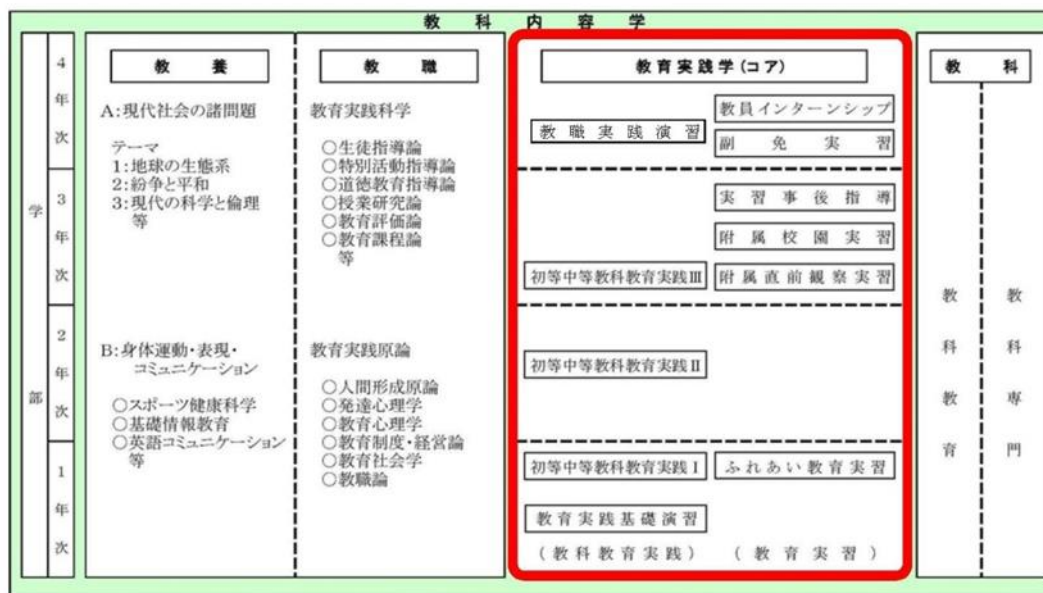
（目的）

第1条 甲と乙との間で、学校教育における実務経験を有し、かつ、高度の教育実践能力を有する教員の人事交流を実施することにより、広く教育実践力のある教員の育成を図ることを目的とする。

（出典 「徳島県教育委員会と国立大学法人鳴門教育大学の実務家教員に係る人事交流に関する協定書」一部抜粋）

本学の教育課程は、「教育実践学」を教育課程の中核としたコア・カリキュラムを導入しており、このカリキュラムを、文部科学省特別経費事業「教員養成モデルカリキュラムの発展的研究」（平成24-27年度）によって更に発展させ、研究活動、研究成果の授業への還元、結果の分析、改善等についての協議を通して、教員養成大学としての教育を全学が協働して行う体制が確立できている。（貼付資料 学1-1-9）。

資料 学1-1-9 「教員養成コア・カリキュラム」



学校教育学部の教員養成コア・カリキュラム(現行)

(出典 企画課資料)

## 教員の教育力向上のための体制

学長直轄の「学部・大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会」の下（**貼付資料 学1-1-10**），計画的に全学体制で FD 推進事業を実施することで，教員の教育力向上を図る体制ができている。教員が参加しやすい環境を整えるために，平成 22 年度からはコース単位での特別公開授業の実施，平成 24 年度からはコースを越えた共通課題を設け全学で共有・討論するための全体会の実施を加えるなどして，毎年事業の方法を検討し，次年度の FD 推進事業につなげ，教員の教育力向上のため体制の改善を図っている。

**資料 学1-1-10 「学部・大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会」**

学部・大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会要項（抄）

（趣旨）

第1 この要項は，鳴門教育大学におけるファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）に関する事業を円滑に推進・実施するために置く学部・大学院FD委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営等について必要な事項を定める。

（出典 学部・大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会要項 抜粋）

## 教育の質保証・質向上ための体制

全授業を対象とした「学生による授業評価アンケート」(貼付資料 学1-1-11), 「国立大学法人鳴門教育大学自己点検・評価実施要領」(貼付資料 学1-1-12)に基づいて、毎年度、全教員が授業や学生指導を省察・改善する体制ができています。

## 資料 学1-1-11 「学生による授業評価」

平成27年度学生による授業評価実施要項(抄)

## 1. 授業評価の概要

平成10年10月26日の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」の中では、責任ある授業運営と厳格な成績評価を目的とした教育方法の改善が求められている。そして、「学生による授業評価」も教員個々の教育の質の向上を図る1つの方法として実施すべきことが指摘されている。

各大学の教育活動及び研究活動に関する自己点検・評価の実施とその結果の公表が、各大学の義務として位置づけられている現在においては、「学生による授業評価」も公表することを前提として実施する必要がある。

そこで、平成12年度以降本格的にアンケート調査を実施し、調査結果の数値化・グラフ化とそれに基づく分析などを含んだ「学生による授業評価実施報告書」を公表している。

今年度についても、別紙のような授業評価アンケートを実施することとする。

## 2. 授業評価の実施方法と集計

- (1) 調査は、原則として、すべての授業科目について実施する。ただし、受講生が3人以下の授業と、実地教育科目及び卒業研究は対象外とする。複数の教員で担当する授業の場合は、最終授業を行う教員が実施することとする。(嘱託講師担当授業科目を含む)。

(出典 「平成27年度学生による授業評価実施要項」一部抜粋)

## 資料 学1-1-12 「国立大学法人鳴門教育大学自己点検・評価実施要領」

国立大学法人鳴門教育大学自己点検・評価実施要領(抄)

## I 趣旨・目的

この要領は、国立大学法人鳴門教育大学評価規則(平成16年規則第36号)第4条に基づき、自己点検・評価の実施要領を定めるものである。

(中略)

## III 評価の方法

## 1 コース等及び教員による自己評価

## (1) 目標の設定、中間報告及び自己評価

イ 学長は、原則として毎年10月に、次年度に係る重点目標を設定する。

ロ コース等及び教員による自己評価項目は、「学長の定める重点目標」、及び分野別の「教育・学生生活支援」、「研究」、「大学運営」、「附属学校・社会との連携、国際交流等」、「本学への総合的貢献(特記事項)」、その他学長が必要と認めた事項とする。

ハ コース等及び教員は、評価対象期間の前年末にそれぞれに目標を設定し、別紙様式第1号「自己評価報告書」により学長に提出する。なお、目標を設定するにあたっては、本学の中期目標・計画、年度計画を踏まえることとする。

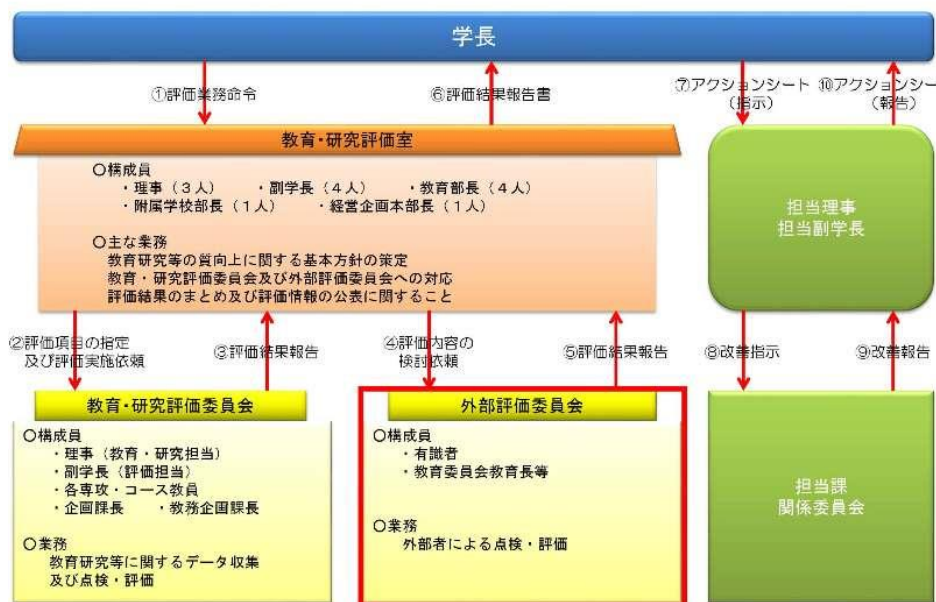
(出典 「国立大学法人鳴門教育大学自己点検・評価実施要領」)



「教育・研究評価室」が策定した基本方針に基づき、学内委員で構成される「教育・研究評価委員会」と学外の有識者や教育関係者で構成される「外部評価委員会」が大学としての教育の質向上のための点検・評価を行う体制（貼付資料 学1-1-13, 1-1-14）が確立している。

資料 学1-1-13 「教育の質向上のための自己点検・評価体制」

教育の質向上のための自己点検・評価体制（鳴門教育大学）



(出典 本学ウェブサイト [http://www.naruto-u.ac.jp/\\_files/00060042/26-hyouka-taisei.pdf](http://www.naruto-u.ac.jp/_files/00060042/26-hyouka-taisei.pdf))

資料 学1-1-14 「評価（水準及び提言等）一覧表（一部抜粋）」

評価（水準及び提言等）一覧表

区分	留意点	水準	改善及び質の向上に向けての提言等
教育	1 デイプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを学内で共有（周知徹底）する方策がとられているか。【学士課程】【修士課程】	期待される水準にある	なし
	2 デイプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを学内で共有（周知徹底）する方策がとられているか。【専門職学位課程】	期待される水準にある	なし
	3 学士課程の「教育実践コア科目」は、本学の目的や特色と結びついたコア科目にふさわしい内容になっているか。	期待される水準にある	本学で学生が学んだことのうち、最も数値の低いのが「創造性」である（資料03-③）。また、授業評価の項目中「自主的・積極的取り組み」の項目（9・10）が相対的に常に低い傾向がある（資料03-②）。「自主性・創造性」の端緒となる「発見」及び「自己省察から向上への意欲発現」を促す仕組みを、内容・方法・授業形態・授業者の協働によって構築する必要がある。

(出典 経営企画本部企画課評価係 資料 評価（水準及び提言等）一覧表一部抜粋)



さらに、「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート実施要領」（貼付資料 学1-1-15）に基づいて、想定する関係者から意見を聴取する体制が確立している。

#### 資料 学1-1-15 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート」

鳴門教育大学の教育等に関するアンケート実施要領（抄）

##### 1 目的

本学の教育の状況についてデマンド・サイドの意見を把握することにより、教育の質の維持・向上及び教育研究体制の一層の充実を図ることを目的とする。

##### 2 対象者

- (1) 徳島県内の教育委員会教育長，徳島県内公立幼・小・中・高・特別支援学校長
- (2) 大学院修了生
- (3) 学部卒業生
- (4) 在学生（学部，大学院生）

（出典 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート実施要領」 一部抜粋）

これらの結果を受けて、教育実施体制の見直しや充実を行い、本学の教育と想定する関係者のニーズや期待に齟齬が出ないようにしている。自己点検・評価やアンケートの実施結果等は本学ウェブサイトで公開している（貼付資料 学1-1-16）。

#### 資料 学1-1-16 「評価結果の公開」

##### 自己点検・評価

- ・ [国立大学法人鳴門教育大学自己点検・評価実施要領](#)
- ・ [鳴門教育大学におけるこれまでの教育研究の実施状況及び地域社会との連携状況等報告書](#)
- ・ [自己評価結果報告書](#)
- ・ [教育・研究評価結果報告書](#)
- ・ [自己点検・評価に関する調査結果等](#)
- ・ [優秀教員表彰\(ベストティーチャー賞\)](#)

##### お問い合わせ

経営企画本部企画課

評価係

電話：088-687-6032 ファクシミリ：088-687-6108 E-Mail：[hyouka@naruto-u.ac.jp](mailto:hyouka@naruto-u.ac.jp)

（出典 「鳴門教育大学ウェブページ」<http://www.naruto-u.ac.jp/information/08/011.html>）

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学学校教育学部は、その教育目的の達成に必要な専修と専門を学べる教育組織を設置し、大学設置基準及び課程認定に求められる教員を適切に配置している。また、各種センターが設置され、学生の教育実習や今日的な教育課題に対応する資質・能力の育成を支援している。このような教育・教員組織を充実させるべく、教育委員会との交流人事等に基づく教員の採用、附属学校における教員研修の実施、教員養成実地指導講師の活用などの工夫が見られるとともに、所属や専門を異にする教員が連携・協働して授業が実施されるように教員養成コア・カリキュラムを編成・実施している。

また、教員の教育力向上のために FD 推進事業を毎年行い、その実施体制や方法自体も継続的に改善している。

そして、教育実施体制の質を維持・向上させるべく、学生による授業評価アンケートや教員による自己点検・評価の実施に加え、教育・研究評価室を中心とする学内外の関係者による教育実施体制の点検・評価の体制を整備・運営している。

以上のことから、教育実施体制は「期待される水準を上回る」と判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

体系的な教育課程の編成

教育目的(学則第 29 条)に則し、教員としての「広く豊かな知識」、「教育・教科に関する専門の学芸」、「知的・道徳的及び応用能力を持って実践する力」を養うことができるように、教育課程においては、授業科目を教養基礎科目、教育実践コア科目、教職共通科目、専修専門科目及び卒業研究に区分し体系的に編成している(貼付資料 学 1-2-1、学 1-2-2、学 1-2-3)。

資料 学 1-2-1 「授業科目の区分及び内容」

授業科目の区分	内 容
教養基礎科目	高等学校までの学習で獲得した知識、大学で習得する知識を関連づけ、統合して、現代社会の諸問題に主体的に向き合うことができるようになるための、学問横断的な科目を中心とした「現代社会の諸問題」領域と、心身の健康の獲得及び自己表現力とコミュニケーション能力の習得を目的とした「身体運動・表現コミュニケーション」領域の2領域において、授業科目を開設する。
教育実践コア科目	教科の成立と人間理解を通して、教師という職業について様々な側面から理解し、あるべき教師像を考える「教育実践基礎演習」と、学習指導要領を基盤とする教科内容の柱立ての理解、授業構成や指導方法、子ども理解など、教師として必要な実践的指導力を育成する「教科教育実践」で構成したもので、「教育実習」と並ぶ教育実践のためのコアとなる科目として開設する。
教職共通科目	教職に関する専門科目で、学校教育の理論的・実践的分野に関わる科目を含み、特に子どもとのふれあいを重視するための授業科目として、実地教育を開設する。
専修専門科目	学生の専修・教育コースに応じて、それぞれの分野での指導能力を高め、自分の得意分野を確立し、教育実践・教育研究を進めていく能力と態度を培うための授業科目を開設する。
卒業研究	教養基礎科目、教職共通科目及び専修専門科目などの学習を基に、学校教育の諸問題に対して、その状況を的確に把握・分析し、解決できる能力の育成を図るために、自らが課題を設定して研究を行う。

(出典 『平成 27 年度 入学者用 履修の手引(学校教育学部)』7 頁)

資料 学 1-2-2 「各専修別・授業科目区分等別の所要修得単位数一覧」(一部)

(1) 卒業の要件

本学を卒業するための要件は、本学に4年以上在学し、下表の区分に従い、128単位以上を修得することとなっています。

専修・コース 授業科目の区分	幼 児 教育専修	小 学 校 教 育 専 修			中 学 校 教 育 専 修		特別支援 教育専修
		学校教育 実践 コース	体 育 科 教 育 科 コース	左記以外 のコース	技 術 科 教 育 科 コース	左記以外 のコース	
教 養 基 礎 科 目	20単位 以上	22単位 以上	22単位 以上	22単位 以上	22単位 以上	22単位 以上	22単位 以上
教育実践コア科目	6 単 位 以 上	18単位 以上	8 単 位 以 上	8 単 位 以 上	8 単 位 以 上	8 単 位 以 上	12単位 以上
教 職 共 通 科 目	65単位 以上	52単位 以上	55単位 以上	55単位 以上	51単位 以上	49単位 以上	50単位 以上
専 修 専 門 科 目	33単位 以上	32単位 以上	33単位 以上	32単位 以上	38単位 以上	38単位 以上	38単位 以上
卒 業 研 究	4 単 位	4 単 位	4 単 位	4 単 位	4 単 位	4 単 位	4 単 位
計	128単位 以上	128単位 以上	128単位 以上	128単位 以上	128単位 以上	128単位 以上	128単位 以上

備考 小学校教育専修、中学校教育専修及び特別支援教育専修の学生は、この表の教養基礎科目、教育実践コア科目、教職共通科目及び専修専門科目の各欄から、合計124単位以上を修得しなければならない。

(出典 『平成 27 年度 入学者用 履修の手引(学校教育学部)』11 頁)

資料 学 1 - 2 - 3 「各専修別・授業科目区分等別の所要修得単位数一覧表」

第 1 表 各専修別・授業科目区分等別の所要修得単位数一覧表

(学校教育教員養成課程)

区 分		幼児教育専修	小学校教育専修			中学校教育専修		特別支援教育専修	
			学校教育実践コース	体育科コース	左記以外のコース	技術科コース	左記以外		
教養基礎科目	現代社会の諸問題	日本国憲法科学と環境ほか	6	8			8	8	
	身体運動・表現コミュニケーション	健康・スポーツ科学Ⅰ・Ⅱ 英語リーディングⅠ・Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ～Ⅴ 基礎情報教育 実践情報教育Ⅰ～Ⅲ	14	14			14	14	
	計		20	22			22	22	
教育実践コア科目	幼児教育実践基礎演習 幼児教育実践基礎演習 初等中等教育実践Ⅰ～Ⅴ 初等中等教科教育実践Ⅰ～Ⅲ 特別支援教育実践基礎演習 特別支援教育実践Ⅰ 特別支援教育実践Ⅱ	6	18	8		8	12		
教職共通科目	第二欄	教職の意義等に関する科目	2	2			2	2	
	第三欄	教育の基礎理論に関する科目	6	6			6	6	
	第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	36	30	33		29	27	26
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	6	4			4	4	
	第五欄	教 育 実 習	13	8			8	10	
	第六欄	教 職 実 践 演 習	2	2			2	2	
計		65	52	55		51	49	50	
専修専門科目	教 職 の 専 門 科 目		0	4			4	0	
	教 科 の 専 門 科 目		8	28	29	28	34	10	
	乳 幼 児 教 育 科 目		25						
	特 別 支 援 教 育 科 目							28	
計		33	32	33	32	38	38		
卒 業 研 究		4	4			4	4		
自 由 選 択 科 目		0	0	6	7	5	7	2	
合 計		128	128			128	128		

(注) 自由選択科目は、教養基礎科目、教育実践コア科目、教職共通科目及び専修専門科目の授業科目の中から自由に選択することができます。(所属する専修等以外の授業科目でも可)ただし、「必修・選択等の区分」の「自由」科目は卒業要件には含まれません。

(出典 『平成 27 年度 入学者用 履修の手引 (学校教育学部)』 17 頁)

この教育課程は、教員に求められる「人間性」、「協働力」、「生徒指導力」、「保育・授業実践力」、「省察力」を体系的に、また順次制を踏まえて獲得できるように、「教育実践学」を中核に据えたコア・カリキュラムとして構成し、知識・技能を、教育実践の場に統合・活用できるようにしている（[貼付資料 学1-1-9](#)）

第2期中期目標期間中に、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー（貼付資料 学1-2-4、学1-2-5、学1-2-6）を策定し、教員養成大学としての教育課程の方針を明確化している。

#### 資料 学1-2-4 「鳴門教育大学の求める学生像（アドミッション・ポリシー）」

鳴門教育大学は、21世紀に生きる人間として豊かな教養を培い、地球的視野に立って総合的に判断できる力量の形成に努めるとともに、教育者として子どもに対する愛情と教育に対する使命感を醸成し、教育に関する専門的知識を深め、教育実践力を身につけることによって、専門職としての教員を育成することを目指しています。

この目的に沿って本学では、次のような学生を求めます。

○新時代を築くにふさわしい卓越した洞察力と豊かな個性・行動力を持った有能な学生  
○教員を目指すのに十分な基礎的学力を身につけ、高等学校等における教科・科目を幅広く学習し、入学後の修学に必要な知識を有する学生

##### 幼児教育専修

現代社会の乳幼児や保護者・保育者が抱える現実的かつ具体的な問題状況、教育問題に対するおう盛な好奇心を有する者の入学を期待します。特に、学習によって得られた知識を体系化する論理的構築力と表現力を実践の場で創造的に活用しようとする意欲あふれる学生を求めます。

##### 小学校教育専修

子どもと心を交流させ、熱意と使命感をもって教育に取り組むことができるとともに、幅広い基礎学力とおう盛な問題意識を有し、小学校教員として十分な教育実践力を身につけようとする意欲あふれる学生を求めます。

##### 中学校教育専修

子どもと心を交流させ、熱意と使命感をもって教育に取り組むことができるとともに、おう盛な知的探究心と志望する教科の基礎学力を有し、中学校教員となる者にとって欠かすことのできない教育実践力を身につけようとする意欲あふれる学生を求めます。

##### 特別支援教育専修

現代の学校教育の現場では、障害や発達上の問題をかかえている多くの子どもたちが学んでいます。教員としてこうした子どもたちを支援することに深い関心を示し、愛情をもって積極的にかかわろうとする意欲あふれる学生を求めます。

（出典 鳴門教育大学ウェブサイト <http://www.naruto-u.ac.jp/information/05/004.html>）

#### 資料 学1-2-5 「鳴門教育大学（学士課程）カリキュラム・ポリシー」

本学の理念・目的と学部の教育目標を達成するために、カリキュラムを、次のような基本的な考え方にもとづいて編成し実践します。

##### (1) カリキュラムの編成

豊かな教養と人間性、教育・教科等に関する専門的知識の上に立った確かな教育実践力が習得できるように、教員養成のためのコア・カリキュラムを編成します。具体的には、カリキュラムの中核として「教育実践学」を設定し、大学の授業と教育現場の実践とが連動するように展開するとともに、「教育実践学」を軸にして各授業科目を結びつけ、カリキュラム全体の構造化を図ります。

##### (2) 教育の実施体制

各授業科目を担う本学教員が教員養成の使命を自覚し、学校教員の教育実践力についての観点や内容を互いに共有し、協働する体制を構築して教育を進めます。また、全教職員が連携し、課外活動や就職支援等、大学生活全般を通じて、学生が互いに学びあい磨き合う学習環境のもとで社会人としての意識を高め、教員にふさわしい資質能力を身につけることができるよう支援体制を整えます。

##### (3) 教育の評価体制

各授業科目では、本学の理念・目的に沿った到達目標を定め、到達目標並びに成績評価の基準・方法を学生に周知します。また、学生が各授業科目・課外の活動等で身につけた知識・技能を統合して、教員にふさわしい資質能力を獲得できたかについて評価する基準を設け、その評価結果にもとづいてカリキュラムの評価・改善を図ることで教育の質の保証に努めます。

（出典 鳴門教育大学ウェブサイト <http://www.naruto-u.ac.jp/information/05/006.html>）

**資料 学1-2-6 「鳴門教育大学（学士課程）ディプロマ・ポリシー」**

本学では、修学の成果の評価と認定に係る基準として学士課程における学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を次のように定めます。

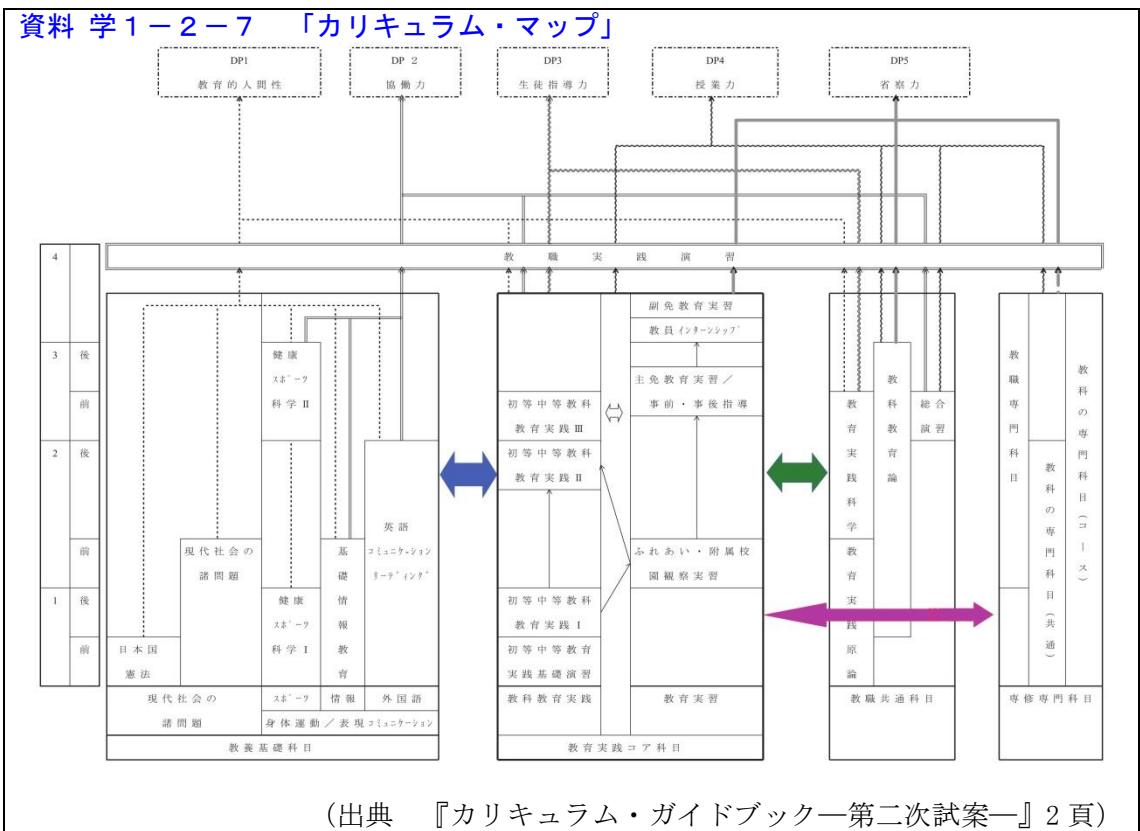
学生は、本学の教育課程において、所定の単位を修得し、以下に示す教員として必要とされる資質・能力の基礎を身につけていると判定されることが求められます。

1. 教育者としての人間性  
使命感・倫理観・教育的愛情・探究心・教養からなる、教職の基盤となる人間性を有している。
2. 協働力  
対人関係能力・協調性・社会性を有し、教員としての職務を自覚し、多様な価値観が競合する社会集団の中で、リーダーシップを発揮しながら良好な人間関係を築くためのコミュニケーションを遂行できる。
3. 生徒指導力  
公正な判断力と態度を基盤にした個人指導力・集団指導力を有し、子どもの実態を把握した円滑な支援・指導ができる。
4. 保育・授業実践力  
深遠な学問的知識や探究方法の理解に基づき、教科・領域内容の理解力と、保育・授業の構想・展開・評価の能力を有し、適切な学習計画・指導・評価を実践できる。
5. 省察力  
変化する社会状況の中で、自己の教育実践を絶えず反省・評価し、改善していくことができる。

（出典 鳴門教育大学ウェブサイト <http://www.naruto-u.ac.jp/information/05/007.html>）



これらのポリシーに基づき、授業間の関連性や系統性をカリキュラム・マップ（貼付資料学1-2-7）に整理する、授業目標の達成のための学修課題をシラバスに明示する（貼付資料学1-2-8）等の取組を通して、各授業科目とカリキュラム全体の内容の整合性を図っている。



資料学1-2-8 「学修課題を明示したシラバス例」 (赤枠部分)

科目名	図画工作科教育論		
担当教員	山田 芳明		
対象学年	2年	クラス	A
講義室	講義棟B208講義室	開講学期	後期
曜日・時限	火5	単位区分	必修・選必
授業形態	講義	単位数	2
準備事項			
備考	Aクラス		
授業の目的及び主旨・到達目標	小学校の図画工作の教育目的と内容を深く理解し、造形活動によって促される知的・感覚的な能力と発達の関係性について検討するとともに、具体的な教科内容の領域と教材及び指導のあり方について学習する。到達目標は、次の4点である。 1. 今日の図画工作科の内容構成を理解し、説明できる。 2. 子どもの造形表現の発達過程(主として絵画)を理解し説明できる。 3. 子どもの表現過程でのつまづきを理解し、その対応のあり方を想定できる。 4. 図画工作科教育の変遷(主に明治期以降)を理解する。		
学修課題	・低学年及び高学年の授業映像を視聴し、領域に即した特徴を捉え指摘する。 ・教科書に掲載された子どもの絵を、発達の段階の観点から分類する。 ・工作の学習過程における子どもの支援のあり方について、協議し、適切な方法を導く。 ・戦後の学習指導要領の変遷についてその特徴をとらえて、一覧表にまとめる。		
授業計画	第1週 本授業の目標と内容についての理解 第2週 学習指導要領の変遷(1) 第3週 学習指導要領の変遷(2) 第4週 内容構成の理解 造形遊びについて(1) 第5週 内容構成の理解 造形遊びについて(2) 第6週 内容構成の理解 絵について(発達の視点を踏まえて) 第7週 内容構成の理解 工作について(学習過程の子どものつまづきとその対応)(1) 第8週 内容構成の理解 工作について(学習過程の子どものつまづきとその対応)(2) 第9週 図画工作科の授業の実際(主に鑑賞領域)：実地指導講師 (注)Aクラス 図画工作科教育論の授業(1)		

(出典 学内専用ウェブページ)



社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

授業科目「小学校英語教育論」、「発達障害教育論」、「予防教育科学と学校教育」を新設し、近年の教育改革課題に合わせた教育課程の改編を随時行っている（貼付資料学1-2-9）。

資料学1-2-9 「外国語活動及び特別支援教育に関する科目の開設について」

外国語活動及び特別支援教育に関する科目の開設について

第10回学校教育学部教務委員会資料 2  
平成23年11月14日

開設理由

・外国語活動に関する科目「小学校英語教育論」

2011年度から小学校における外国語活動が本格的に導入されたが、小学校現場では指導方法や指導できる人材が追いついていないのが現状である。ベテランの教員が外国語活動に関わるのを避け、若い新任教員に任せられるというケースも多く見られる中で、最低限の英語の知識と教授法を身に付けた小学校教員の養成が急務となっている。そこで新設の「小学校英語教育論」では、いざ小学校の現場に立ったときに「何から始めてよいのか全くわからない」という事態を避けるために、小学校教育専修と中学校教育専修の学生には必修科目として、幼児教育専修と特別支援教育専修の学生には選択科目として開設を要するものである。

・特別支援教育に関する科目「発達障害教育論」

知的発達に遅れないものの発達上のアンバランスを示す児童生徒が、幼稚園(保育園)から高等学校まで、通常の学級に約6%在籍する。実際に、通常の学級担任は、学級内に数名いるこの子どもたちへの対応に非常に苦慮しており、收拾が付かない状態に陥っていたり、知らないがゆえにこれらの子どもを目の前にして戸惑い、不適切な対応から子どもの状態を悪化させる事態を引き起こしたりしている。

新任教員であっても通常の学級担任となつてすぐに対応を迫られることから、その存在と実態、基本的な対応方法を学生に学ばせておくことは教員養成系大学における喫緊の課題である。そこで新設の「発達障害教育論」では、通常の学級に配属されることのできる小学校教育専修と中学校教育専修の学生には必修科目として、他の必修科目で発達障害教育について学ぶことができる幼児教育専修と特別支援教育専修の学生には選択科目として開設を要するものである。

開設年次等

	授業科目名	開設年次	履修対象 (専修)	単位数			区分	開設責任コース	時間割枠	備考
				必修	選択	自由				
外国語活動に関する科目	小学校英語教育論	3年前期	小学校教育専修 中学校教育専修	2			教職共通科目 第4欄	言語系コース (英語)	金曜5限 ※「学校教育実践II」 の移動が必要	
			幼児教育専修 特別支援教育専修		2					
特別支援教育に関する科目	発達障害教育論	2年後期	小学校教育専修 中学校教育専修	1			教職共通科目 第4欄	特別支援教育専攻	(学部)月曜3限 ※「住居設計・製図」 の移動が必要 (院) 金曜4限	嘱託講師の委嘱が可能であれば、水曜5限に開講
			幼児教育専修 特別支援教育専修		1					

※平成24年度入学生から適用する。

※「小学校英語教育論」は平成24年度から開講し、「初等英語」又は「初等英語科教育論」と読み替える。

検討事項

・「小学校英語教育論」を平成24年度から開講する場合、時間割の調整が早急に必要なとなる。

・特別支援教育専修からは、「発達障害教育論」を水曜5限に開講することを希望しているが、水曜午後は長期履修生の実践フィールド研究のために空けているコースが多いのではないかと。

(出典 学校教育学部教務委員会 資料)

大学教育・研修



◆大学教育

2011年10月より、大学院において「予防教育科学」を開講しています。(授業の様子)

2012年4月より、学部において「予防教育科学と学校教育」を開講しています。(授業の様子)

鳴門教育大学においては、これらの授業を学部・大学院学生に実施することにより、将来の勤務学校において、自ら予防教育科学に基づいた予防教育を実施できる基盤を各学生に形成します。この試みにより、子どもたちの健康と適応を守る教育の展開を加速することを期待します。

(出典 鳴門教育大学ウェブサイト <http://www.naruto-u.ac.jp/center/prevention/education.htm>)

養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教員に求められる資質・能力を体系的に育成するための学生用手引として「カリキュラム・ガイドブック」(貼付資料 学1-2-10)を平成27年3月に作成し、運用している。カリキュラムの体系、授業間の関連性及び学習の順序性を可視化した「カリキュラム・マップ」(貼付資料 学1-2-11)と、授業科目と教員としての資質・能力の関係を表す「カリキュラム・チェックリスト」(貼付資料 学1-2-12)によって、学生に学修の系統性を認識させ、個々の学生が教員としての成長に対する見通しを持った学びができるようにしている。

資料 学1-2-10 「カリキュラム・ガイドブック」



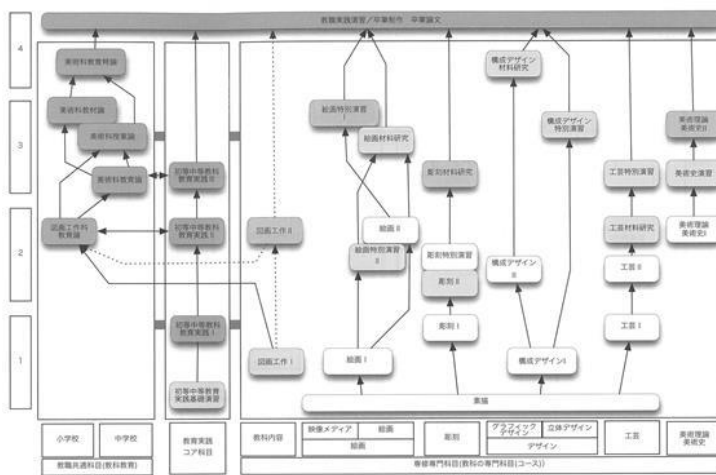
(出典 『カリキュラム・ガイドブック—第二次試案—』表紙)

資料 学1-2-11 「カリキュラム・マップ (図画工作科・美術科教育コース)」

第9項 図画工作科・美術科教育コース

本コースでは、学生の皆さんが実技能力と実技指導力に長けた教員になることをめざしています。なぜなら、図画工作科・美術科の小学校・中学校で図画工作科や美術科を指導するということにおいて、教員自身が専門領域についての実技能力に長けているということが資質としてとても重要だからです。ここでいう実技能力とは、単に高い制作の技術を獲得しているということだけを指すものではありません。制作を行ううえで必要となる材料や用具に関する知識・理解はもとより、美術が人や社会に与える影響、今日までの歴史とその意義や意味等々についての深い理解と洞察があって初めて実技能力として発揮されます。また、教員自身が実技能力に長けているだけでなく、それらを適切に指導していくためには実技指導力が必要です。それは単に実技の手法を示すことができるというだけではありません。小・中学校の教科の内容の理解はもとより、図画工作・美術教育の歴史的理解や、美術教育の基礎理論、そして今日的な美術教育の動向を理解していなければなりません。このように図画工作科・美術科教育コースでは、実技能力と実技指導力を育成することがDP4の育成につながると考えています。

以上のことを前提として、図画工作科・美術科教育コースでは実技能力と実技指導力の育成のために、教職共通科目(教科教育論及び教育実践コア科目群、専修専門科目(教科の専門科目(コース))は図画に属している専修専門科目群では、「絵画Ⅰ」、「絵画Ⅱ」というように学年進行によって内容が高難度化・多様化していくよう構成してあります。また、その後には「絵画材料研究」「絵画特別演習」といった演習科目を設定することで、単に制作の能力を高めるだけではなく、小・中学校での教育との関連を意識した内容構成を図っています。なお、図の中で、小・中学校における授業との関連性を3段階の濃さで示しています。専門科目においても学年進行に従って小・中学校との関連性が意識されていることがわかります。



また、実技を行う上で基礎となる「演習」を、第一学年に選択教科として設定することで、学生の实技能力のスムーズな向上を図っています。

一方、図の左側に位置する教職共通科目(教科教育論)は、2年次後期の図画工作科教育論から始まり、「美術科授業論」、「美術科教材論」を経て、「美術科教育特論」と続きます。これらの科目は、内容は各々独立性を保ちつつ「授業」、「教材」といった教科教育の要点を押さえることで、総体として教科の指導力が形成できるようにしています。なお、3年次以降の授業では全て「美術科○」となっていますが、基本的には小・中学校両方の内容を押さえています。

そして、「教職共通科目(教科教育)」と「専修専門科目(教科の専門科目群)」との間に配置している「教育実践コア科目群」は、両者を教育実践という視点から関連づける役割を担っています。そのなかでも、1年前期に設定している「初等中等教育実践基礎演習」は、教科教育及び教科の専門の各領域のガイダンス的役割を担っており、まさに図画工作科・美術科教育コースで学ぶみなさんにとって図画

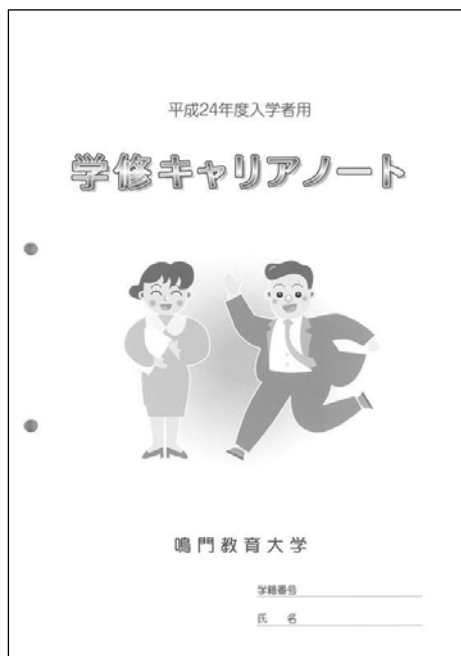
工作科・美術科の教員へのスタートとしての位置づけとされています。また、1年次後期から3年次前期までの「初等中等教育実践1～Ⅲ」は、各専門領域とは緩やかな連携を図る一方、教科教育とは同期に設定している授業科目との連携を図ることで、内容的な重複を最小限にとどめるとともに、実技能力と実技指導力の関連を統合的に深め、3年次後期の実習、そして教職実践演習へと繋がっていくように構成されています。

(出典 『カリキュラム・ガイドブック—第二次試案—』11頁)



学生がディプロマ・ポリシーに明示した教員として求められる資質・能力を常に意識することで、自身の学びについて省察し、学習の成果と課題を見い出せるよう、「学修キャリアノート」を配布して学修履歴等を記録させるとともに、学期末ごとに学年担任や指導教員が面談等の指導を行っている（貼付資料 学1-2-13）。

資料 学1-2-13 「学修キャリアノート」



(出典 「学修キャリアノート」表紙)

また、実践的指導の機会を充実させるため、教育課程全般にわたる体系的かつ多様な教育実習の場を提供する体制を確立した。希望者を対象とした4年次の教員インターンシップに加えて、2年次に希望者が実施する母校実習、小規模校実習、海外実習（タイのコンケン大学）を新設する等の工夫を行っている。（貼付資料 学1-2-14、学1-2-15）

資料 学1-2-14 「教員インターンシップについて」

平成27年度 教員インターンシップについて

- 実施校：鳴門市内の公立小学校 14校，鳴門市内の公立中学校 5校
- 実施期間：平成27年9月1日～ 9月30日の期間中の2週間
- 参加学生数：30人（小学校教育専修21人，中学校教育専修9人）

（出典 教務企画課資料）

資料 学1-2-15 「2年次実習（気づく実習）について」

平成27年度 2年次実習（気づく実習）について

1. 母校実習

- 実施期間：平成27年9月1日（火）～10月2日（金）の期間  
（各5日間程度）
- 参加学生数：12人（小学校教育専修6人，中学校教育専修5人，  
特別支援教育専修1人）

2. 小規模校実習

- 実施校：上勝町立上勝小学校
- 実習期間：平成27年9月14日（月）～9月18日（金），9月20日（日）  
※9月20日（日）は運動会
- 参加学生数：6人（小学校教育専修1人，長期履修学生1年次5人）

3. 海外実習

- 実施大学：コンケン大学（タイ）
- 実習期間：平成28年2月21日（日）～2月24日（水）  
（2月25日（木）帰国）
- 参加学生数：4人（小学校教育専修3人，中学校教育専修1人）

（出典 第4回実地教育専門部会議（平成28年2月29日）資料）



学生の主体的な学習を促すための取組

教職キャリア支援センターの実技指導において「グレード制」を設け、学生に自学自習で指導能力を高める意欲を持たせること（貼付資料 学1-2-16）、学生セミナー室2室、就職支援セミナー室、ラーニング・commons室（貼付資料 学1-2-17）等を新たに設置し、学生が自主的活動に使用できる場を増加すること、クラス担当教員・指導教員を置き、細やかな指導と助言を行ったり、オフィスアワーを設定し履修者の学修の支援を行ったりすることを通して、教員を目指す学生の主体的な学習を促し、自己改善を高める工夫をすることで、学校現場における課題解決能力を持った優れた教員の養成を図っている。

資料 学1-2-16 「グレード制について」

グレード制について

小学校学習指導要領では、歌唱共通教材として各学年で4曲ずつ、合計24曲が定められています。教員採用試験ではこれら24曲の中から数曲が指定され、当日その内の1曲を選んで弾く、というパターンが一般的です。教職キャリア支援センターでは、定期的に5回以上のレッスンを受けた学生に、習熟度に応じて6級～1級を認定することで、学生みなさんの学習の目安とするとともに、さらなる上達の励みになるように願っています。

グレード5級

小学校音楽科で必要とされる最低限度レベル

ピアノ鍵盤上のドレミの位置がわかる。高音部譜表と低音部譜表も読む事が出来る。第1、第2学年の共通教材「うみ」、「かたつむり」、「日のまる」、「ひらいたひらいた」、「かくれんぼ」、「春がきた」、「虫のこえ」、「夕やけこやけ」の内、どれか一曲を両手で演奏できる。

グレード4級

センターで継続してレッスンを受ける事で、教員採用試験合格を目指すレベル

第1、第2学年の共通教材「うみ」、「かたつむり」、「日のまる」、「ひらいたひらいた」、「かくれんぼ」、「春がきた」、「虫のこえ」、「夕やけこやけ」の内、どれか一曲を両手で弾きながら歌う事ができる。

グレード3級

教員採用試験合格に向けて自力で学習を進める能力があるレベル

グレード4級のレパートリーに加えて、第3学年の共通教材「うさぎ」、「茶つみ」、「春の小川」、「ふじ山」の内、3曲以上を両手で弾きながら歌う事ができる。

グレード2級

教員採用試験に十分合格できるレベル

グレード3級までのレパートリーに加えて、第4、第5学年の共通教材「さくらさくら」、「とんひび」、「まきばの朝」、「もみじ」、「こいのぼり」、「子もり歌」、「スキーの歌」、「冬げしき」の内、5曲以上を両手で弾きながら歌う事ができる。

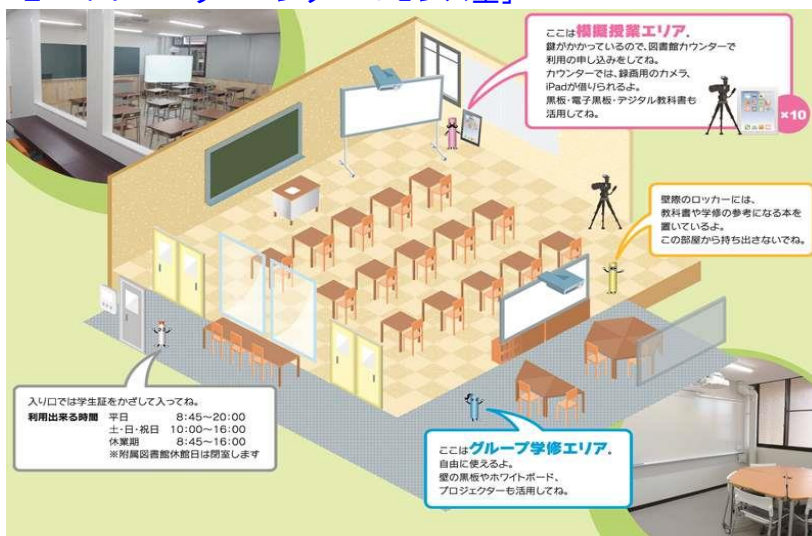
グレード1級

小学校音楽科教員として、自立して授業を行えるレベル

グレード2級までのレパートリーに、第6学年の共通教材「越天楽今様」、「おぼろ月夜」、「ふるさと」、「われは海の子」を加えた、小学校音楽科の全ての歌唱共通教材を両手で弾きながら歌う事ができる。

(出典 音楽グレード制パンフ)

資料 学1-2-17 「ラーニング・commons室」



(出典 ラーニング・commonsのしおり)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育目的のより実質的な達成をねらい、教員養成コア・カリキュラムを更に発展させ、ディプロマ・ポリシーに基づいて各授業の目標や内容を精査し関連性や系統性を高め、体系的で実践的な教育課程を実現している。教育課程においては、「小学校英語教育論」「発達障害教育論」「予防教育科学と学校教育」を新設し、現代的ニーズを踏まえた教育内容を編成するとともに、教育方法については、教育課程における学びの可視化、「学修キャリアノート」の活用、教育実習の機会の充実等の工夫を行っている。

グレード制の継続、セミナー室、ラーニング・コモンズ等により学習の場を増加させるなど、学生の主体的な学びを促す環境整備ができています。

以上のことから、教育内容・方法は「期待される水準を上回る」と判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

学習成果の評価方法

第2期中期目標期間中、学生の4年間の学習成果を学則第29条に照らして客観的に判断するために、学修評価体制の見直しを行っている。各授業科目においては、ディプロマ・ポリシーに基づいて、授業の目的及び主旨・到達目標、学修課題、成績評価方法を具体的にシラバスに記載して、学生の学びを評価している(貼付資料学2-1-1)。

資料 学2-1-1 「シラバスに示された学修課題及び成績評価方法」

科目名	初等中等教科教育実践Ⅰ		
担当教員	糸巻 裕太 原 卓志 湯地 宏樹		
対象学年	1年	クラス	(国語)
講義室	講義棟B206講義室	開講学期	後期
曜日・時間	水1	単位区分	必修
授業形態	演習	単位数	2
準備事項			
備考	国語		
授業の目的及び主旨・到達目標	幼児・児童・生徒の成長と発達について見直しを携り、優れた学校教員としての基礎に培うために、次の1・2を目標とする。 1 国語科の教科内容の柱立てと教育現場での実践的指導過程とを習得することを到達目標とする。 2 初等中等国語科の授業を展開するために必要な基礎的・基本的な理論と実践の技術・方法を、学習指導要領を基礎とする国語科の教科内容の柱立てと教育現場での実践的指導過程の分析あるいは道徳性をふまえて習得することを目的としている。本授業では、特に、国語科の入門期と小学校低学年の教科内容とその指導を取り上げる。		
学修課題	・幼稚園教育要領の理解を基礎として、幼児期から児童期の学びの連続性を理解する。 ・小学校学習指導要領を基礎として、国語科の教育内容(言語生活)を自身の言語能力との比較から理解する。 ・国語科教育を実践するための基本的な言語表現の訓練を通して、言語パフォーマンス力をつける。		
授業計画	第1～3週 幼稚園教育要領の領域内容について理解する。 第4～6週 附属小学校において、国語科の学習指導の実感を学ぶ。 第6週 自分の言語生活を振り返りながら、言語生活を支える基本能力を考える。 第7週 読むことの領域の教科内容を理解する。 第8週 書くことの領域の教科内容を理解する。 第9週 聞くこと話すことの領域の教科内容を理解する。 第10週 言語事項の教科内容を理解する。 第11週 教科内容を統合する概念「言語生活」を理解する。 第12～15週 小学校において国語科授業を実践するために必要な言語表現能力をトレーニングする。		
履修上の注意事項	授業中の作業・話し合いへの積極的参加など、積極的態度を期待している。		
成績評価方法	到達目標:1 国語科教科内容の4つの柱立てを幼稚園指導要領の該当内容と関連をもって理解しているか。 2 小学校学習指導要領(国語)の柱立てが理解できているか。 3 授業観察を通して、指導内容を指導要領と関連づけて説明できるか。 評価方法: 授業への出席状況、授業への取り組み姿勢、レポートの内容、学期末試験の得点を総合して判断する。特に、国語科の教科内容を統合する概念「言語生活」の理解度を見る。		
テキスト・参考文献	1 『国語教育を学ぶ人のために』/世界思想社 2 『読み聞かせ この素晴らしい世界』/ムトリエース/高文研 3 『読音読の授業』伊藤隆子/国土社 4 『日記指導』亀村五郎/百合出版 5 適宜プリントを配布する。		
キーワード	(1)教科内容の柱立て (2)教科内容 (3)教材 (4)指導過程 (5)指導方法		
連絡先・オフィスアワー	Email: s1100@naruto-u.ac.jp 水曜日 16:20～17:50		

(出典 シラバス「初等中等教科教育実践Ⅰ」)



平成 23 年度に、5 段階の成績評価の検証を行い、評価基準を目標の達成度という観点から明示し（貼付資料 学 2-1-2）、「履修の手引」及びウェブページに記載している。

#### 資料 学 2-1-2 「成績の評価基準」

成績評価は、担当教員が定期試験の結果及び受講状況等を総合して行います。

評価	評価基準	摘要	
S	100 点～90点	合格	基本的な目標を十分に達成し、きわめて優秀な成果をおさめている。
A	89 点～80点	合格	基本的な目標を十分に達成している。
B	79 点～70点	合格	基本的な目標を達成している。
C	69 点～60点	合格	基本的な目標を最低限度達成している。
D	59 点以下	不合格	基本的な目標を達成していないので、不合格とし単位を与えない。

（注）再試験の結果合格した場合の評価は、「C」（60 点）とする。

学修成果の評価（GPA 制度）

履修登録した各授業科目の成績に対してグレード・ポイント（GP）を与え、これに基づき履修科目の成績の平均値（GPA）を年度毎に算出します。

（出典 鳴門教育大学ウェブサイト  
<http://www.naruto-u.ac.jp/campuslife/04/005.html>）

評価方法についての明確性と評価の透明性を担保するために、「成績評価の異議申し立てに関する申合せ」を制定し、平成 26 年度から施行して、学生からの成績評価の異議に対して組織として対応する体制を確立している。（貼付資料 学 2-1-3）。

#### 資料 学 2-1-3 「成績評価の異議申し立て」

成績評価の異議申し立てに関する申合せ（抄）

成績評価の異議申し立てに関しては、次のとおり申し合わせる。

（成績評価の異議申し立て）

第 1 条 学生は、次の各号に該当すると判断した場合は、授業担当教員に成績評価の異議申し立て（以下「異議申し立て」という。）を行うことができる。ただし、成績評価の基準又は方法に関する申し立ては、この限りでない。

- (1) 成績の誤入力等、明らかに授業担当教員の誤りであると思われるもの
- (2) 授業概要（シラバス）等に周知している成績評価の方法と明らかに異なった方法により評価されている疑義があると思われるもの

（出典 「成績評価の異議申し立てに関する申合せ」 一部抜粋）

ポートフォリオとしての「学修キャリアノート」を開発し、授業省察記録、教員としての資質・能力のチェック、ボランティア経験記録を用いて自己評価・改善をさせている（貼付資料 学2-1-4）。学生の教員としての資質・能力の評価は、GPA 等による客観評価とポートフォリオとしての「学修キャリアノート」を併用して行っている。

資料 学2-1-4「教員として身につけておくべき資質・能力」

別表. 教員として身につけておくべき資質・能力とその内容

教員としての資質・能力		内 容
<b>1. 教育者としての人間性</b>  教員としての使命感や責任感をもち、教育的愛情をもって子どもに接する	使命感	教育に対する使命感や情熱を持ち、常に子どもから学び、共に成長しようとする意識をもって、指導に当たることができる。
	倫理観	高い倫理観と規範意識、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自己の職責を果たすことができる。
	教育的愛情	子どもの成長や安全、健康を第一に考え、適切に行動することができる。
<b>2. 協働力</b>  社会性や対人関係能力を基盤として、他者と協力して職務を遂行する	対人関係能力	教員としての職責や義務の自覚に基づき、目的や状況に応じた適切な言動をとることができる。
	協調性	組織の一員としての自覚を持ち、他の教職員と協力して職務を遂行することができる。
	社会性	保護者や地域の関係者と良好な人間関係を築くことができる。
<b>3. 生徒指導力</b>  幼児・児童・生徒の個々の特性や課題を理解し、適切な集団作りや学級経営を行う	基本的態度	子どもに対して公平かつ受容的な態度で接し、豊かな人間的交流を行うことができる。
	個人指導力	子どもの発達や心身の状況に応じて、抱える課題を理解し、適切な指導を行うことができる。
	集団指導力	子どもとの間に信頼関係を築き、学級集団を把握して、規律ある学級経営を行うことができる。
<b>4. 学習指導・保育実践力</b>  教科や保育内容等の知識や技能を身につけ、それらに基づいて指導法を考え、指導にあたる	構想力	教科書や学習指導要領の内容を理解しているなど学習指導の基本的事項を習得しており、その基盤のもとで精緻な授業を構想することができる。
	展開力	板書、話し方、表情など授業を行う上での基本的な表現力や教育実践力を身につけており、子どもの学習状況に応じて授業を展開することができる。
	評価力	子どもの学習の定着状況に基づいて、自分自身の授業を省察・評価し、授業計画や学習形態等を工夫・改善していくことができる。

(出典 「学修キャリアノート」)

単位取得・成績・学位授与状況

単位取得・成績については、全ての科目を総合すると、合格であるC判定以上の割合が90%を超えている（貼付資料 学2-1-5）。学位取得率については87.4%である（貼付資料 学2-1-6）。

資料 学2-1-5 「平成27年度各授業科目区分の成績評価」（学部）

平成27年度各授業科目区分の成績評価（%）

		評 定					
		S	A	B	C	D	N
学部	教養基礎科目	20	35	23	9	13	0
	教育実践コア科目	32	46	14	5	3	0
	教職共通科目	27	39	21	8	6	0
	専修専門科目	28	39	16	9	8	0
	自由選択科目	27	33	20	10	9	0

※「N」は、既修得単位等で認定された場合

（出典 教務企画課資料：「平成27年度各授業科目区分の成績評価」）

資料 学2-1-6 「平成27年度学位取得率」（学士課程）

平成27年度学位取得率（学士課程）

4年次生（人）	119
卒業生（人）	104
学位取得率（%）	87.4%

（出典 教務企画課資料：「平成27年度学位取得率」（学士課程））

資格取得状況や研究実績

平成27年度の教育職員免許状一括申請件数については延べ348件（貼付資料学2-1-7）、教育職員免許状以外の資格については、保育士5名（幼児教育専修学生）、学校図書館司書教諭27名、学芸員3名が資格を取得している。

資料学2-1-7 「平成27年度教育職員免許状一括申請件数一覧表」（学部）

学部・学科・コース	申請人数	免許教科	左の免許教科に係る免許状種別申請件数																		
			幼稚園			小学校			中学校			高等学校			養護		特別支援学校			計	
			専修	1種	2種	専修	1種	2種	専修	1種	2種	専修	1種	2種	専修	1種	2種	専修	1種		2種
学校教育学部 学校教育教員養成課程	104	国語		24			99	5			18	1		12					14	142	
		社会								12										12	
		地理歴史												10						10	
		公民												9						9	
		数学								8	3			8						19	
		理科								11	1			11						23	
		音楽								8				8						16	
		美術								6				3						9	
		保健体育								9	1			9						19	
		技術								5	1									6	
		家庭								10				7						17	
		情報												5						5	
		工業												4						4	
		英語								10	8			8						26	
計	104		0	24	0	0	99	5	0	97	15	0	94	0	0	0	0	0	14	0	348

（出典 教務企画課資料：「平成27年度教育職員免許状一括申請件数一覧表」（学部））

学生表彰については、6年間で43件であり、様々な分野で受賞している（貼付資料学2-1-8）。

資料学2-1-8 学部生表彰件数一覧及び表彰一覧（抜粋）

学生表彰一覧(平成22～27年度)		H28.5.2
表彰年度	表彰事由	
H22	第61回四国地区大学総合体育大会 水泳50mバタフライ 優勝	平成26年度全日本卓球選手権大会徳島県予選 一般の部 優勝
	第18回放浪展 彫刻部門 放浪賞	第30回全国教育系大学弓道選手権大会 男子個人の部 第三位
	第2回徳島音楽音楽コンクール 声楽部門 銀賞	第65回四国地区大学対校選手権大会陸上競技 走高跳 第三位
	第19回放浪展(彫刻部門) 放浪賞	第65回四国地区大学対校選手権大会陸上競技 100m 第二位
H23	第32回徳島県女子剣道大会(25歳未満の部) 第3位	第65回四国地区大学対校選手権大会陸上競技 100mH 第四位
	第62回四国地区大学総合体育大会 水泳競技(女子) 100mバタフライ第1位	第65回四国地区大学対校選手権大会陸上競技 走幅跳 優勝
	第62回四国地区大学総合体育大会 陸上競技(女子) 走高跳 第1位	第65回四国地区大学対校選手権大会陸上競技 円盤投 優勝
	第63回四国地区大学総合体育大会 水泳競技(女子) 50mバタフライ第1位	第8回全徳島弓道大会 一般の部 優勝
H24	第63回四国地区大学総合体育大会 弓道 男子個人戦 第2位	第21回徳島県50射選手権大会 一般の部 男子 準優勝
	第58回中四国学生弓道選手権大会 女子個人戦 準優勝	平成26年昇段祝賀納め射会 男子 実段以下の部 優勝
	第31回徳島県大学剣道選手権盾山杯大会 男子個人戦 第3位	平成26年昇段祝賀納め射会 男子 実段以下の部 第三位
	第31回徳島県大学剣道選手権盾山杯大会 女子個人戦 準優勝	平成26年昇段祝賀納め射会 男子 実段以下の部 準優勝
H25	農産社 ジャングルスQ (スクエア) 第8回クアケン漫画新人賞 佳作 (月間TOP)	平成27年徳島県射初め式 男子 実段以下の部 第三位
	徳島県主催(全国公募)「第4回徳島全国英語科金賞」に向けたキックチャレンジ及びロゴマークコンテスト部門 最優秀賞	第21回徳島県50射選手権大会 一般の部 女子 優勝
	徳島県主催(全国公募)「第4回徳島全国英語科金賞」に向けたキックチャレンジ及びロゴマークコンテスト部門 最優秀賞	第66回四国地区大学総合体育大会 水泳 女子200m 個人バレー 準優勝
	第64回四国地区大学総合体育大会 陸上競技 女子走高跳 第1位	第66回四国地区大学総合体育大会 陸上競技 男子1500m 準優勝
	第64回四国地区大学総合体育大会 陸上競技 女子400m 第3位	第66回四国地区大学総合体育大会 陸上競技 女子走幅跳 第3位
	第32回徳島県大学剣道選手権盾山杯大会 女子個人の部 第三位	第66回四国地区大学総合体育大会 陸上競技 女子円盤投 準優勝
	第29回全国教育系大学弓道選手権大会 男子個人の部 優勝	第22回徳島県50射選手権大会 一般の部 男子 第3位
	第29回全国教育系大学弓道選手権大会 女子個人の部 優勝	平成28年徳島県射初め式 男子実段以下の部 第3位
	第29回全国教育系大学弓道選手権大会 男子個人の部 第6位	第40回四国地域自転車道競走大会 U-23クラス 第4位
	第20回県下大学選手権大会 男子の部 3位	

（出典 学生課資料：「学部生表彰件数及び表彰一覧（抜粋）」）

学生アンケートの調査結果

平成 27 年 3 月に卒業者を対象として実施したアンケートの結果において、本学で学んだことの成果については、一般的な資質については 70%以上（貼付資料 学 2-1-9）が、教員資質については、「授業方法能力」「教材研究開発能力」「専門領域における知識」の項目で 75%以上（貼付資料 学 2-1-10）が「身に付いた」「どちらかといえば身に付いた」という回答を占めている。さらに、社会に出て本学で学んだ教育内容が役立つかとの項目では、「思う」「どちらかといえば思う」という回答が約 93%を占めている（貼付資料 学 2-1-11）。

資料 学 2-1-9 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」（学部卒業者）  
（平成 27 年 3 月実施）

	身に付いた		どちらかといえば身に付いた		どちらかといえば身に付かなかった		身に付いていない	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
一般的資質								
1 幅広く豊かな教養	23	20.4%	71	62.8%	17	15.0%	2	1.8%
2 強い責任感	32	28.3%	60	53.1%	19	16.8%	2	1.8%
3 コミュニケーション能力・折衝能力	41	36.3%	57	50.4%	11	9.7%	4	3.5%
4 他者に対する人間的愛情	45	39.8%	60	53.1%	5	4.4%	3	2.7%
5 創造性	22	19.5%	60	53.1%	26	23.0%	5	4.4%
6 精神的強さ	41	36.3%	53	46.9%	16	14.2%	3	2.7%
7 協調性	40	35.4%	65	57.5%	6	5.3%	2	1.8%
8 社会規範・マナー	35	31.0%	65	57.5%	11	9.7%	2	1.8%
9 リーダーシップ・実行力	22	19.5%	58	51.3%	26	23.0%	7	6.2%
10 情報活用能力	15	13.3%	66	58.4%	27	23.9%	5	4.4%

（出典 教務企画課資料：「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」（学部卒業者））

資料 学 2-1-10 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」（学部卒業者）  
（平成 27 年 3 月実施）

	身に付いた		どちらかといえば身に付いた		どちらかといえば身に付かなかった		身に付いていない	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
教員資質								
1 授業方法能力	27	23.9%	65	57.5%	19	16.8%	2	1.8%
2 教材研究開発能力	20	17.7%	67	59.3%	25	22.1%	1	0.9%
3 専門領域における知識	31	27.4%	59	52.2%	22	19.5%	1	0.9%
4 学級経営能力	15	13.3%	47	41.6%	44	38.9%	7	6.2%
5 生徒指導能力	12	10.6%	61	54.0%	32	28.3%	8	7.1%

（出典 教務企画課資料：「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」（学部卒業者））

資料 学 2-1-11 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」（学部卒業者）  
（平成 27 年 3 月実施）

Q6-3 総合的に判断して、社会に出て、本学の教育内容が役立つ(活かせる)と思われませんか。	思う		どちらかといえば思う		どちらかといえば思わない		思わない	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
	45	40.2%	59	52.7%	8	7.1%	0	0.0%

（出典 教務企画課資料：「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」（学部卒業者））

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学校教育学部の目的に即した成績評価を実現するために、各授業科目でディプロマ・ポリシーに基づいた授業科目の目的及び主旨・到達目標、学修課題、成績評価方法をシラバスに明記するとともに、学生の自己省察を促す「学修キャリアノート」を活用するなど、在学中に獲得すべき、教員に必要な資質・能力に即した学業の成果の評価体制が整備できている。

客観的な教育の成果は、単位修得、卒業及び学位取得、教育職員免許状一括申請件数等の状況から確認できる。

卒業者を対象とするアンケート結果から、本学の教育は学生のニーズや期待に応えるものであると判断できる。

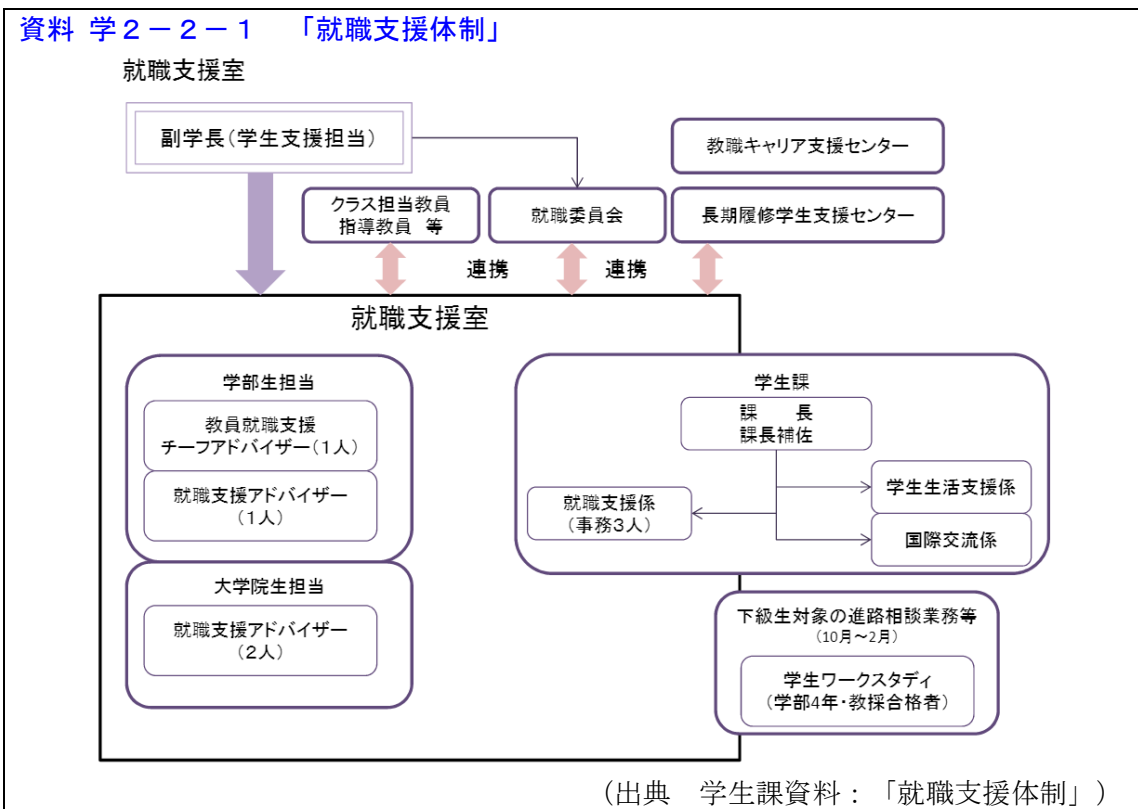
以上のことから、学業の成果は「期待される水準を上回る」と判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

キャリア支援の取組

本学のキャリア支援は、就職支援室がその主要な役割を果たしている。第2期においては、アドバイザーを3人から4人に増員し、支援体制をより強固なものとすると同時に、教員採用試験対策のカリキュラムを体系化し、実施内容及び実施回数とも一層の充実を図っている(貼付資料 学2-2-1)。





学部生に対する教員就職支援は、就職支援室が1年間のプログラムとして各種の就職支援行事を計画的に実施（貼付資料学2-2-2）するほか、体育・音楽・美術の実技ガイダンスや小学校英語実技講習による実技の強化を行っている。

資料学2-2-2 「就職支援行事（学部）」

平成26・27年度就職支援行事

年月日(曜日)	行事名等	時限	場所	内容(予定)
平成26年7月	30日(水) 教探対策ガイダンス(準備編)	4	B201	教育実習と教員採用試験との関連性・学習方法について
10月	21, 22(火, 水) 3年次生合宿研修		淡路青少年交流の家	3年次生への進路指導・就職活動体験談等
11月	1日(土) 大学院生就職研修会		B201他	大学院生への進路指導・就職活動体験談等
	5日(水) 教探対策ガイダンス(基礎編①)	3・4	B201	(講)期待される教師像 教育改革の理念と改革の重点
	企業ガイダンスⅠ	5	就セミナー室	企業分析講座
	12日(水) 教探対策ガイダンス(基礎編②)	3・4	B201	(講)教育法規Ⅰ(地方公務員法, 教育公務員特例法等)
	公務員等ガイダンスⅠ	5	就セミナー室	公務員試験対策 (最新情報, 学習計画の立て方等)
	19日(水) 教探対策ガイダンス(論作文編①)	3・4	B201	(講・筆)論作文指導Ⅰ
	企業ガイダンスⅡ	5	B307	業界研究・自己分析講座
	26日(水) 教探対策ガイダンス(基礎編③)	3・4	B201	(講)教育法規Ⅱ(教育基本法, 学校教育法, 学校保健安全法等)
	就職ガイダンスⅠ	5	就セミナー室	自己分析講座① (自己分析の必要性, ワークシート実践)
11月中旬~12月中旬	各教育委員会への情報収集			教員採用試験に関すること
12月	3日(水) 教探対策ガイダンス(基礎編④)	3・4	B201	(講)心の教育・道徳教育, 学習指導要領(教育要領)
	6日(土) 教探実技ガイダンス(集団①)		B201他	模擬集団討論(1回目)
	10日(水) 教探対策ガイダンス(基礎編⑤)	3・4	B201	(講)人権教育, 特別支援教育
	就職ガイダンスⅡ	5	就セミナー室	自己分析講座② (ワークシート実践, 選考で生かすには)
	17日(水) 教探対策ガイダンス(基礎編⑥)	3・4	B201	(講)生徒指導(いじめ, 不登校, 暴力行為等)
平成27年1月	7日(水) 教探対策ガイダンス(論作文編②)	3・4	B201	論作文指導Ⅱ
	14日(水) 教探対策ガイダンス(基礎編⑦)	3・4	B201 B104	(講)教育原理, 教育方法, カリキュラム, 教育心理, 教育史, 一般教養
	21日(水) 教探対策ガイダンス(基礎編⑧)	3・4	B201	(講)特別活動, 健康・安全教育, 食育, 一般教養
	就職ガイダンスⅢ	5	就セミナー室	履歴書・エントリーシート対策講座 (自己PRの明確化, ワークシート実践等)
	28日(水) 教探対策ガイダンス(基礎編⑨)	3・4	B201	(講)学級経営, 学習指導と評価, 一般教養
	31日(土) 本学出身教職関係者との情報交換会		B201他	本学出身教職関係者による学校における仕事内容等について
2月	4日(水) 教探対策ガイダンス(基礎編⑩)	3・4	B201	(講)総合的な学習の時間, 環境教育, 情報教育, キャリア教育
	14日(土) 教探実技ガイダンス(個人①)		B101他	模擬授業・個人面接(1回目)
	18日(水) 教探対策ガイダンス(基礎編⑪)	3・4	B104	(講)一般教養, 時事(教育, 社会)
	公務員等ガイダンスⅡ	5	就セミナー室	国家公務員採用試験制度説明会
	24日(火) 就職ガイダンスⅣ	3	就セミナー室	面接対策講座 (面接の種類, チェックポイント, 内容等)
	28日(土) 教員採用模擬試験①		B101	受験希望者(1回目)(有料)
1月~7月上旬	特別ガイダンス		就セミナー室	個人面接, 模擬授業, 場面指導, 集団討論, 集団面接等
3月下旬~4月中旬	企業ガイダンスⅢ		就セミナー室	面接対策講座

(出典 『就職の手引 2015』)

これらガイダンスの年間延べ参加人数は、近年では3,000人を上回っている（貼付資料学2-2-3）。

資料学2-2-3 「就職支援行事開催数及び参加人数（学部）」

年度	教員採用対策ガイダンス		教員採用実技ガイダンス		二次対策※		特別ガイダンス		説明会※		模試※		就職全般		企業・公務員※		合計	
	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数
平成23年度	40	985	17	NA	NA	148	-	-	1	203	2	NA	6	149	-	-	66	1,485
平成24年度	40	1,822	17	307	82	147	-	-	1	198	2	255	7	41	5	44	154	2,814
平成25年度	40	1,905	17	291	83	171	-	-	25	622	2	223	6	56	5	37	178	3,305
平成26年度	52	1,907	17	248	97	210	81	220	23	644	2	197	4	122	10	50	286	3,598
平成27年度	49	1,664	17	263	104	211	84	246	31	642	2	167	4	61	7	27	298	3,281

\*人数は延べ数。「NA」はデータなし、「-」講座がは開催されていないことを示す。平成22年は同区分でのデータなし。  
※学部生, 院生を合計した人数

(出典 学生課資料: 各年「就職支援行事実施状況」)



在学中の学校現場でのボランティア活動等，教育実践を積む機会の提供を積極的に行い，派遣する人数は，例年，学部生・大学院生を合計して150名前後に及んでいる（[貼付資料 学2-2-4](#)）。

資料 学2-2-4 「学校ボランティア派遣状況」

平成22～27年度 学校ボランティア派遣一覧

H28.2.10現在

地域	名称	派遣人数						主催
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	
鳴門市	学園都市化構想に係るボランティア (学習支援・部活動等支援)	-	-	-	22	79	30	鳴門市教育委員会学校教育課
	鳴門市特別支援サポーター	79	102	88	63	50	59	鳴門市教育委員会学校教育課
	部活動等支援ボランティア	2	10	4	11	5	2	鳴門市教育委員会学校教育課
	小学校外国語活動学生サポーター	-	-	7	2	3	4	鳴門市教育委員会教育支援室
	中学校英検学生サポーター	-	-	-	-	8	7	鳴門市教育委員会教育支援室
徳島県	学生ボランティア	-	-	-	1	1	0	徳島県教育委員会
徳島市	学習支援ボランティア	14	13	19	9	6	5	徳島市教育委員会
	小学校英語活動サポーター	-	-	-	2	4	1	徳島市教育委員会
松茂町	松茂町学校支援地域本部事業	11	11	6	-	-	-	松茂町教育委員会
	学校支援ボランティア	-	-	-	4	5	4	松茂町教育委員会社会教育課
北島町	北島町学校支援地域本部事業	9	6	12	-	-	-	北島町教育委員会
	学校支援ボランティア	-	-	-	3	4	4	北島町教育委員会
板野町	板野東小学校学習支援ボランティア	7	1	2	-	-	-	板野東小学校
	学生ボランティア	-	-	-	2	0	1	板野町教育委員会
	土曜授業学生支援員	-	-	-	-	20	28	板野町教育委員会
藍住町	学校支援ボランティア	-	-	-	1	-	1	藍住町教育委員会
小松島市	特別支援ボランティア	-	-	-	1	-	0	小松島市教育委員会
附属	学生ボランティア	-	-	-	4	6	9	鳴門教育大学附属特別支援学校
合計		122	143	138	125	191	155	

(出典 学生課資料：各年「学校ボランティア派遣一覧」)

卒業後の進路の状況

学校教育学部卒業生の進路・進学については、平成 22 年度以降の教員就職率（保育士・進学者を除く）が、中期計画において目標とする 70%を上回り、90%前後の高い値である。（貼付資料 学 2 - 2 - 5）。

資料 学 2 - 2 - 5 「学校教育学部卒業者の進路状況」

(毎年9月30日現在)

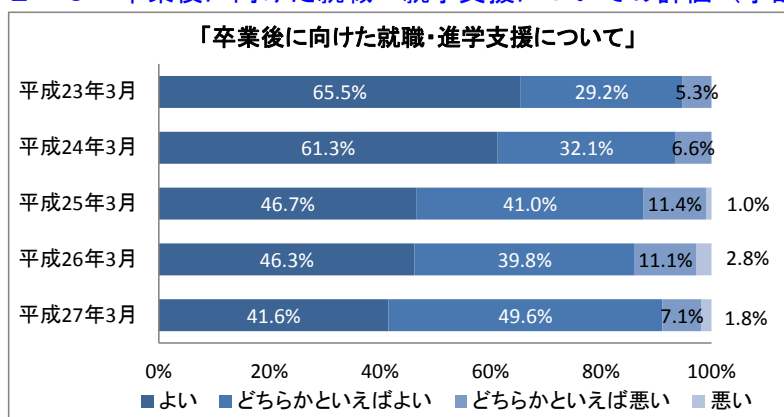
区分	卒業生数	教員就職者						保育士	教員・保育士以外の就職者	進学者	その他	教員就職率			
		小学校	中学校	高等学校	幼稚園	特別支援学校	小計					卒業生全体		保育士・進学者を除く	
												就職率	順位	就職率	順位
平成22年3月卒業	115	59 (21)	17 (6)	7 (3)	4 (1)	3 (3)	90 (34)	2 (1)	12	7	4	78.3%	1	84.9%	
平成23年3月卒業	113	60 (18)	19 (8)	2 (2)	3	4 (3)	88 (31)	2	8	12	3	77.9%	1	88.9%	
平成24年3月卒業	110	54 (16)	28 (16)	0	4 (2)	2 (1)	88 (35)	3	4	10	5	80.0%	1	90.7%	2
平成25年3月卒業	110	49 (12)	25 (13)	6 (4)	2 (1)	1 (1)	83 (31)	3	5	16	3	75.5%	2	91.2%	1
平成26年3月卒業	110	50 (20)	27 (18)	5 (4)	2 (1)	3	87 (43)	3 (3)	5	11	4	79.1%	1	90.6%	1
平成27年3月卒業	114	48 (12)	20 (13)	5 (4)	5 (1)	4	82 (30)	0	6	22	4	71.9%	5	89.1%	1

(出典 学生課資料：「学校教育学部卒業者の進路状況」)

関係者からの評価

卒業後にに向けた就職・進学に関する支援内容について、卒業生を対象としたアンケートの結果は、平成23年3月(平成22年度)から27年3月(26年度)にかけて、「よい」「どちらかといえばよい」の合計が概ね90%前後に達している。また、自由記述では、「就職支援が充実している」「教採の対策が充実している」「教員になるためにはとても適した大学」などの回答が見られる(資料学2-2-6)。

資料学2-2-6 卒業後にに向けた就職・就学支援についての評価(学部卒業生)



(出典 各年3月「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」(学部卒業生))

平成26年3月に実施した、徳島県下の教育委員会教育長や公立学校長を対象とするアンケート結果では、設問事項10項目中全ての項目において肯定的評価を受けている(10項目平均85.4%)。また、「総合的に評価して、教員として満足できる」との問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計は94.0%に上っている(貼付資料学2-2-7)。

資料学2-2-7 「鳴門教育大学卒業生の印象」(教育長・公立学校長へのアンケート)(平成26年3月実施)

Q4 Q2の教員の全体的な印象について、お教えてください。(非正規採用の教員のみご存じの場合は、回答できる項目だけで結構です。)

	そう思う		どちらかといえば そう思う		どちらかといえば そう思わない		そう思わない		有効 回答 件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1 教育者としての使命感や自覚がある。	67	49.6%	64	47.4%	2	1.5%	2	1.5%	135
2 生徒(幼児・児童を含む。)に対する教育的愛情がある。	64	47.4%	65	48.1%	6	4.4%	0	0.0%	135
3 広く豊かな教養がある。	24	17.8%	99	73.3%	11	8.1%	1	0.7%	135
4 教科指導(授業)において実践的力がある。	38	28.4%	83	61.9%	11	8.2%	2	1.5%	134
5 生徒指導において実践的力がある。	18	13.6%	76	57.6%	34	25.8%	4	3.0%	132
6 学級経営において実践的力がある。	24	18.3%	71	54.2%	35	26.7%	1	0.8%	131
7 保護者から教師として信頼されている。	34	25.6%	83	62.4%	15	11.3%	1	0.8%	133
8 教職員組織の一員として、他の教職員との協調性がある。	65	48.5%	60	44.8%	9	6.7%	0	0.0%	134
9 教職員組織において、指導力(リーダーシップ)がある。	12	9.1%	68	51.5%	45	34.1%	7	5.3%	132
10 総合的に評価して、教員として満足できる。	44	32.8%	82	61.2%	7	5.2%	1	0.7%	134

(出典 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」(教育長・公立学校長))

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職支援室を中核とするキャリア支援体制を充実させるとともに、教職を中心に様々な就職支援行事を拡充している。加えて学生が在学中に教職現場で実践経験を積める機会を提供している。

卒業後の進路の状況については、中期計画の達成目標を上回り、90%前後を維持しており、「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）」44大学における教員就職率6年連続第1位を獲得している。

関係者に対するアンケートの結果において、本学卒業生の大半が本学の就職・進学支援を肯定的に評価し、また、徳島県下の教育委員会教育長や公立学校長も、本学を卒業した教員の資質や能力について高い評価を示している。

以上のことから、進路・就職の状況は「期待される水準を上回る」と判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学では、第1期中期目標期間から引き続き、「教育実践学」を中核とした教員養成コア・カリキュラムの充実・発展を図っている。第2期は、第1期終了時に採択された文部科学省の「先導的・大学改革推進委託事業」による「教員養成に関するモデルカリキュラム作成に関する調査研究」(平成21-22年度)、文部科学省特別経費による「教員養成モデルカリキュラムの発展的研究」(平成24-26年度)を通して、学部の教員養成コア・カリキュラムの構造化と焦点化を行っている。

質の高い教員を養成するために、教員としての資質・能力を基に、ディプロマ・ポリシーを明確化し、教育課程全体を通して体系的に、また順次性を踏まえて「教育者としての人間性」、「協働力」、「生徒指導力」、「保育・授業実践力」、「省察力」を育成する教員組織・教育体制、教育内容・方法を構築している。「カリキュラム・マップ」(貼付資料 学1-2-7)、「カリキュラム・ガイドブック」(貼付資料 学3-1-1)、「シラバス」(貼付資料 学3-1-2)及び「学修キャリアノート」を用いることにより、教職員が教育についての共通理解を持ち、教員組織・教育体制、教育内容・方法を体系的に関連付け、評価・改善を行う体制が構築できていること、学生が本学教育課程の目的や学修の順序性を理解して主体的に学べる仕組みを構築・運用していることから、本学の教育活動の状況の質は大きく向上していると分析できる。

資料 学3-1-1 「カリキュラム・ガイドブック活用法」

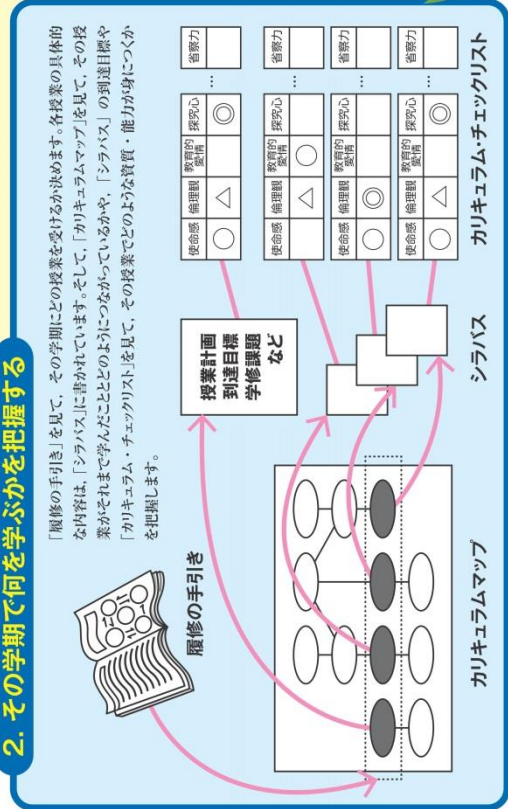
今日、教員に「学び続ける」ことが求められています。みなさんが「学び続ける教員」として成長していけるよう、この「カリキュラム・ガイドブック」を作成しました。「カリキュラム・ガイドブック」を活用して、学びを計画し、授業を受け、学んだことを振り返り、自身の力量をチェックし、自己の課題を明らかにして、また学びを計画する…。これを繰り返す中で、教師としての資質・能力を高め、学び続ける姿勢を身につけてください。

**1. 教師に必要な資質と能力は何かを知る**

「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」(5項目)や「教員としての資質・能力スタンダード」(16項目)をよく読んで、教師になるにはどんな資質や能力を身につけないといけないかについて理解します。

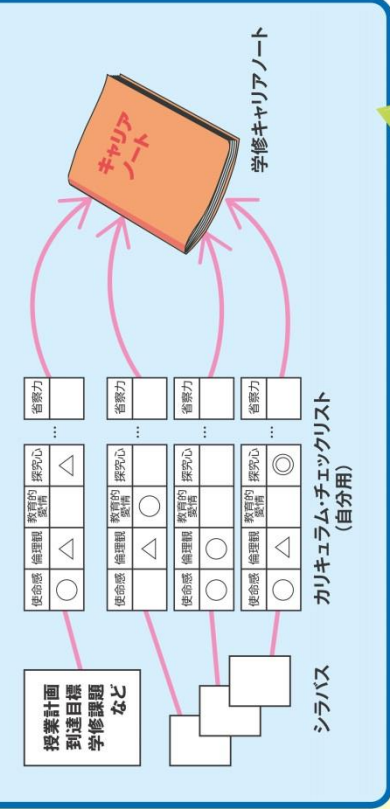
**2. その学期で何を学ぶかを把握する**

「履修の手引き」を見て、その学期にどの授業を受けるか決めます。各授業の具体的な内容は、「シラバス」に書かれています。そして、「カリキュラムマップ」を見て、その授業がそれぞれで学んだこととどのようなつながりがあるかを、「シラバス」の到達目標や「カリキュラム・チェックリスト」を見て、その授業でどのような資質・能力が身につくかを把握します。



**4. 学んだことや、どのような資質・能力が身についたかを振り返る**

「シラバス」の到達目標や学修課題を見て、どのようなことを学べたかを振り返ります。振り返った内容は学修キャリアノートに記し、次の自己課題を明らかにしていきます。また、「自分のカリキュラム・チェックリスト」に○△□を記入し、どのような資質・能力が身についたかを確認します。



**3. 学ぶ**

講義や演習、実習を受講します。この際、学んでいることが、どのような資質や能力と関わっているかを意識するようにします。

(出典 『カリキュラム・ガイドブック—第二次試案—』 98 頁)



資料 学3-1-2 「シラバスの比較(上:平成21年度,下:平成27年度)」

平成21年度

科目名	図画工作科教育論		
担当教員	山田 秀明		
対象学年	2年	クラス	A
講義室	講義棟B208講義室	開講学期	後期
曜日・時間	火5	単位区分	必修・選必
授業形態	講義	単位数	2
準備事項			
備考	Aクラス		
授業の目的及び主旨・到達目標	小学校の図画工作の教育目的と内容を深く理解し、造形活動によって促される知的・感覚的な能力と発達の関係性について検討し、具体的な教科内容の領域と教材について学習する。		
授業計画	第1週 講義の目的、受講の心構え、評価の方法についてオリエンテーションを行う 第2週 日本の造形教育の歴史について学習する(臨画・自由画・創造美術運動など) 第3週 海外の美術教育の実践と理論について学習する(チゼック、ローエンフェルド、アイズナーなど) 第4週 学習指導要領の目標や図画工作の教育内容の構成について検討する 第5週～第6週 造形教育の観点からみた発達と遊びについて学習する 第7週～第9週 低学年・中学年・高学年の造形遊びについて学習する 第10週～第11週 絵や立体に表したりつくりたいものをつくるなど工作にかかわる題材について学習する 第12週 鑑賞の題材と学習方法について学習する 第13週～第14週 教材開発や授業計画の立案の方法を学ぶとともに、授業観察と指導案作成の意味を学ぶ 第15週 まとめ		
履修上の注意事項	出席を重視します。他の受講生の迷惑にならないよう遅刻や中途退室、授業中の私語は厳に慎むように。		
成績評価方法	出席状況、レポートに見られる学習成果、試験の成績などを総合的に判断し、成績評価を行う。出席状況が悪い場合や提出物が欠けた場合には、評価の対象とはならないので、十分に注意すること。試験を最終日(授業中に伝達する指定の日)に行います。		
テキスト・参考文献	テキストとして『美術科教育の基礎知識』(建邦社)を用いるので必ず用意すること		
キーワード	(1)図画工作の目標と内容(2)教材研究(3)授業研究(4)造形遊び(5)造形性の発達		
連絡先・オフィスアワー	オフィスアワー:火曜日14:30-16:10		

↓  
平成27年度

科目名	図画工作科教育論		
担当教員	山田 秀明		
対象学年	2年	クラス	A
講義室	講義棟B208講義室	開講学期	後期
曜日・時間	火5	単位区分	必修・選必
授業形態	講義	単位数	2
準備事項			
備考	Aクラス		
授業の目的及び主旨・到達目標	小学校の図画工作の教育目的と内容を深く理解し、造形活動によって促される知的・感覚的な能力と発達の関係性について検討するとともに、具体的な教科内容の領域と教材及び指導のあり方について学習する。到達目標は、次の4点である。 1. 今日の図画工作科の内容構成を理解し、説明できる。 2. 子どもの造形表現の発達過程(主として絵画)を理解し説明できる。 3. 子どもの表現過程でのつまづきを理解し、その対応のあり方を想定できる。 4. 図画工作科教育の変遷(主に明治期以降)を理解する。		
学修課題	・低学年及び高学年の授業映像を視聴し、領域に即した特徴を捉え指摘する。 ・教科書に掲載された子どもの絵を、発達の段階の観点から分類する。 ・工作の学習過程における子どもの支援のあり方について、協議し、適切な方法を導く。 ・戦後の学習指導要領の変遷についてその特徴をとらえて、一覧表にまとめる。		
授業計画	第1週 本授業の目標と内容についての理解 第2週 学習指導要領の変遷(1) 第3週 学習指導要領の変遷(2) 第4週 内容構成の理解 造形遊びについて(1) 第5週 内容構成の理解 造形遊びについて(2) 第6週 内容構成の理解 絵について(発達の視点を踏まえて) 第7週 内容構成の理解 工作について(学習過程の子どものつまづきとその対応)(1) 第8週 内容構成の理解 工作について(学習過程の子どものつまづきとその対応)(2) 第9週 図画工作科の授業の実態(主に鑑賞領域):実地指導講師 第10週 図画工作科教育の変遷(1) 第11週 図画工作科教育の変遷(2) 第12週 美術教育研究の視点(ローエンフェルド、チゼック、アイズナーを中心に) 第13週 図画工作科の学習指導案について 第14週 図画工作科の目標設定及び評価のあり方について 第15週 本講義の総括		
履修上の注意事項	出席を重視します。他の受講生の迷惑にならないよう遅刻や中途退室、授業中の私語は厳に慎むように。		
成績評価方法	出席状況、レポートに見られる学習成果、試験の成績などを総合的に判断し、成績評価を行う。出席状況が悪い場合や提出物が欠けた場合には、評価の対象とはならないので、十分に注意すること。試験を最終日(授業中に伝達する指定の日)に行います。		
テキスト・参考文献	使用するテキストについては初日に伝えるので必ず用意すること		
キーワード	(1)図画工作の目標と内容(2)教材研究(3)授業研究(4)造形遊び(5)造形性の発達		
連絡先・オフィスアワー	オフィスアワー:木曜日13:00-14:30		

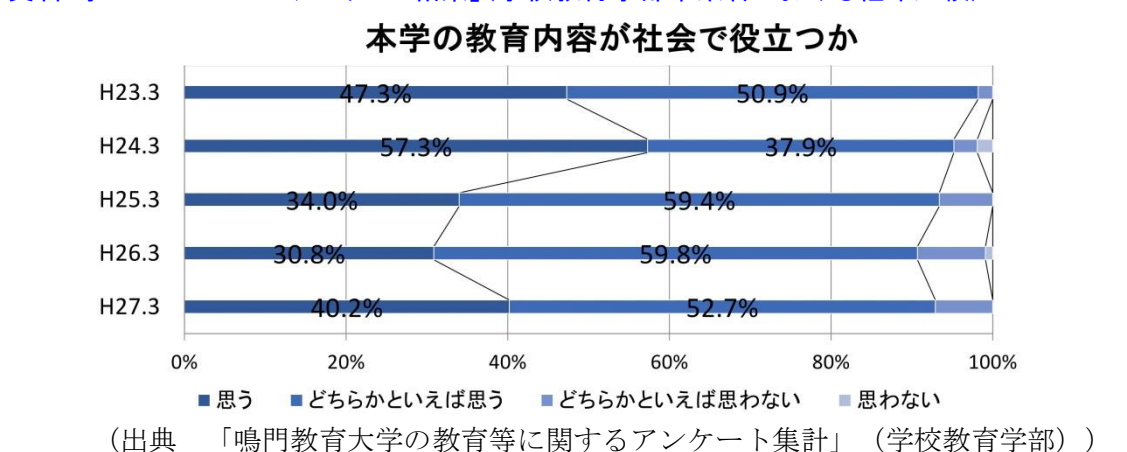
(出典 教務企画課資料)



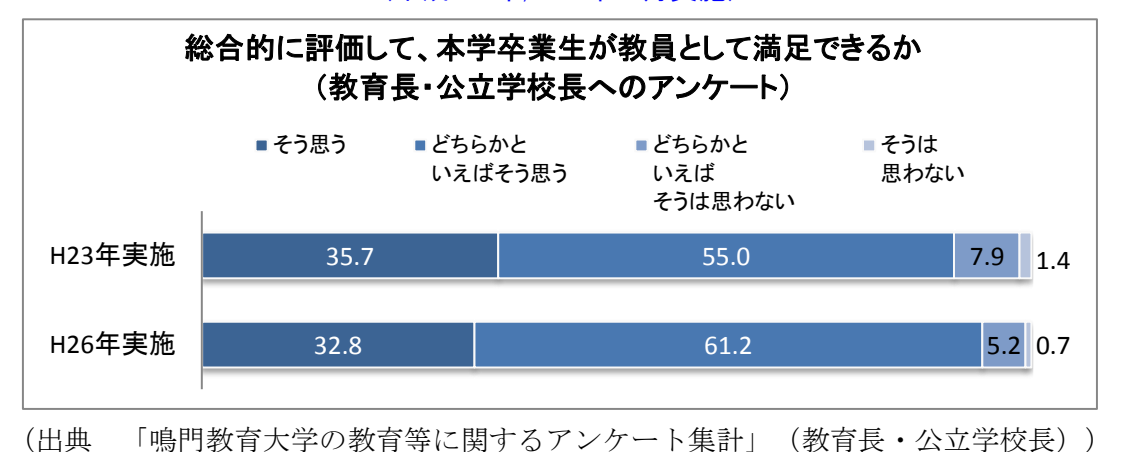
(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第2期中期目標期間においては、本学学校教育学部の目的に基づく、学修評価体制を改善・実施してきた。その成果を示唆するものとして、卒業生を対象として実施したアンケートの「本学の教育内容が社会で役立つか」という項目で「思う」、「どちらかといえば思う」との回答の割合が、第2期中には継続して90%以上という高い評価を得ていること（貼付資料 学3-2-1）、平成23年度と平成26年度に想定する関係者を対象として実施したアンケートの「本学卒業生が教員として満足できるか」という項目で「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」との回答の割合が、90%以上という高い評価を得ていること（貼付資料 学3-2-2）等がある。

資料 学3-2-1 「アンケート結果」(学校教育学部卒業生における経年比較)

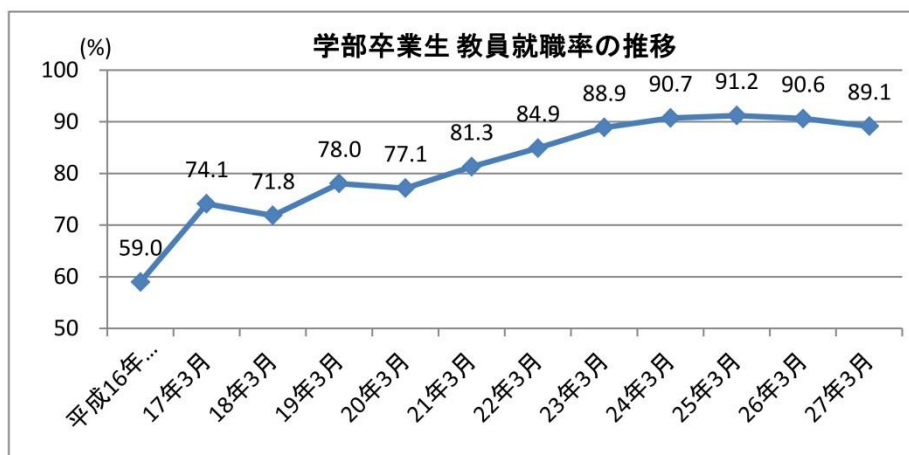


資料 学3-2-2 「鳴門教育大学卒業生の印象」(教育長・公立学校長へのアンケート) (平成23年、26年3月実施)



第1期から、学生と学校現場のニーズを踏まえながら、キャリア支援の取組の評価と改善を絶え間なく行ってきた結果、第1期末の時点（平成21年3月卒業）で81.3%と高かった教員就職率が、第2期の期間中は90%前後と更に高くなっている（貼付資料学3-2-3）。

資料 学3-2-3 「学部卒業生の教員就職率推移」



※保育士，進学者を除いた値

(出典 学生課資料「学校教育学部卒業者の進路状況」)

想定する関係者が本学の教育に対して高く評価していること、教員就職率が高いことから、教育成果の状況は、第1期に比べて質が向上していると分析できる。



## 2. 学校教育研究科

I	学校教育研究科の教育目的と特徴	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	2-3
	分析項目 I 教育活動の状況	2-3
	分析項目 II 教育成果の状況	2-25
III	「質の向上度」の分析	2-38

## I 学校教育研究科の教育目的と特徴

### 1. 学校教育研究科（修士課程）の目的

学校教育研究科の目的は、学則第 57 条第 1 項において「大学院学校教育研究科の修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、学校教育に関する理論と応用及び教育実践の場における教育研究能力を教授研究し、その深奥をきわめ、併せて教科・領域等における専門性及び優れた教育実践を展開できる能力を培うとともに、教育にたずさわる者の使命と熱意に応え、その研究研鑽を推進することを目的とする。」と定めている。

### 2. 学校教育研究科（修士課程）の特徴

#### (1) 教員として資質・能力の明確化とコア・カリキュラムの編成

本学校教育研究科（修士課程）では、教育に関する専門職として必要な高度な専門知及び資質・能力（①教育者としての人間性、②協働力、③生徒指導力、④保育・授業実践力、⑤省察力）を到達目標となるように規定している。カリキュラムは、教員としての専門知・資質・能力を学校現場のニーズや諸課題を踏まえて学修できるよう、教育課題解決プロジェクト型のコア・カリキュラムを編成している。加えて、院生の多様なニーズに応えるため、修士の学位取得と希望する教育職員免許状の追加取得を可能にする3年在学の学校教員養成プログラムを実施している。

#### (2) 協働による教育の実施体制

各授業科目を担う教員が、教員養成の目的の下に自己の使命や役割を自覚し、学校教員としての資質・能力に関する観点や内容を共有し、協働する体制を構築して教育を進めている。そのことは、正規カリキュラムの編成と実践のみならず、課外活動や就職支援活動を含む大学生活全般に貫徹しており、教職員全員の教職協働による学生の学修支援体制を整えている。

#### (3) 達成すべき成果の明確化と評価体制の整備

各授業科目では、到達目標を定め、成績評価の基準と合わせて学生に周知している。学位取得と結んだ学生の研究活動と教育による実践力の育成が分離しないように、学位論文審査基準の中に、研究成果の学術的価値とともに、教育実践につながる教育的・社会的寄与を明確に組み込んでいる。こうした学修評価体制とともに、学生による授業評価や学校等への本学の教育評価アンケート及び教育研究に係る自己評価並びに外部評価体制を整備して、カリキュラムの評価・改善を図り、教育の質保障に努めている。

### 3. 想定する関係者とその期待

本学では、初等中等教育における教育専門職を目指す学部生・院生、卒業生・修了生、教育委員会等教育行政関係者及び国内外の学校現場の教員並びに学校で学ぶ児童・生徒とその保護者及び地域社会を関係者として想定している。

これらの関係者が本学に対して期待することは、人間性豊かで、高度な実践的指導力及び学校現場における課題解決能力を持った優れた教員を養成することであり、併せてこれら教員の専門的力量的発揮を通じた地域社会の教育力の向上である。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教員組織の編成と教育体制

学則 57 条第 1 項に則し、教育組織として 3 専修及び人間教育専攻に 4 コース、教科・領域教育専修に 11 コースを置いている (貼付資料 院 1-1-1)。

資料 院 1-1-1 「教育組織 (大学院)」

鳴門教育大学教育研究組織規則 (抄)

第 5 条 大学院学校教育研究科に、教育組織として次の専攻及び専攻にコース (特別支援教育専攻を除く。) を置く。

専 攻	コ ー ス
人間教育専攻	人間形成コース
	幼年発達支援コース
	現代教育課題総合コース
	臨床心理士養成コース
特別支援教育専攻	
教科・領域教育専攻	言語系コース (国語)
	言語系コース (英語)
	社会系コース
	自然系コース (数学)
	自然系コース (理科)
	芸術系コース (音楽)
	芸術系コース (美術)
	生活・健康系コース (保健体育)
	生活・健康系コース (技術・工業・情報)
	生活・健康系コース (家庭)
	国際教育コース
高度学校教育実践専攻	教職実践力高度化コース
	教員養成特別コース

(出典「鳴門教育大学教育研究組織規則」一部抜粋)

学校教育研究科（修士課程）の収容定員は500人である。平成22年度から27年度の定員充足率は平均103.9%であり、教育にふさわしい環境を整備している（貼付資料院1-1-2）。

資料 院1-1-2 「定員充足率」

定員充足率		(各年度5月1日現在)						
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	平均
大学院学校教育研究科 (修士課程)	収容数	451	515	552	540	540	520	519.7
	定員	500	500	500	500	500	500	500
	充足率	90.2	103.0	110.4	108.0	108.0	104.0	103.9

(出典 企画課資料)

教員組織として、4つの教育部を置き、教科を越えた複数の学問領域によって教育部を構成することで、全学で協働して教育を実施する体制を強化している（貼付資料院1-1-3）。

資料 院1-1-3 「教員組織」

鳴門教育大学教育研究組織規則（抄）

(教育部)

第2条 本学に、教員組織として次の学問領域で構成する教育部を置く。

教育部	学 問 領 域
基礎・臨床系教育部	教育学, 心理学, 医学等
人文・社会系教育部	国語科教育, 英語科教育, 社会科教育, 人間科学等
自然・生活系教育部	数学科教育, 理科教育, 技術科教育, 家庭科教育等
芸術・健康系教育部	音楽科教育, 美術科教育, 保健体育科教育等

(出典「鳴門教育大学教育研究組織規則」一部抜粋)

教員数は、研究指導教員数78人、研究指導補助教員数67人（貼付資料院1-1-4）で、大学院設置基準を満たしており、課程認定上必要な専任教員を適切に配置している。

資料 院1-1-4 「専攻等ごとの研究指導教員数及び研究指導補助教員数」

専攻等ごとの研究指導教員数及び研究指導補助教員数

平成27年4月1日現在

研究科名	専攻等名	現員数						設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員の数	
		研究指導教員数		研究指導補助教員数	研究指導教員数		研究指導補助教員数		
		教授数 (内数)			教授数 (内数)				
学校教育研究科	人間教育専攻	13	13	11	6	6	4		
	特別支援教育専攻	5	5	3	3	3	2		
	教科・領域教育専攻	49	49	43	42	42	34		
	大学連携e-Learning教育支援センター四国鳴門教育大学分室 ※	0	0	1					

※大学連携e-Learning教育支援センター四国鳴門教育大学分室教員は学校教育研究科の業務に携わる。

(出典 企画課資料)



第2期中期目標の重点的取組等に基づき、2附属施設及び9センター（貼付資料 院1-1-5）を設置している。

**資料 院1-1-5「施設・センター等」**

- 国立大学法人鳴門教育大学学則（抄）  
 （附属図書館）  
 第14条 本学に、附属図書館を置く。  
 （学内教育研究施設）  
 第15条 本学に、教職キャリア支援センター、長期履修学生支援センター、地域連携センター、情報基盤センター、小学校英語教育センター、教員教育国際協力センター、予防教育科学センター及び生徒指導支援センターを置く。  
 （厚生補導施設）  
 第16条 本学に、心身健康センターを置く。  
 （附属学校）  
 第17条 本学に附属して、次の学校を置く。  
 幼稚園  
 小学校  
 中学校  
 特別支援学校

（出典 「鳴門教育大学学則」 一部抜粋）

大学院教育との関連では、「予防教育科学センター」（貼付資料 院1-1-6）と「教員教育国際協力センター」（貼付資料 院1-1-7）は教育の今日的課題に対応するための大学院授業を支援、「教職キャリア支援センター」（貼付資料 院1-1-8）は教員免許状取得を目指す学生に対する教育実習や実技指導を支援している。

**資料 院1-1-6「予防教育科学センター」**

- 鳴門教育大学予防教育科学センター規則（抄）  
 （目的）  
 第2条 センターは、予防教育科学のもと、学校で行う予防教育の諸プログラムを開発・発展させる中核的役割を担い、プログラムを学校において広く継続的に実践適用するため、学校教員に実践者としてのトレーニングを実施し、円滑な適用環境を構築することを目的とする。

（出典 「鳴門教育大学予防教育科学センター規則」 一部抜粋）

**資料 院1-1-7「教員教育国際協力センター」**

- 鳴門教育大学教員教育国際協力センター規則（抄）  
 （目的）  
 第2条 センターは、開発途上国の教育課題に対応した国際教育協力の計画・実施・評価に係る研究・開発を進めるとともに、国際的視野を持った人材を養成し、また、本学の豊富な国際教育協力経験を社会に還元し、貢献することを目的とする。

（出典 「鳴門教育大学教員教育国際協力センター規則」 一部抜粋）

**資料 院 1-1-8 「教職キャリア支援センター」**

鳴門教育大学教職キャリア支援センター規則（抄）

（目的）

第2条 センターは、鳴門教育大学学校教育学部、鳴門教育大学大学院学校教育研究科、各附属学校、各種教育関係機関及び地域社会と密接な連携のもと、教員としての実践的指導力を育成することを目的とした各種教育研究業務を遂行する。

（業務）

第3条 センターにおいては、前条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 実地教育に関する研究並びに実地教育及び介護等体験の実施に関すること。
- (2) 実地教育及び介護等体験において学生が抱える問題を解決するための指導助言等に関すること。
- (3) その他実地教育及び介護等体験の円滑な履修に必要な措置に関すること。
- (4) 音楽教育、美術教育、体育教育及び英語教育に関する実際の・技術的能力、実技指導能力等の教育支援に関すること。
- (5) その他センター所長が必要と認めること。

（出典「教職キャリア支援センター規則」一部抜粋）

平成 24 年度に、学校教員養成プログラム（長期履修学生制度）の学生の学修支援を目的に「長期履修学生支援センター」を設立し、長期履修学生の実技技能の向上を支援している（貼付資料 院 1-1-9）。

**資料 院 1-1-9 「長期履修学生支援センター」**

鳴門教育大学長期履修学生支援センター規則（抄）

（目的）

第2条 センターは、予防教育科学のもと、学校で行う予防教育の諸プログラムを開発・発展させる中核的役割を担い、プログラムを学校において広く継続的に実践適用するため、学校教員に実践者としてのトレーニングを実施し、円滑な適用環境を構築することを目的とする。

（出典「鳴門教育大学長期履修学生支援センター規則」一部抜粋）

高度な知識と教育実践を結ぶことを目的に、徳島県教育委員会との交流人事、新任教員の附属学校における研修、教員公募書類に「教員免許状を有すること」の表記等を行っている（貼付資料 院1-1-10、院1-1-11、院1-1-12）。

**資料 院1-1-10 「徳島県教育委員会との人事交流に関する協定書」**

徳島県教育委員会と国立大学法人鳴門教育大学の実務家教員に係る人事交流に関する協定書(抄)  
 徳島県教育委員会（以下「甲」という。）と国立大学法人鳴門教育大学（以下「乙」という。）は、教員の人事交流について、以下のとおり実施することを協定する。

（目的）

第1条 甲と乙との間で、学校教育における実務経験を有し、かつ、高度の教育実践能力を有する教員の人事交流を実施することにより、広く教育実践力のある教員の育成を図ることを目的とする。

（出典 「徳島県と国立大学法人鳴門教育大学の実務家教員に係る人事交流に関する協定書」一部抜粋）

**資料 院1-1-11 「新任大学教員に対する研修」**

新任大学教員の附属学校における研修実施要項（抄）

（目的）

第1 大学教員に対する研修の一環として、新たに着任した大学教員（以下「新任教員」という。）を附属学校で研修させることにより、新任教員の実践的指導力の強化等の資質向上及び大学と附属学校間の連携強化を図ることを目的とする。

（出典 「新任大学教員の附属学校における研修実施要項」一部抜粋）

**資料 院1-1-12 「学校現場で指導経験を持つ大学教員の拡充策」**

2) 新規採用教員に関する拡充策

②公募書類の表記

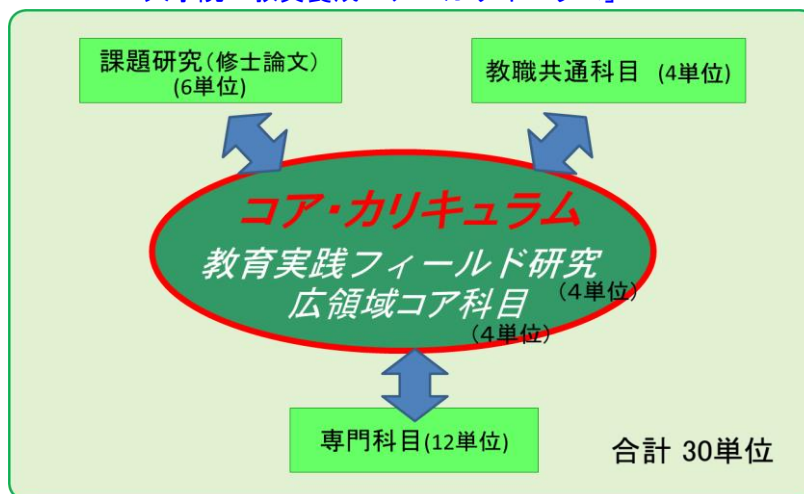
- ・ 原則として、「教員免許状を有すること」を条件として表記する。  
 ただし、教員免許状の保有を必要条件としない場合は、選考申出時に学長が申出内容を踏まえて判断する。
- ・ 「初等中等教育機関で常勤教員として指導経験を持つ者が望ましい」と表記する。

（出典 「平成26年度 第13回 教育研究評議会 資料10」一部抜粋）

教育課程は、教員としての高度な実践力を体系的に育成できるように、「教育実践学」を中核に据えた教員養成コア・カリキュラムを導入している。

中核科目群である「広領域コア科目」と「教育実践フィールド研究」において、学生の複眼的かつ教科横断的な視野や教育実践としての総合力を効果的に育成できるよう、専攻・コースや分野を越えて教員が協働で授業を実施する体制を取っている（貼付資料院1-1-13）。

資料 院1-1-13 「大学院・教員養成コア・カリキュラム」



(出典 「教育実践フィールド研究」オリエンテーション 提示資料 一部抜粋)

入学者選抜方法の工夫

「教育目的」、「教育課程」、「達成すべき成果」の整合性を高めることを狙い、アドミッション・ポリシーを策定し、同ポリシーに基づく選抜試験を実施している。同ポリシーに即した入学希望学生の確保をするために、平成 26 年度より、所属大学の学長又は学部長等が認めて推薦する受験者に対する筆記試験（実技試験）を免除する制度を導入し、平成 27 年度は 10 名の入学者を得ている（貼付資料 院 1-1-14）。

資料 院 1-1-14 「学長等の推薦による出願制度」

1.7 学長等の推薦を受け出願する者について

鳴門教育大学大学院修士課程又は専門職学位課程進学への強い熱意を有し、かつ、学業成績及び人物ともに優れていることを学長又は学部長等が認めて推薦する受験生に対し、大学院入試における筆記試験（実技試験）を免除する制度を設けました。

(中略)

(3) 出願できる専攻・コース

この制度により出願できる専攻・コースは次のとおりとします。

専攻	コース	特記事項
人間教育専攻	幼年発達支援コース	乳幼児期から児童期までの子どもの育ちを支援するために高度な教育実践力と実践的研究能力をもつことを強く志向する者
特別支援教育専攻		次の①～③すべてに該当する者 ①障害や発達上の問題をかかえている子どもを支援することに深い関心を示し、特別支援教育・心理行動支援・発達支援医学に係る高い関心・理解力をもつ者。 ②既単位取得科目の成績について、「A」もしくは「優」以上の科目数が70%以上であること。 ③「課題研究」、「卒業研究」などの、卒業要件としての研究論文を作成する予定の者、あるいは、作成した経験のある者
教科・領域教育専攻	言語系コース(英語)	TOEFL iBT 80 以上、TOEIC 730 以上、英検準 1 級以上のいずれかの成績を有する者
	自然系コース(数学)	数学と教育に関する基礎的知識・理解力を有し、実践力をもった初等中等教育教員になることを志す者
	生活・健康系コース(保健体育)	①既単位取得科目の成績について、「B」もしくは「良」以上の科目数が 80 % 以上であること。 ②推薦できる人数は、各大学につき 1 名とする。
	生活・健康系コース(家庭)	家政学および家庭科教育に関して高い関心を有し、初等中等教育教員になることを強く志向する者
	国際教育コース	国際理解教育や国際教育協力分野に関する基礎的な知識をもつだけでなく、同分野への高い関心・理解力を持ち、将来その分野に関する仕事に従事する強い意思をもつ者
高度学校教育実践専攻	教員養成特別コース	次の①～③すべてに該当する者 ①学部段階で教員としての資質能力を身につけ、教職に対する強い意欲・情熱をもち小学校教員を志向する者 ②公立小学校教員採用試験に出願した者 ③小学校教諭一種免許状を有する者（取得見込みの者を含む。）

(出典「大学院学校教育研究科学生募集要項（一般選抜）」14-15 頁)

3年間の在学期間で教育職員免許状の取得を可能にする「長期履修学生制度」を活用した「学校教員養成プログラム」を実施し、多様なキャリアや経験を持つ教職希望者の入学を実現している（貼付資料 院1-1-15、院1-1-16）。

資料 院1-1-15 「長期履修学生制度」（学校教員養成プログラム）とは」

長期履修学生制度（学校教員養成プログラム）とは

学校教員養成プログラムとは？

学校教員養成プログラムとは、長期履修学生制度を活用し、大学院に3年間で在学し、教員免許状と修士の学位を取得できるプログラムです。

言い換えれば、本学大学院学校教育研究科（修士課程）の入学志願者の中で、新たに教員免許状を取得し、学校教員（幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭）の職に就きたいという熱くて強い志をもつ人たちへ、その道を開くプログラムです。3年間大学院に在学し、学部及び大学院（修士課程）の授業科目を同時に履修することにより、教育実践力のある学校教員としての資質を磨き、かつ、教職に関する高度で専門的な知識を修得することを目指します。

（出典 本学ウェブページ <http://www.naruto-u.ac.jp/center/kco/001.html>）

資料 院1-1-16 「長期履修学生入学状況」

長期履修学生入学状況

	志願者数(人)	入学者数(人)
平成22年度	118	79
平成23年度	155	110
平成24年度	136	104
平成25年度	124	85
平成26年度	131	86
平成27年度	118	78

（出典 教務企画課 教職・長期履修支援係調べ）



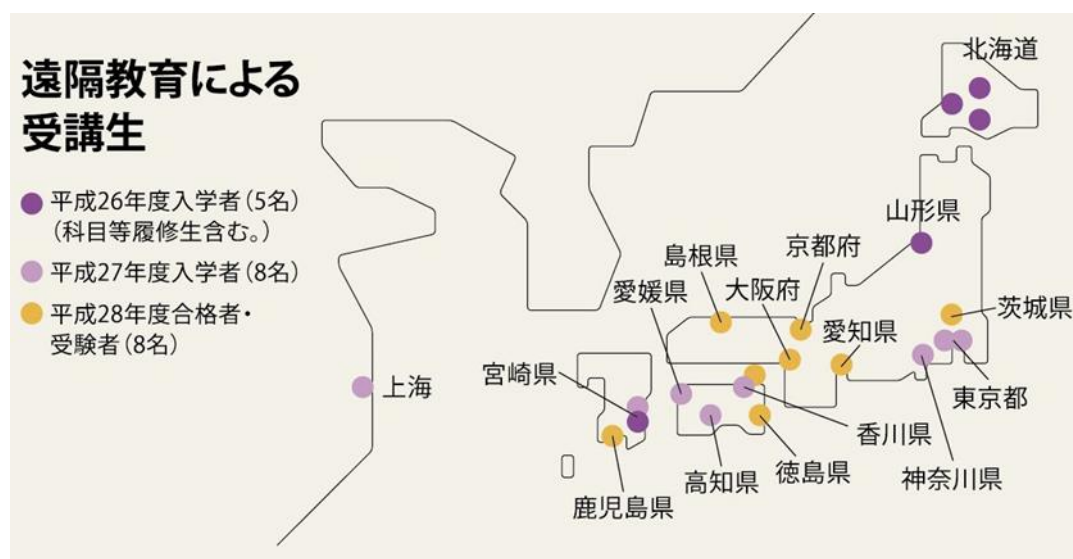
平成 26 年度より、「インターネットを用いた遠隔教育による大学院プログラム」を開設し（貼付資料 院 1-1-17）、多様な地域から入学者を得ている（貼付資料 院 1-1-18）。

資料 院 1-1-17 「遠隔教育プログラムとは」



(出典 鳴門教育大学ウェブページ <http://www.naruto-u.ac.jp/enkaku/>)

資料 院 1-1-18 「インターネットを用いた遠隔教育による大学院プログラム」



(出典 『鳴門教育大学大学院ガイドブック 2017』 12 頁)



## 教員の教育力向上及び教育の質保証・質向上ための体制

教育実施体制の質を維持・向上させるために、教員の教育力向上のための FD 推進事業を毎年実施（貼付資料 院 1-1-19）するとともに、年度ごとの教員個人及び専攻・コースによる自己点検・評価（貼付資料 院 1-1-20）、大学院生による授業評価アンケート（貼付資料 院 1-1-21）、学内外の教育関係者による教育の質向上のための点検・評価（貼付資料 院 1-1-22）、鳴門教育大学の教育等に関するアンケート調査（貼付資料 院 1-1-23）を実施している。

## 資料 院 1-1-19 「学部・大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会」

学部・大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会要項（抄）

（趣旨）

第1 この要項は、鳴門教育大学におけるファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）に関する事業を円滑に推進・実施するために置く学部・大学院FD委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営等について必要な事項を定める。

（出典 学部・大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会要項 抜粋）

## 資料 院 1-1-20 「国立大学法人鳴門教育大学自己点検・評価実施要領」

国立大学法人鳴門教育大学自己点検・評価実施要領（抄）

## I 趣旨・目的

この要項は、国立大学法人鳴門教育大学評価規則（平成16年規則第36号）第4条に基づき、自己点検・評価の実施要領を定めるものである。

（中略）

## III 評価の方法

## 1 コース等及び教員による自己評価

## (1) 目標の設定、中間報告及び自己評価

イ 学長は、原則として毎年10月に、次年度に係る重点目標を設定する。

ロ コース等及び教員による自己評価項目は、「学長の定める重点目標」、及び分野別の「教育・学生生活支援」、「研究」、「大学運営」、「附属学校・社会との連携、国際交流等」、「本学への総合的貢献（特記事項）」、その他学長が必要と認めた事項とする。

ハ コース等及び教員は、評価対象期間の前年末にそれぞれに目標を設定し、別紙様式第1号「自己評価報告書」により学長に提出する。なお、目標を設定するにあたっては、本学の中期目標・計画、年度計画を踏まえることとする。

（出典 「国立大学法人鳴門教育大学自己点検・評価実施要領」）

資料 院 1-1-2 1 「学生による授業評価」

平成 27 年度学生による授業評価実施要項 (抄)

1. 授業評価の概要

平成 10 年 10 月 26 日の大学審議会答申「21 世紀の大学像と今後の改革方策について」の中では、責任ある授業運営と厳格な成績評価を目的とした教育方法の改善が求められている。そして、「学生による授業評価」も教員個々の教育の質の向上を図る 1 つの方法として実施すべきことが指摘されている。

各大学の教育活動及び研究活動に関する自己点検・評価の実施とその結果の公表が、各大学の義務として位置づけられている現在においては、「学生による授業評価」も公表することを前提として実施する必要がある。

そこで、平成 12 年度以降本格的にアンケート調査を実施し、調査結果の数値化・グラフ化とそれに基づく分析などを含んだ「学生による授業評価実施報告書」を公表している。

今年度についても、別紙のような授業評価アンケートを実施することとする。

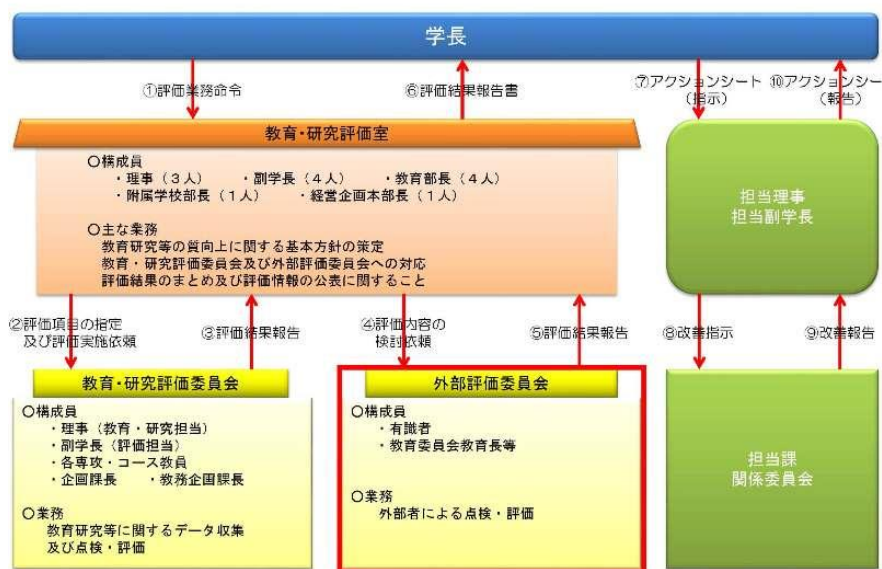
2. 授業評価の実施方法と集計

(1) 調査は、原則として、すべての授業科目について実施する。ただし、受講生が 3 人以下の授業と、実地教育科目及び卒業研究は対象外とする。複数の教員で担当する授業の場合は、最終授業を行う教員が実施することとする。(嘱託講師担当授業科目を含む)。

(出典 「平成 27 年度学生による授業評価実施要項」一部抜粋)

資料 院 1-1-2 2 「教育の質向上のための自己点検・評価体制」

教育の質向上のための自己点検・評価体制 (鳴門教育大学)



(出典 本学ウェブサイト [http://www.naruto-u.ac.jp/\\_files/00060042/26-hyouka-taisei.pdf](http://www.naruto-u.ac.jp/_files/00060042/26-hyouka-taisei.pdf))

資料 院 1-1-2 3 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート」

鳴門教育大学の教育等に関するアンケート実施要領 (抄)

1 目的

本学の教育の状況についてデマンド・サイドの意見を把握することにより、教育の質の維持・向上及び教育研究体制の一層の充実を図ることを目的とする。

2 対象者

- (1) 徳島県内の教育委員会教育長，徳島県内公立幼・小・中・高・特別支援学校長
- (2) 大学院修了生
- (3) 学部卒業生
- (4) 在学生 (学部，大学院生)

(出典 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート実施要領」一部抜粋)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

大学院設置基準及び課程認定に求められる教員を適切に配置している。各種センターの設置により、想定する関係者のニーズや期待に対応する教育実施体制を整えている。また、教員養成コア・カリキュラムを導入し、所属や専門を異にする教員が連携・協働して教育を行う体制が確立している。

学長等推薦制度の実施によるディプロマ・ポリシーに沿った学生確保体制、学校教員養成プログラムによる多様なキャリアを持つ学生の受入体制及び遠隔教育による大学院プログラムの開設による社会人学生の学修支援体制が整っている。

教員の教育力向上のための FD 推進事業や、教育実施体制の質の維持・向上のための点検・評価の体制が確立している。

以上のことから、教育実施体制は「期待される水準を上回る」と判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

体系的な教育課程の編成

教育目的(学則57条第1項)に即して、教育に関する専門職として必要な高度な専門知識及び資質・能力を養うことができるように、教育課程においては、授業科目を教職共通科目、専門科目、応用実践科目、及び課題研究に区分し体系的に編成している(貼付資料院1-2-1、院1-2-2、院1-2-3)。

資料 院1-2-1 「授業科目の区分と内容」

1 授業科目の区分と内容

大学院学校教育研究科(修士課程)の授業科目の区分とその内容は、次表のとおりです。

区 分	内 容	
教 職 共 通 科 目	現代の教育課題をふまえ、教育実践の基盤として必要な教職基礎理論を総合的に身に付けることをねらいとする科目として開設する。	
専 門 科 目	領域等内容科目	領域等の理論的、専門的知識を身に付けるとともに、実践的・理論的な研究能力を高めることをねらいとする科目として開設する。
	領域等方法科目	領域等の方法、技法に関する専門的知識を身に付けるとともに、実践的・理論的な研究能力を高めることをねらいとする科目として開設する。
応 用 実 践 科 目	広領域コア科目	現代の教育課題に応える教育実践を構想し、展開するための知識と観点の形成をねらいとする科目として開設する。
	教 育 実 践 フ ィ ー ル ド 研 究	教員として高度な教育実践能力を養成することを目的とし、理論的な知識を学校現場で応用及び検証するための科目として開設する。
課 題 研 究	学生の教育研究課題を考慮して開設し、修士論文に発展させる。	

(出典 『平成27年度 入学者用 履修の手引(修士課程)』13頁)

資料 院1-2-2 「授業科目の区分別の単位」

2 授業科目の区分別の単位

修士課程の修了の要件を満たすために修得を必要とする授業科目の区分別の単位は、次表のとおりです。

区 分	人間教育専攻	特 別 支 援 教 育 専 攻	教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	
			国際教育コース を 除 く	国際教育コース
教 職 共 通 科 目	4単位	4単位	4単位	—
専 門 科 目	領域等内容科目	12単位	12単位	12単位
	領域等方法科目	—	—	—
応 用 実 践 科 目	広領域コア科目	4単位	4単位	—
	教育実践フィールド研究	4単位	4単位	—
課 題 研 究	6単位	6単位	6単位	6単位
自 由 選 択 科 目	—	—	—	12単位
合 計	30単位	30単位	30単位	30単位

備 考

自由選択科目は、各専攻の専門科目の授業科目のうちから選択すること。

(出典 『平成27年度 入学者用 履修の手引(修士課程)』13頁)

資料 院 1-2-3 「開設授業科目、単位数、履修方法等」(一部抜粋)

3 開設授業科目、単位数、履修方法等

各専攻・コース別の課程修了の要件を満たすために修得を必要とする授業科目の区分別の単位数、履修方法等は、次表のとおりです。

〔鳴門教育大学大学院学校教育研究科履修規程〕  
別表第6 (第5条関係: 修士課程) 抜粋

1 教職共通科目

所属する専攻・コース	授業科目	単位数		履修方法
		必修	選択	
全専攻・コース	学校教育の人間形成的役割	2	2	各専攻・コースの学生は左記の授業科目の中から2科目4単位を履修すること。
	現代の諸課題と学校教育Ⅰ	2	2	
	子ども理解と生徒指導	2	2	
	子どもの発達支援	2	2	

2 専門科目

(1) 領域等内容科目

所属する専攻・コース	授業科目	単位数		履修方法
		必修	選択	
人間形成コース	人間形成文化史研究	2	2	自己の所属する専攻・コースの授業科目を選択し、領域等方法科目と合わせて12単位以上履修すること。
	教育哲学研究	2	2	
	教育認知心理学研究	2	2	
	発達健康心理学研究	2	2	
	幼年期福祉研究	2	2	
	幼年期福祉研究	2	2	
幼年発達支援コース	こころの発達支援研究	2	2	こころの発達支援研究 幼年発達心理学研究 幼年発達と幼児教育内容論
	こころの発達心理学研究	2	2	
	幼年発達と幼児教育内容論	2	2	
現代教育課題総合コース	現代総合学習論	2	2	遠隔教育プログラムを受講する学生に限る。
	現代の子どもと学校教育	2	2	
	現代教育人間論	2	2	
	現代の諸課題と学校教育Ⅱ	2	2	
	総合学習カリキュラム開発特論	2	2	
	文化とコミュニケーション	2	2	
	人間と文化Ⅰ (基礎研究)	2	2	
	コミュニケーションと環境	2	2	
	人間とコミュニケーションⅠ (基礎研究)	2	2	
	環境と文化	2	2	
	現代教育実践論	2	2	
	現代学校文化論	2	2	
	現代学習理論論	2	2	
現代教育情報論	2	2		
総合学習カリキュラムマネジメント	2	2		
現代科学教育特論	※2	※2	※ 自由科目とし、修了要件に含めない。	
臨床心理士養成コース	心療療法研究	2	2	遠隔教育プログラムを受講する学生に限る。
	精神医学研究	2	2	
	精神医学文献演習	2	2	

3 応用実践科目

(1) 広領域コア科目

所属する専攻・コース	授業科目	単位数		履修方法
		必修	選択	
全専攻・コース	子どもの規範意識の現状と課題	2	2	各専攻・コースの学生は左記の授業科目の中から2科目4単位を履修すること。
	コミュニケーションと言語・教育	2	2	
	教師のための声とからだことば	2	2	
	学校危機管理研究	2	2	
	予防教育科学	2	2	
	数学と芸術、そして科学間の接点を探る	2	2	
伝統文化 (音楽・美術) における表現の思想と技法		2	2	
		2	2	

(2) 教育実践フィールド研究

所属する専攻・コース	授業科目	単位数		履修方法
		必修	選択	
人間教育専攻	教育実践フィールド研究 (人間形成)	4	4	各専攻の学生は、自己の所属する専攻・コースの授業科目1科目4単位を履修すること。
	教育実践フィールド研究 (幼年発達支援)	4	4	
	教育実践フィールド研究 (総合)	4	4	
	教育実践フィールド研究 (臨床心理・コミュニケーション・アプローチ)	4	4	
教職・領域教育専攻	教育実践フィールド研究 (特別支援教育)	4	4	
	言語系コース	4	4	
	教育実践フィールド研究 (国語科)	4	4	
	教育実践フィールド研究 (英語科)	4	4	
	社会系コース	4	4	
	教育実践フィールド研究 (社会科)	4	4	
	自然系コース	4	4	
	教育実践フィールド研究 (数学科)	4	4	
	教育実践フィールド研究 (理科)	4	4	
	芸術系コース	4	4	
教育実践フィールド研究 (音楽科)	4	4		
教育実践フィールド研究 (美術科)	4	4		
生活・健康系コース	教育実践フィールド研究 (保健体育科)	4	4	
	教育実践フィールド研究 (教育と科学技術)	4	4	
教育実践フィールド研究 (家庭科)	4	4		

(2) 領域等方法科目

所属する専攻・コース	授業科目	単位数		履修方法
		必修	選択	
人間形成コース	近代教育文化史演習	2	2	自己の所属する専攻・コースの授業科目を選択し、領域等内容科目と合わせて12単位以上履修すること。
	教育哲学演習	2	2	
	教育認知心理学演習	2	2	
	発達健康心理学演習	2	2	
幼年発達支援コース	幼年発達と幼児教育内容論演習	2	2	こころの発達支援研究 幼年発達心理学演習 幼年発達と幼児教育内容論
	幼年期福祉演習	2	2	
	幼年発達心理学演習	2	2	
現代教育課題総合コース	総合学習カリキュラム開発演習	2	2	遠隔教育プログラムを受講する学生に限る。
	人間と文化Ⅱ (地域研究A)	2	2	
	人間と文化Ⅲ (地域研究B)	2	2	
	人間と文化Ⅳ (実践研究)	2	2	
	人間とコミュニケーションⅡ (実践研究A)	2	2	
	人間とコミュニケーションⅢ (実践研究B)	2	2	
	人間と文化Ⅱ (基礎研究)	2	2	
	人間と環境Ⅱ (実践研究A)	2	2	
	人間と環境Ⅲ (実践研究B)	2	2	
	現代教育課題特論	2	2	
	異文化理解と人間形成	2	2	
	現代学校経営・授業改善論	2	2	
	教育情報化特論Ⅰ (教材・授業開発論)	2	2	
教育情報化特論Ⅱ (実践論)	2	2		
現代授業メディア論	2	2		
臨床心理士養成コース	臨床心理コアキアム	2	2	臨床心理士養成コースに所属する学生に限る。
	臨床心理学研究特論	2	2	
	臨床心理学演習	2	2	
	臨床心理実習Ⅰ	2	2	
	臨床心理実習Ⅱ	2	2	
	臨床心理基礎実習	2	2	
	臨床心理実習	2	2	
面接指導基礎実習	2	2		
面接指導実習	2	2		
学校精神保健学演習	2	2		
臨床心理統計法	2	2		
特別支援教育専攻	特別支援教育学研究Ⅱ	2	2	特別支援教育コーディネーター養成分野に所属する学生に限る。
	特別支援教育指導特論演習	2	2	
	特別支援教育臨床心理学研究論	2	2	
	特別支援教育臨床心理学演習	2	2	
	特別支援教育臨床心理学演習	2	2	
	特別支援教育学習支援演習	2	2	
	発達障害児支援医学演習	2	2	
発達障害児神経学演習	2	2		
社会資源開発運用・連携論	2	2		
特別支援教育コーディネーター実地教育	4	4		

4 課題研究

所属する専攻・コース	授業科目	単位数		履修方法
		必修	選択	
全専攻・コース	課題研究Ⅰ	4	4	1 各専攻の学生は、各自の研究課題に応じて、指導教員のもとに履修すること。 2 原則として、課題研究Ⅰについては、第1年次に、課題研究Ⅱについては、第2年次に履修すること。
	課題研究Ⅱ	2	2	

備考 講義及び演習の単位は、15時間の授業をもって1単位とし、実験、実習及び実技の単位は、30時間の授業をもって1単位とする。

(出典 『平成27年度 入学者用 履修の手引 (修士課程)』 14, 19, 22-23 頁)



第2期中期目標期間中は、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定し（貼付資料 院1-2-4、院1-2-5、院1-2-6）、教員養成大学としての教育課程の方針を明確化している。

#### 資料 院1-2-4 「鳴門教育大学アドミッション・ポリシー（大学院）」

〔修士課程〕

学校教育研究科修士課程においては、広い視野に立って精深な学識を授け、学校教育に関する諸科学の総合的、専門的研究をとおして、その理論と方法の研究能力及び教育実践の場における教育研究の推進者となりうる能力を養い、初等中等教育教員としての高度の資質と力量の涵養を図ることを目的としています。

入学者の選抜にあたっては、

- ① 教育に関する専門的知識を探究し、初等中等教育教員として実践力をもつ者
- ② 教育に関する専門的知識を探究し、実践力をもった初等中等教育教員になることを志向する者を基本に選抜します。

（出典 鳴門教育大学ウェブサイト

<http://www.naruto-u.ac.jp/information/05/013.html>）

#### 資料 院1-2-5 「鳴門教育大学大学院学校教育研究科(修士課程)カリキュラム・ポリシー」

本学の理念・目的と修士課程の教育目標を達成するために、カリキュラムを次のような基本的な考え方に基づいて編成し実践します。

(1) カリキュラムの編成

教育に関する専門職として必要な資質や能力の向上を図り、学校教育の創造に主体的に取り組むことのできる高度な実践的力量を有する人材が育成できるように、「教育実践」を中核に据え、「教職教養・教育科学」、「教科専門」、「教科教育」の構造化と有機的関連を図ったカリキュラムを編成します。

(2) 教育の実施体制

各授業科目を担う本学教員が学校教育研究科における教育・研究の使命を自覚し、学校教育における高度な実践的力量についての観点や内容を互いに共有し、協働する体制を構築して教育を進めます。

(3) 教育の評価体制

各授業科目では、本学の理念・目的に沿った到達目標を定め、到達目標並びに評価の基準・方法を学生に周知し、成績評価を行うとともに、学生による授業評価も実施します。その評価結果に基づいてカリキュラムの評価・改善を図ることで教育の質の保証に努めます。

（出典 鳴門教育大学ウェブサイト

<http://www.naruto-u.ac.jp/information/05/008.html>）

#### 資料 院1-2-6 「鳴門教育大学大学院学校教育研究科(修士課程)ディプロマ・ポリシー」

本学では、修学の成果の評価と認定に係る基準として修士課程における学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を次のように定めます。

1. 本学の教育課程において、高度な実践的力量として以下に示す能力を身につけ、所定の単位を修得していること
  - ① 自らの社会的責務を自覚し、教育及び教育を取り巻く諸課題の解決に向けて、主体的・創造的に取り組むことのできる能力
  - ② 学校教育に関する諸科学の理論と方法に関して総合的かつ専門的に研究し、その成果を広く社会に発信する能力
  - ③ 課題に対する探究心と的確な自己省察に基づき、たえず自らを向上させていくことのできる能力
2. 本学の教育課程において、教育及び教育にかかわる諸課題に関する研究を深め、学位論文をまとめ、審査及び試験に合格していること

（出典 鳴門教育大学ウェブサイト

<http://www.naruto-u.ac.jp/information/05/009.html>）

## 社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

教育課程は、教員としての専門的知識・資質・能力を学校現場のニーズや諸課題を踏まえて学修できるよう、「教育実践学」を教育課程の中核としたコア・カリキュラム（[貼付資料 院1-1-13](#)）を導入している。

中核科目群に「広領域コア科目」と「教育実践フィールド研究」を据え、教育課題解決プロジェクト型の活動を展開している。学生の複眼的かつ教科横断的な視野や教育実践としての総合力を効果的に育成できるよう、専攻・コースや分野を越えて教員が協働で授業を実施する体制を取っている。



近年の教育改革課題に対応し、「予防教育科学」を新設した(貼付資料 院1-2-8)。

資料 院1-2-8 「シラバス：予防教育科学」

科目名	予防教育科学		
担当教員	内田 香奈子 安藤 有美		
対象学年	1年,2年	クラス	
講義室	講義棟B208講義室	開講学期	後期
曜日・時限	火2	単位区分	選必,査定外
授業形態	講義	単位数	2
準備事項			
備考			
授業の目的及び主旨・到達目標	近年の学校教育現場では、児童・生徒の心身の健康や適応に関する問題に対して、問題が生じた後の対症的な対応だけでなく、すべての児童・生徒を対象としたユニバーサルな予防的アプローチが求められている。本学予防教育科学センターでは、このようなニーズに対応すべく、「いのちと友情の学校予防教育(Trial Of Prevention School Education for Life and Friendship: TOPSELF)」を開発・展開している。TOPSELFは、健康・適応の基礎を築くベース総合教育と、特定の問題の予防に特化したオプショナル教育からなる。本講義では、これらの教育の背景にある理論ならびに実践について理解し、教育者として予防教育科学の視点を獲得することを到達目標とする。		
授業計画	回	内容	
	1	子どもたちの健康問題・適応問題の現状	
	2	予防教育科学とは	
	3	ベース総合教育：感情の理解と対処の育成(理論編)	
	4	ベース総合教育：感情の理解と対処の育成(実践編)	
	5	ベース総合教育：自己信頼心(自信)の育成(理論編)	
	6	ベース総合教育：自己信頼心(自信)の育成(実践編)	
	7	ベース総合教育：向社会性の育成(理論編)	
	8	ベース総合教育：向社会性の育成(実践編)	
	9	ベース総合教育：ソーシャル・スキルの育成(理論編)	
	10	ベース総合教育：ソーシャル・スキルの育成(実践編)	
	11	オプショナル教育：身体健康系教育プログラム(理論編・実践編)	
	12	オプショナル教育：精神健康系教育プログラム(理論編・実践編)	
	13	オプショナル教育：危険行動系教育プログラム(理論編・実践編)	
	14	オプショナル教育：学校適応系教育プログラム(理論編・実践編)	
	15	まとめおよび将来の展望	
履修上の注意事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本講義の運営の関係上、受講者数を最大40名とする。</li> <li>・ 前期履修登録期間終了後に抽選を行うので、必ず前期履修登録期間中(4/11~4/23)に履修登録を行うこと。</li> <li>・ 全15回中、2/3以上出席している場合のみ成績評価を行う。</li> <li>・ 授業形態は講義であるが、適宜実習の要素を含める予定である。</li> <li>・ 授業計画は受講者からの要望等により多少変更することがある。</li> </ul>		
成績評価方法	授業への参加態度およびレポートにより総合的に評価する。		
テキスト・参考文献	必要に応じて資料を配付する。		
キーワード	予防教育科学 健康・適応 ユニバーサル予防 TOPSELF		
連絡先・オフィスアワー	k.uchida@naruto-u.ac.jp (内田) *履修上の相談等はメールにてアポイントを取ること		

(出典 学内専用ウェブページ)

養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教育課程の中核科目である「広領域コア科目」は、教科領域を越境した視点でものを捉える力を形成すること（貼付資料 院1-2-9）、「教育実践フィールド研究」は、学校現場の教育課題を研究テーマに、仲間と協働で解決する力を形成することにより、現代の教育課題に対応する高度な実践力を向上させる工夫をしている（貼付資料 院1-2-10, 院1-2-11, 院1-2-12）。

資料 院1-2-9 「シラバス：広領域コア科目「数学と芸術、そして科学間の接点を探る」」

科目名	数学と芸術、そして科学間の接点を探る		
担当教員	佐伯 昭彦、胸組 虎胤、金児 正史、齋藤 大輔		
対象学年	1年	クラス	
講義室	講義棟B201講義室	開講学期	後期
曜日・時限	火2	単位区分	選必修定外
授業形態	講義・演習	単位数	2
準備事項			
備考			
授業の目的及び主旨・到達目標	<p>この授業は、芸術を通して数学や科学を眺めたり、数学や科学を通して芸術を眺めたりすることを通して、数学、芸術、そして科学間の接点を探り、教科領域を超えた幅広い知識を基にした教材開発と思考方法を高め、他者により良く伝えるサイエンス・コミュニケーターとしての力量を高めることを目的とする。</p> <p>到達目標は、以下の通りである。</p> <p>①異なる科学を貫く視点を理解することにより多面的な思考ができるようになる。</p> <p>②数学と芸術との関わりを理解することにより、教科の枠を超えた横断的・総合的な教材開発に関わる資質を高めることができる。</p> <p>③大塚国際美術館の来場者に芸術作品を数学と科学の視点で紹介する活動を通して多様な人々に応じて分かりやすく説明する能力を高めることができる。</p>		
授業計画	<p>第1回 物理、化学、生物、地学の境界領域とSTEAM教育（胸組）</p> <p>第2回 物理、化学、生物、地学を貫く視点1（胸組）</p> <p>第3回 物理、化学、生物、地学を貫く視点2（胸組）</p> <p>第4回 芸術作品に関わる基本的な数学知識（佐伯、金児）</p> <p>第5回 芸術と数学を関連付けた中学校の教材開発方法と実践事例（齋藤、佐伯、金児）</p> <p>第6回 中学校実践事例における芸術作品の美的及び歴史的背景（齋藤、佐伯、金児）</p> <p>第7回 中学校実践事例における芸術作品の数学的分析（金児、佐伯、齋藤）</p> <p>第8回 美的視点と数学的視点を基にした教材開発1（金児、佐伯、齋藤）</p> <p>第9回 美的視点と数学的視点を基にした教材開発2（金児、佐伯、齋藤）</p> <p>第10回 模擬説明と振り返り1（佐伯、金児、齋藤）</p> <p>第11回 模擬説明と振り返り2（佐伯、金児、齋藤）</p> <p>第12回 大塚国際美術館の来場者に対する説明1（佐伯、金児、齋藤）</p> <p>第13回 大塚国際美術館の来場者に対する説明2（佐伯、金児、齋藤）</p> <p>第14回 講評と振り返り（佐伯、金児、齋藤）</p> <p>第15回 まとめ（佐伯、胸組、金児、齋藤）</p>		
履修上の注意事項	<p>①第1回～第5回と第15回は、講義棟B201で実施する。②第6回～第11回は、集中講義（12月18日～25日）に二日間実施する。一日目は講義棟B201、二日目は大塚国際美術館（入館料は無料）で、実施日は未定である。③第12回～第14回は、平成27年1月12日（月・祝）に大塚国際美術館（入館料2160円が必要）で実施する。④上記②と③の授業に出席できない者は履修を認めない。⑤数学Ⅰ・Aの内容が理解できることが望ましい。⑥交通費等の費用は自己負担。【重要】受講人数を30人に制限するので、必ず前期履修期間内に仮登録を済ませること。30名を超えた場合は、抽選によって受講者を決定し、掲示板等で通知する。</p>		
成績評価方法	授業への参加態度及びレポートによる総合的に評価する。		
テキスト・参考文献	必要に応じて資料を配布する。		
キーワード	STEAM教育、サイエンス・コミュニケーション、黄金比、白银比、フィボナッチ数列		
連絡先・オフィスアワー	佐伯（C710）、胸組（C407）、金児（A509） オフィスアワーは特に設定しないが、随時質問に応じる。		

（出典 学内専用ウェブページ）

資料 院 1-2-10 「教育実践フィールド研究：モデルシラバス」

**「教育実践フィールド研究」モデルシラバス**  
(教科・領域教育専攻の場合)

<p><b>0 オリエンテーション (4月, 3回)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全体オリエンテーション … <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">全学</span></li> <li>・ 教育実践フィールド研究成果報告会への参加 … <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">全学</span></li> <li>・ 専攻・コース別オリエンテーション</li> <li>・ 前年度の活動の成果と課題の把握 … ☆</li> </ul> <p><b>1 研究テーマと教育課題についての共通理解づくり (5月, 4回分)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究テーマに取り組む視点と教育課題の明確化</li> <li>・ 研究テーマに取り組む視点と教育課題の共通理解</li> </ul> <p><b>2 教科・領域の特性を活かした教育課題へのアプローチ (6月～7月, 8回分)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ○○科教育の目標論にもとづく研究テーマ・教育課題の研究</li> <li>・ ○○科教育の指導論にもとづく研究テーマ・教育課題の研究</li> <li>・ ○○学の成果と方法にもとづく研究テーマ・教育課題の研究</li> <li>・ 研究テーマ・課題解決の方向性の討議</li> </ul> <p><b>3 教育課題の解決に向けた教材研究・授業開発 (10月～11月, 8回分)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ○○科教育の教材研究, 授業計画の方法論</li> <li>・ ○○科教育の教材研究, 授業計画, 教材づくりの実習</li> <li>・ 課題解決の達成度の評価方法</li> <li>・ 授業計画にもとづく現職教員との意見交換, 事前打ち合わせ</li> </ul> <p><b>4 教育課題の解決につながる授業実践 (12月, 3回分)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フィールド校での授業実践 (1)</li> <li>・ フィールド校での授業実践 (2)</li> <li>・ フィールド校での授業実践の反省会</li> </ul> <p><b>5 授業実践の成果と今後の課題に関するまとめ (1月～2月, 4回分)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課題解決の達成度の評価</li> <li>・ 成果と今後の課題の確認</li> <li>・ 教育実践フィールド研究成果報告会に向けた準備</li> </ul>	<p>授業計画・実施については、専攻・コース・チームやフィールド校の事情をふまえて柔軟に対応する。</p>
<p><b>6 授業実践の成果の公表 (4月)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業実践の成果発表 —教育実践フィールド研究成果報告会— … <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">全学</span></li> </ul>	

**備考:** ①☆の回は前年度の受講生による成果報告会であり、専攻・コース・チームによる開催を推奨する。  
②専攻・コース間の積極的な交流を推奨する。

(出典 平成25年度特別経費プロジェクト事業 学内研究会 (平成25年10月30日) : 配付資料)

資料 院 1-2-11 「平成26年度教育実践フィールド研究成果報告会」

1. 成果報告会の目的
  - 各専攻・コースのチームの取組を、ポスターセッションにより公表し、互いに議論することを通じて、受講院生の授業力・教育実践力と協働力の向上を図る。
  - 成果報告会を通じて、大学院カリキュラムのコアである「教育実践フィールド研究」の成果を教育現場に還元する。
2. 成果報告会開催の日時
  - 平成27年4月15日(水)4限(14:40～16:10) ※5限目以降は流れ解散とする。
  - 平成27年度入学生及び長期履修2年次生対象のオリエンテーション(14:40～14:55 B101 教室)を併せて行う。

(出典 「平成26年度教育実践フィールド研究成果報告会実施計画」抜粋)



資料 院 1-2-12 「教育実践フィールド研究」

平成27年度「教育実践フィールド研究」研究テーマ一覧

専攻・コース	テーマ	フィールド校等
人間形成	徳島県の民俗研究と教材化の試み	阿南市立加茂谷中学校
	子どもの最近発達領域に配慮した学習指導のあり方	阿南市立中野島小学校
	児童の自己信頼心と他者信頼心を育成する予防教育の実践とその効果の検討	徳島市立国府小学校
幼年発達支援	遊誘財にかかわる幼児の育ちの実践研究	附属幼稚園
	ひとり一人の子どもの主体性を尊重する保育実践	精華幼稚園
現代教育課題総合	自然体験活動・環境教育	NPO法人「川塾」 あすたむらんど徳島 鳴門市立黒崎幼稚園
	低年齢児向けの防災教育の実践	
臨床心理士養成	スクールカウンセラーに関する実践研究	徳島市立城西中学校 吉野川市立鴨島東中学校 徳島県立総合教育センター 徳島市教育研究所 適応指導教室(5施設)
	訪問臨床に関する実践研究	
	適応指導教室等における実践研究	
	心と学習の支援に関する実践研究	松茂町立松茂小学校
	病院における実践研究	医療機関(5施設)
	児童養護施設における実践研究	児童養護施設(3施設)
	子育て支援に関する実践研究	保育園(2施設) 市役所、町役場 徳島県母子寡婦福祉連合会 徳島県こども未来・青少年課
	ひとり親家庭支援に関する実践研究	
特別支援教育	国語・数学の指導内容に対応した教材開発について	附属特別支援学校
	就業体験時における生徒への支援のあり方生徒への支援のあり方～一連の学習活動(事前、実習、事後)における生徒へのアプローチについて～ 一人ひとりに応じた教材作りについて	附属特別支援学校 附属特別支援学校
	国語・算数の教材作成に関して	附属特別支援学校
	特別支援教育	鳴門市立第一小学校
	多様な子どもたちが安心して過ごせる学校	鳴門市立林崎小学校
	絵本を題材とした演劇パフォーマンスで、「鑑賞力」を育てる	美馬市立脇町中学校
	徳島で暮らす外国人のための日本語教育	公益財団法人徳島県国際交流協会
言語系(英語)	小学校英語教科化に向けた高学年児童のための新英語プログラムの研究と開発	附属小学校
	小学校英語教科化に伴う中学校英語の改革～小学校での学びを中学校で確かに伸ばすために～ ICTを活用した英語教材の開発	附属中学校 附属中学校
	How to Make English Class in Japanese High Schools Practical	徳島市立高等学校
社会系	小学校社会科における習得・活用を生かした授業作り	附属小学校
	中学校社会科における「動態地誌」の地理教材の開発	附属中学校
	中学校社会科地理的分野における「思考力」の育成を目指した指導方法	附属中学校
自然系(数学)	算数を学び続ける児童を支える授業	附属小学校
	数学を学び続ける生徒を支える授業	附属中学校
自然系(理科)	科学の楽しさを体感する教材の開発とその試行	鳴門市立大麻中学校広塚分校
	地層に関する空間的概念を獲得するための工夫―砂浜を利用して―	吉野川市立川島小学校
芸術系(音楽)	音楽科における思考力・判断力・表現力の育成を目指したルーブリックの開発	附属中学校
芸術系(美術)	つくり出す喜びを実感できる教材の開発	附属小学校
生活・健康系(保健体育)	武道「剣道」(1・2年生)における段階的な授業実践の在り方と指導方法について	附属中学校
	個々の児童の身体特性を把握し、それぞれの課題を達成するため、体育科授業において効果的に取り組むための方策について 小学校体育における明るい見通しを展望させる環境づくりと単元の入り方	鳴門市立大津西小学校 徳島市八万南小学校
	意欲的に学ぶ心臓蘇生法の実習のあり方	徳島県立城北高等学校
生活・健康系(技術・工業・情報)	「情報に関する技術」の教材開発	附属中学校
	技術に対する興味・関心を高め、工夫し創造する能力を育む教材づくり	附属中学校
生活・健康系(家庭)	実践的・体験的な活動を取り入れた家庭科の授業開発	鳴門市立鳴門西小学校

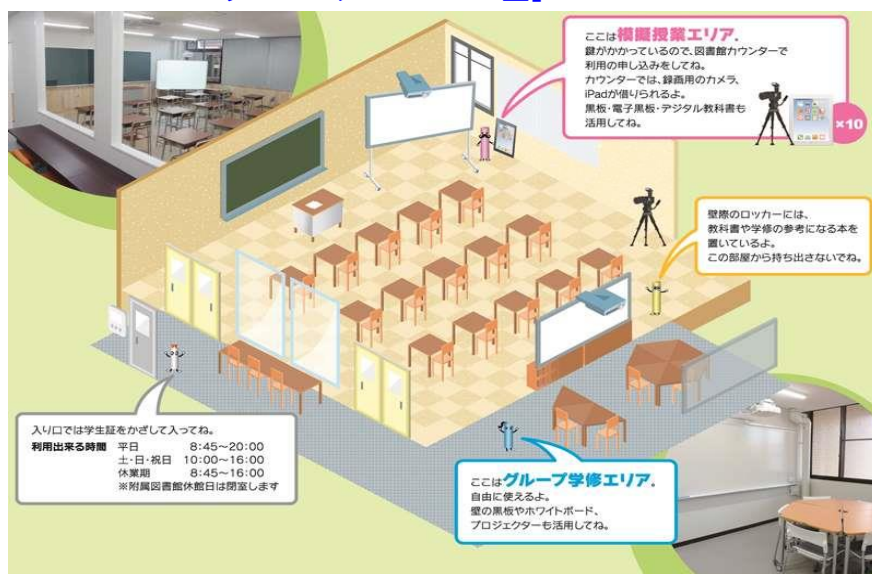
(出典 「平成27年度「教育実践フィールド研究」研究テーマ一覧」)

学生の主体的な学習を促すための取組

修士課程のシラバスにおける「授業の目的及び主旨・到達目標」「授業計画」「成績評価方法」の各項目の記述内容を基に、授業の到達目標と結びつけて確認したところ、全授業科目数のほぼ2分の1が主体的な課題解決型学習(アクティブ・ラーニング)を取り入れている。

学生セミナー室2室、就職支援セミナー室、ラーニング・コモンズ室(貼付資料院1-2-13)等を新たに設置し、学生が自主的活動に使用できる場を増加すること、オフィスアワーを設定し履修者の学修の支援を行うこと等を通して、教員を目指す学生の主体的な学習を促し、自己改善力を高める工夫をすることで、学校現場における課題解決能力を持った優れた教員の養成を図っている。

資料 院1-2-13 「ラーニング・コモンズ室」



(出典 ラーニング・コモンズのしおり)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育目的を達成すべく、教育課程をより適切かつ体系的に配置・運用するために、各種ポリシーを策定し、教育実践学を中核とする教員養成コア・カリキュラムを編成している。

今日的な教育課題に対応した授業科目の実施・新設により、社会のニーズに応じる教師教育を実現している。また、教育課題を多角的な視点で捉え、協働で課題解決に当たる授業を行うなど、教育の方法に工夫が見られる。

アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行い、自主学習のためのスペースを新設するなど、学生の主体的な学習を促すための取組をしている。

以上のことから、教育内容・方法は「期待される水準を上回る」と判断できる。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## 学習成果の評価方法

第2期中期目標期間中、学生の学習成果を客観的に判断するために学修評価体制の見直しを行っている。平成23年度には、学生に習得を求める資質・能力を具体的に明示したディプロマ・ポリシー(貼付資料 院1-2-6)を、アドミッション・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの整合性を図りながら策定した。

また、ディプロマ・ポリシーに示された学位授与の方針を実現すべく、学生の研究活動と教育実践力の育成が分離しないように、研究成果の学術的価値とともに、教育実践につながる教育的・社会的寄与を明確に組み込んだ「学位論文に係る評価基準」(貼付資料 院2-1-1)を設定し、それに基づく修士論文指導・評価を行っている。

## 資料 院2-1-1 「鳴門教育大学大学院学校教育研究科(修士課程)学位論文審査基準」

## 鳴門教育大学大学院学校教育研究科(修士課程)学位論文審査基準

学位論文の合否は、提出された論文と口頭発表等の内容について、以下の各基準に基づき、総合的に判定します。

1. 現代の教育的課題を踏まえ、テーマが適切に設定されているか
2. 設定されたテーマに関連する先行研究が適切に整理され、研究の目的が明確に示されているか
3. 研究目的を達成するための研究方法は妥当であるか
4. 資料・データの整理、結果の記述、考察、文献の引用等が適切になされ、学術論文としての形式が整っているか
5. 関連する法律や研究倫理が遵守されているか
6. 研究成果が学術的な意義をもち、教育実践につながる教育的・社会的な寄与をなしているものであるか

(出典 「学位論文審査基準」)



平成 23 年度に、5 段階の成績評価の検証を行い、評価基準を目標の達成度という観点から明示し（貼付資料 院 2-1-2）、「履修の手引」及びウェブページに記載している。

#### 資料 院 2-1-2 「成績の評価基準」

成績評価は、担当教員が試験の結果及び受講状況等を総合して行います。

評価	評価基準	摘要	
S	100 点～90点	合格	基本的な目標を十分に達成し、きわめて優秀な成果をおさめている。
A	89 点～80点	合格	基本的な目標を十分に達成している。
B	79 点～70点	合格	基本的な目標を達成している。
C	69 点～60点	合格	基本的な目標を最低限度達成している。
D	59 点以下	不合格	基本的な目標を達成していないので、不合格とし単位を与えない。

（出典 鳴門教育大学ウェブサイト

<http://www.naruto-u.ac.jp/campuslife/04/006.html>）

評価方法についての明確性と評価の透明性を担保するために、「成績評価の異議申し立てに関する申合せ」を制定し、平成 26 年度から施行して、学生からの成績評価の異議に対して組織として対応する体制を確立している（貼付資料 院 2-1-3）。

#### 資料 院 2-1-3 「成績評価の異議申し立て」

成績評価の異議申し立てに関する申合せ(抄)

成績評価の異議申し立てに関しては、次のとおり申し合わせる。

（成績評価の異議申し立て）

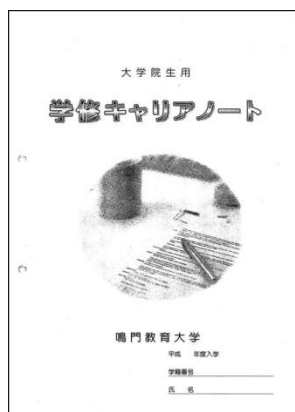
第 1 条 学生は、次の各号に該当すると判断した場合は、授業担当教員に成績評価の異議申し立て（以下「異議申し立て」という。）を行うことができる。ただし、成績評価の基準又は方法に関する申し立ては、この限りでない。

- (1) 成績の誤入力等、明らかに授業担当教員の誤りであると思われるもの
- (2) 授業概要（シラバス）等に周知している成績評価の方法と明らかに異なった方法により評価されている疑義があると思われるもの

（出典 「成績評価の異議申し立てに関する申合せ」一部抜粋）

教員免許状取得を目指す学校教員養成プログラムの大学院生には、教員として身に付けておくべき資質・能力の育成を狙った大学院生用「学修キャリアノート」を開発し、活用している。この「学修キャリアノート」は学部生用「学修キャリアノート」に掲載された内容に加え、大学院の授業科目の授業省察記録欄が設けられており、3 年間を通じて、教員として必要な資質・能力と授業内容を結び付けて自己の学びや課題を省察するための道具となっている（貼付資料 院 2-1-4）。

#### 資料 院 2-1-4 「大学院生用学修キャリアノート」



（出典 大学院生用「学修キャリアノート」表紙）

単位取得・成績・学位授与状況

単位取得・成績については、全ての科目区分で合格であるC判定以上の割合が95%を超えている（貼付資料 院2-1-5）。

資料 院2-1-5 「平成27年度各授業科目区分の成績評価」（大学院修士課程）

平成27年度 大学院学校教育研究科・各授業科目区分の成績評価(%)

		評 定					
		S	A	B	C	D	N
大学院 (修士課程)	教職共通科目	26	31	29	10	4	1
	領域等内容科目	41	43	11	3	2	0
	領域等方法科目	54	34	7	2	2	0
	広領域コア科目	38	46	10	2	3	0
	教育実践フィールド研究	73	23	1	1	1	0
	課題研究	79	18	1	0	1	0

※「N」は、既修得単位等で認定された場合

(出典 教務企画課資料：「平成27年度各授業科目区分の成績評価」)

平成27年度の学位取得率については約90.9%(修了生/2年次大学院生)であった(貼付資料 院2-1-6)。

資料 院2-1-6 「平成27年度学位取得率」（大学院修士課程）

平成27年度学位取得率(修士課程)

2年次生(人)	232
修了生(人)	211
学位取得率(%)	90.9%

※ 長期履修学生(82人)を除く。

(出典 教務企画課資料：「平成27年度各授業科目区分の成績評価」)



また、平成 23 年度から卒業生・修了生に研究発表及び各種情報交換の場を提供するために開催している学術研究会では、平成 23 年度から例年大学院修了生も研究発表を行っており、初年度の平成 23 年度には、17 人の大学院修了生が研究発表を行った。また例年、本学の各研究紀要には、修了生が教員と共同する形で投稿を行っている（貼付資料 院 2-1-8、院 2-1-9）。

資料 院 2-1-8 「学術研究会」



(出典 学術研究会チラシ)

資料 院 2-1-9 「学術研究会 プログラム」

平成28年2月27日(土)

平成27年度 学術研究会 プログラム <B104>

開会式(B104)	発表者 所属	氏名	発表テーマ
9:00 9:10	特別支援教育専攻・教授	大谷 博哉	特別支援教育における進路指導の考察 - 知的障がい特別支援学校の教育に視点をあてて -
9:35 10:00	自然系コース(理科)	新延 貴弘	空間認識を高めるための授業改善
10:00 10:25	愛知県半田市立横川小学校・教諭	江口 慎一	地球・月・太陽 科学すること-自分なりのモデル作りを通して考えよう-
10:25 10:35	休憩		
10:35 11:00	社会系コース	山本 哲也	地域活性化に資する付加価値提案能力の育成をめざす小学校社会科授業開発-第4学年小単元「私たちのまち再発見! まちづくりアイデアコンテストを聞こう」の場合-
11:00 11:25	鳴門教育大学附属小学校・教諭	久次米 昌敏	公式の意味がわかる算数科授業の実践
11:25 11:50	芸術系コース(美術)	山本 芽生	描画指導に必要な教師の専門性-小学校図画工作科教育における授業を対象として-
11:50 13:10	昼休憩		
13:10 13:35	自然系コース(数学)	木村 初枝	数学の理解を深める指導法に関する研究 - 文章題の中の関係をとらえることを中心にして -
13:35 14:00	芸術系コース(音楽)	河野 真紀	生徒指導の三強能を生かす音楽授業のあり方に関する研究-学級担任による音楽科の指導の特性を生かして-
14:00 14:25	教員養成特別コース	岡部 春香	授業目標を達成できるようにする授業設計についての研究-生徒が納得して活動に取り組める授業を目指して-
14:25 14:50	幼年発達支援コース	森藤 由喜子	教師と子どもの信頼関係に関する研究
14:50 15:00	休憩		
15:00 15:25	名古屋市立名東高等学校・教諭	丹川 真尋、西尾 新	アクティブラーニングを推進するためのOIL(内容言語統合学習)授業のフレームワークづくり
15:25 15:50	臨床心理士養成コース・教授	今田 健三	心理臨床における描画やカラージュの活用
15:50 16:15	人間形成コース	木村 恵美子	中高生におけるインターネット依存の原因として 衝動性と行動依存
16:15 16:40	言語系コース(国語)・教授	小野 由美子	青年海外協力隊に参加した現職教員の異文化体験に関する事例研究
16:40 16:50	閉会式(B104)		
16:50 18:00	平成27年度学術研究会・教育実践活動コンテスト表彰式		

(出典 平成 27 年度 学術研究会 プログラム 一部抜粋)

さらに、学生表彰については、6年間で40件であり、分野も多岐に渡っている（貼付資料 院2-1-10）。

資料 院2-1-10 大学院生表彰件数一覧及び表彰一覧（抜粋）

学 生 表 彰 一 覧(平成22～27年度)

表彰年度	表彰事由	H28.5.2
		日本産業技術教育学会学芸賞(論文賞)
		ビブリアバトル(知的書評合戦) 首都決戦2013 特別賞
H25	第31回徳島県女子剣道大会(25歳未満の部) 優勝	第32回徳島県大学剣道選手権福山杯大会 男子個人の部 優勝
	第31回徳島県女子剣道大会(25歳未満の部) 第3位	第32回徳島県大学剣道選手権福山杯大会 女子個人の部 優勝
	2010年度外国人による徳島県日本語弁論大会 最優秀賞	
H22	第10回大分アジア彫刻展 学生部門・奨励賞	第35回徳島県女子剣道大会 個人戦(29歳以下) 準優勝
	第70回美術文化展 美術文化賞・環境ジャパン美術財団奨励賞	第65回四国地区大学対校選手権大会陸上競技 400m 優勝
	第61回四国地区大学総合体育大会 水泳400m個人メドレー 優勝	第65回四国地区大学対校選手権大会陸上競技 400mH 第三位
	第65回徳島県美術展 彫刻部門 準特選	第33回徳島県大学剣道選手権福山杯大会 男子個人戦 準優勝
		第33回徳島県大学剣道選手権福山杯大会 女子個人戦 優勝
H23	第32回徳島県女子剣道大会(25歳未満の部) 優勝	第18回徳島県女子剣道選手権大会 準優勝
	第62回四国地区大学総合体育大会 水泳競技(男子) 50m自由形第1位	第66回四国地区大学総合体育大会 バドミントン 男子シングルス 第3位
	第62回四国地区大学総合体育大会 水泳競技(男子) 50m平泳ぎ第2位	第66回四国地区大学総合体育大会 陸上競技 男子800m 第3位
	第62回四国地区大学総合体育大会 水泳競技(女子) 200m背泳ぎ第2位	第22回徳島県50射選手権大会 一般の部 男子 準優勝
	2011年度日本マナーズ水泳選手権大会(グループ70 男子) 200m平泳ぎ第3位	国際交流委員会の推薦による
	第62回四国地区大学総合体育大会 陸上競技(女子) 走幅跳 第1位	国際交流委員会の推薦による
H24	第60回四国陸上競技選手権大会兼第54回四国四県対抗陸上競技大会 女子 走り幅跳び 第1位	平成27年度日本大学地理学会秋季学術大会大学院生口頭発表部門 最優秀賞受賞
	日本産業技術教育学会第54回全国大会 優秀研究発表賞	第39回朝日アマ得権名人戦四国大会 優勝
	第63回四国地区大学総合体育大会 水泳競技(女子) 200m個人メドレー 第1位	第34回徳島県大学剣道選手権福山杯大会 女子個人戦 優勝
	第67回徳島県美術展 彫刻部門 奨励賞	第61回徳島県バドミントン競技総合選手権大会 男子一部シングルス 優勝
	第31回徳島県大学剣道選手権福山杯大会 男子個人戦 優勝	平成27年昇級祝賀前射会 男子武段以下の部 第3位
	第31回徳島県大学剣道選手権福山杯大会 男子個人戦 準優勝	平成28年徳島県射初式 男子武段以下の部 第2位

(出典 学生課資料：「学部生表彰件数及び表彰一覧（抜粋）」)

学生アンケートの調査結果

平成 27 年 3 月に卒業者を対象にアンケートを実施した結果、本学で学んだことの結果として、一般的資質については全ての項目で 70%以上（貼付資料 院 2-1-1-1）が、教員資質については「授業方法能力」，「教材研究開発能力」，「専門領域における知識」の項目で 70%程度以上（貼付資料 院 2-1-1-2）が「身に付いた」「どちらかといえば身に付いた」という回答を占めている。さらに、社会に出て本学で学んだ教育内容が役立つかの項目では、「思う」「どちらかといえば思う」という回答が約 87%を占めていた（貼付資料 院 2-1-1-3）。

資料 院 2-1-1-1 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」  
（大学院修士課程修了者対象）（平成 27 年 3 月実施）

一般的資質	身に付いた		どちらかといえば身に付いた		どちらかといえば身に付かなかった		身に付いていない	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 幅広く豊かな教養	57	28.8%	117	59.1%	20	10.1%	4	2.0%
2 強い責任感	67	33.8%	103	52.0%	23	11.6%	5	2.5%
3 コミュニケーション能力・折衝能力	73	36.7%	104	52.3%	19	9.5%	3	1.5%
4 他者に対する人間的愛情	73	37.1%	102	51.8%	18	9.1%	4	2.0%
5 創造性	49	24.7%	103	52.0%	39	19.7%	7	3.5%
6 精神的強さ	81	40.9%	87	43.9%	22	11.1%	8	4.0%
7 協調性	73	36.9%	96	48.5%	22	11.1%	7	3.5%
8 社会規範・マナー	62	31.3%	98	49.5%	27	13.6%	11	5.6%
9 リーダーシップ・実行力	44	22.3%	95	48.2%	47	23.9%	11	5.6%
10 情報活用能力	48	24.6%	94	48.2%	42	21.5%	11	5.6%

（出典 教務企画課資料：「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」（大学院修士課程修了者））

資料 院 2-1-1-2 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」  
（大学院修士課程修了者対象）（平成 27 年 3 月実施）

教員資質	身に付いた		どちらかといえば身に付いた		どちらかといえば身に付かなかった		身に付いていない	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 授業方法能力	43	22.2%	97	50.0%	31	16.0%	23	11.9%
2 教材研究開発能力	42	21.6%	92	47.4%	38	19.6%	22	11.3%
3 専門領域における知識	62	32.0%	104	53.6%	18	9.3%	10	5.2%
4 学級経営能力	23	11.9%	73	37.6%	64	33.0%	34	17.5%
5 生徒指導能力	24	12.4%	79	40.7%	62	32.0%	29	14.9%

（出典 教務企画課資料：「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」（大学院修士課程修了者））

資料 院 2-1-13 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」  
(大学院修士課程修了者対象) (平成 27 年 3 月実施)

	思う		どちらかといえば 思う		どちらかといえば 思わない		思わない	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
Q7-3 総合的に判断して、社会に出て、本学の教育内容が役立つ(活かせる)と思われませんか。	79	40.3%	92	46.9%	21	10.7%	4	2.0%

(出典 教務企画課資料:「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」(大学院修士課程修了者))



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

大学院学校教育研究科の目的に即した成績評価を実現するために、ディプロマ・ポリシーの策定、評価方法の改善、学位論文の審査基準や成績の評価基準の明確化等による評価システムの整備ができています。

客観的な教育の成果は、学位取得、教育職員免許状一括申請件数等の状況から確認できます。また、学校教員養成プログラム用の学修キャリアノートも、学生が教員に必要な資質・能力を獲得することにつながると考えられる点で評価できます。

卒業者を対象とするアンケート結果から、本学の教育は学生のニーズや期待に応えるものであると判断できます。

以上のことから、学業の成果は「期待される水準を上回る」と判断できます。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

キャリア支援の取組

平成22年度から平成27年度の間に充実してきた教員就職のための取組、元公立学校長のアドバイザーによる指導、教員採用対策ガイダンス、若手現職教員との意見交換、全教員が面接官としての模擬面接・模擬授業を実施などは、学部同様、学校教育研究科の大学院生も対象としたものである。

就職支援行事開催数は平成23年度(65コマ)から平成27年度(293コマ)へと約5倍に増加しており、各種ガイダンスに出席した年間延べ大学院生数は平成27年度では2,897人あった(貼付資料 院2-2-1)。

資料 院2-2-1 「就職支援行事開催数及び参加人数(大学院)」

年度	教員採用対策ガイダンス		教員採用実技ガイダンス		二次対策※		特別ガイダンス		説明会※		模試※		就職全般		企業・公務員※		合計	
	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数	コマ	人数
平成23年度	40	616	17	NA	NA	148	-	-	-	-	2	NA	6	60	-	-	65	824
平成24年度	40	1,516	17	225	82	147	-	-	36	82	2	255	7	31	5	44	189	2,300
平成25年度	40	1,502	17	150	83	171	-	-	21	83	2	223	6	37	5	37	174	2,203
平成26年度	52	1,908	17	171	97	210	81	125	23	97	2	197	4	57	10	50	286	2,690
平成27年度	49	2,130	17	240	104	211	84	198	26	104	2	167	4	18	7	27	293	2,897

\*人数は延べ数。「NA」はデータなし、「-」講座がは開催されていないことを示す。平成22年は同区分でのデータなし。

※学部生、院生を合計した人数

(出典 学生課資料：各年「就職支援行事实施状況」)

多様な進路希望に沿った就職指導を推進するため、平成23年度より臨床心理士や企業就職を視野に入れた大学院生就職研修会も開催し、活動スケジュールや心構えなどについての研修を開始した。また、教職現場で実践経験を積めるよう年間を通して行っているボランティア紹介制度は大学院生にも多く利用されている(貼付資料 院2-2-2)。

資料 院2-2-2 「学校ボランティア派遣状況」(学部生を含む。)

平成22～27年度 学校ボランティア派遣一覧

地域	名称	派遣人数						主催
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	
鳴門市	学園都市化構想に係るボランティア(学習支援・部活動等支援)	-	-	-	22	79	30	鳴門市教育委員会学校教育課
	鳴門市特別支援サポーター	79	102	88	63	50	59	鳴門市教育委員会学校教育課
	部活動等支援ボランティア	2	10	4	11	5	2	鳴門市教育委員会学校教育課
	小学校外国語活動学生サポーター	-	-	7	2	3	4	鳴門市教育委員会教育支援室
	中学校英検学生サポーター	-	-	-	-	8	7	鳴門市教育委員会教育支援室
徳島県	学生ボランティア	-	-	-	1	1	0	徳島県教育委員会
徳島市	学習支援ボランティア	14	13	19	9	6	5	徳島市教育委員会
	小学校英語活動サポーター	-	-	-	2	4	1	徳島市教育委員会
松茂町	松茂町学校支援地域本部事業	11	11	6	-	-	-	松茂町教育委員会
	学校支援ボランティア	-	-	-	4	5	4	松茂町教育委員会社会教育課
北島町	北島町学校支援地域本部事業	9	6	12	-	-	-	北島町教育委員会
	学校支援ボランティア	-	-	-	3	4	4	北島町教育委員会
板野町	板野東小学校学習支援ボランティア	7	1	2	-	-	-	板野東小学校
	学生ボランティア	-	-	-	2	0	1	板野町教育委員会
	土曜授業学生支援員	-	-	-	-	20	28	板野町教育委員会
藍住町	学校支援ボランティア	-	-	-	1	-	1	藍住町教育委員会
小松島市	特別支援ボランティア	-	-	-	1	-	0	小松島市教育委員会
附属	学生ボランティア	-	-	-	4	6	9	鳴門教育大学附属特別支援学校
合計		122	143	138	125	191	155	

(出典 学生課資料：各年「学校ボランティア派遣一覧」)

修了後の進路の状況

学校教育研究科（修士課程）修了者（現職教員，臨床心理士養成コース修了者及び留学生を除く。）の進路・進学状況については，多くが教員への就職である（**貼付資料 院 2-2-3**）。教員就職率は平成22年度66.4%から平成27年度74.3%に上昇し，6年間平均で72.7%で推移している。一方，「長期履修学生制度」を活用した「学校教員養成プログラム」を修了した院生の教員就職率は80%前後の高い値を示している。「長期履修学生制度」を利用する院生は平成27年3月に第8期が修了し，第8期生90名中72名（80%）が教職に就いている。

資料 院 2-2-3 「学校教育研究科（修士課程）修了者の進路状況」

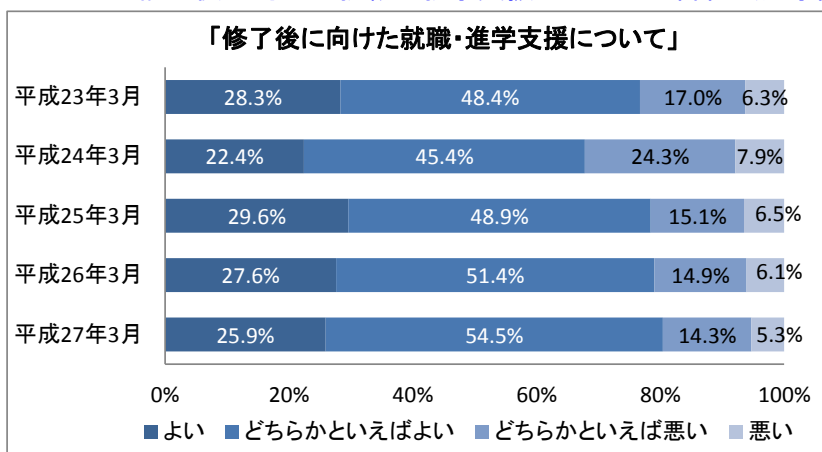
区分	修了者数	教員就職者								小計	教員以外の就職者	進学者	その他	教員就職率
		小学校	中学校	高等学校	幼稚園	特別支援学校	養護教諭 栄養教諭	その他教員 (大学, 外国)						
平成22年3月修了	122	38 (22)	19 (15)	11 (6)	2 (1)	9 (7)	0	2 (2)	81 (53)	21	2	18	66.4%	
長期履修学生(内数)	49	26 (13)	6 (5)	3 (1)	1	4 (3)	0	0	40 (22)	5	2	2	81.6%	
平成23年3月修了	99	34 (21)	17 (14)	16 (14)	3 (2)	5 (3)	0	1 (1)	76 (55)	13	1	9	76.8%	
長期履修学生(内数)	43	26 (16)	4 (3)	4 (4)	0	2 (1)	0	0	36 (24)	4	0	3	83.7%	
平成24年3月修了	103	21 (9)	20 (14)	16 (10)	2 (2)	6 (3)	1 (1)	2 (2)	68 (41)	18	2	15	66.0%	
長期履修学生(内数)	41	16 (7)	4 (2)	7 (5)	0	4 (2)	0	1 (1)	32 (17)	2	1	6	80.0%	
平成25年3月修了	135	52 (30)	29 (18)	13 (12)	1 (1)	7 (4)	1 (1)	2 (1)	105 (67)	17	1	12	77.8%	
長期履修学生(内数)	67	36 (18)	10 (8)	2 (2)	0	5 (4)	1 (1)	0	54 (33)	9	0	4	80.6%	
平成26年3月修了	130	39 (24)	31 (15)	14 (10)	3 (2)	7 (4)	1 (1)	1	96 (56)	25	3	6	73.8%	
長期履修学生(内数)	79	33 (19)	20 (10)	5 (3)	1 (1)	6 (3)	0	0	65 (36)	11	1	2	83.3%	
平成27年3月修了	144	56 (29)	21 (13)	18 (12)	0	11 (9)	0	1 (1)	107 (64)	26	5	6	74.3%	
長期履修学生(内数)	90	41 (20)	15 (8)	8 (4)	0	8 (6)	0	0	72 (38)	10	3	5	82.8%	

(出典 学生課資料：「学校教育研究科（修士課程）修了者の進路状況」)

関係者からの評価

修了後に向けた就職・進学に関する支援内容についての、修了生を対象としたアンケートの結果は、平成25年3月(平成24年度)から27年3月(26年度)にかけて、「よい」「どちらかといえばよい」の合計が80%前後に達している。例えば、平成27年3月の自由記述では、「教採対策の万全さ」「教員採用試験についての情報が多い」などの回答がみられる(貼付資料 院2-2-4)。

資料 院2-2-4 「修了後に向けた就職・就学支援についての評価(大学院修了生)」



(出典 各年3月「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」(大学院修了生))

平成26年3月に実施した、徳島県下の教育委員会教育長や公立学校長を対象とするアンケート結果では、設問事項10項目中全ての項目において肯定的評価を受けている(10項目平均84.2%)。また、「総合的に評価して、教員として満足できる」との問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計は82.8%に上っている(貼付資料 院2-2-5)。

資料 院2-2-5 「鳴門教育大学院修了生の印象(教育長・公立学校長へのアンケート)(平成26年3月実施)」

Q6 Q5の教員の全体的な印象について、お教えてください。

	そう思う		どちらかといえば そう思う		どちらかといえば そうは思わない		そうは思わない		有効 回答 件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1 教育者としての使命感や自覚がある。	78	45.9%	82	48.2%	8	4.7%	2	1.2%	170
2 生徒(幼児・児童を含む。)に対する教育的愛情がある。	70	41.2%	85	50.0%	13	7.6%	2	1.2%	170
3 広く豊かな教養がある。	38	22.6%	109	64.9%	20	11.9%	1	0.6%	168
4 教科指導(授業)において実践的力がある。	57	33.7%	91	53.8%	19	11.2%	2	1.2%	169
5 生徒指導において実践的力がある。	30	17.6%	102	60.0%	33	19.4%	5	2.9%	170
6 学級経営において実践的力がある。	36	21.4%	101	60.1%	26	15.5%	5	3.0%	168
7 保護者から教師として信頼されている。	47	27.8%	94	55.6%	24	14.2%	4	2.4%	169
8 教職員組織の一員として、他の教職員との協調性がある。	68	40.5%	79	47.0%	19	11.3%	2	1.2%	168
9 教職員組織において、指導力(リーダーシップ)がある。	37	21.9%	79	46.7%	48	28.4%	5	3.0%	169
10 総合的に評価して、大学院を修了した教員として満足できる。	52	31.0%	87	51.8%	25	14.9%	4	2.4%	168

(出典 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」(教育長・公立学校長))

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職支援室を中核とするキャリア支援体制を充実させるとともに、教職を中心に様々な就職支援行事を拡充している。加えて学生が在学中に教職現場で実践経験を積める機会を提供している。

その結果、過去6年間の教員就職率は平均で72.7%であり、中でも「長期履修学生制度」を利用した大学院生の教員就職率が80%前後と高い。

また、修了生の80%前後が本学の就職・進路支援を肯定的に評価し、徳島県下の教育委員会教育長や公立学校長も、本学を修了した教員の資質・能力を高く評価し、支援内容の充実に努めた成果が上がっている。

以上のことから、進路・就職の状況は「期待される水準を上回る」と判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期中期目標期間から引き続き、「教育実践学」を中核とした教員養成コア・カリキュラムの充実・発展を図っている。

第1期には、修士課程における教員養成の目的・内容・方法を検討し、「教育実践フィールド研究」と「広領域コア科目」を中核科目とするコア・カリキュラムの基盤を整備した（貼付資料 院3-1-1）。

#### 資料 院3-1-1 「学校教育研究科（修士課程）の授業科目と単位（旧教育課程）」

##### 1 授業科目の区分と内容

大学院学校教育研究科（修士課程）の授業科目の区分とその内容は、次表のとおりです。

区 分		内 容
教 職 共 通 科 目		現代の教育課題をふまえ、教育実践の基盤として必要な教職基礎理論を総合的に身に付けることをねらいとする科目として開設する。
専 門 科 目	領 域 等 内 容 科 目	領域等の理論的、専門的知識を身に付けるとともに、実践的・理論的な研究能力を高めることをねらいとする科目として開設する。
	領 域 等 方 法 科 目	領域等の方法、技法に関する専門的知識を身に付けるとともに、実践的・理論的な研究能力を高めることをねらいとする科目として開設する。
応 用 実 践 科 目	広 領 域 コ ア 科 目	現代の教育課題に応えうる教育実践を構想し、展開するための知識と観点の形成をねらいとする科目として開設する。
	教 育 実 践 フ ィ ー ル ド 研 究	教員として高度な教育実践能力を養成することを目的とし、理論的な知識を学校現場で応用及び検証するための科目として開設する。
課 題 研 究		学生の教育研究課題を考慮して開設し、修士論文に発展させる。

##### 2 授業科目の区分別の単位

修士課程の修了の要件を満たすために修得を必要とする授業科目の区分別の単位は、次表のとおりです。

区 分	人間教育専攻	特 別 支 援 教 育 専 攻	教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	
			国際教育コース を 除 く	国際教育コース
教 職 共 通 科 目	4 単 位	4 単 位	4 単 位	—
専 門 科 目	領 域 等 内 容 科 目	12 単 位	12 単 位	12 単 位
	領 域 等 方 法 科 目			
応 用 実 践 科 目	広 領 域 コ ア 科 目	4 単 位	4 単 位	4 単 位
	教 育 実 践 フ ィ ー ル ド 研 究	4 単 位	4 単 位	4 単 位
課 題 研 究	6 単 位	6 単 位	6 単 位	6 単 位
自 由 選 択 科 目	—	—	—	12 単 位
合 計	30 単 位	30 単 位	30 単 位	30 単 位

##### 備 考

自由選択科目は、各専攻の専門科目の授業科目のうちから選択すること。

（出典 『平成27年度 入学者用 履修の手引（修士課程）』13頁）



第2期においては、文部科学省特別経費事業「専修免許状の実質化を図った修士課程実践型カリキュラムの開発」(平成25-26年度)を通して、学校教育を取り巻く変化の激しい環境に対応できる、教職に関する高度な専門性と教育実践力を備えた教員の養成を実施すべく、また、本学教員が教員養成の目的・方法・内容を共有し協働する体制を拡充するために、コア・カリキュラムの運用と研究を重ね、教育課程全体の見直を図った。その結果、(1)中核科目(教育実践コア科目)に、教科内容と教科教育を結ぶ「教科内容構成科目」を開設する、(2)「広領域コア科目」を「広領域科目」に改称し、キー・コンピテンシーを育成する「教育課題探求科目」と教科横断的視野を養う「教科間連携科目」に区分し、授業の目的と性格を明確にする、(3)より実践的な課題研究を実施するために、修士論文作成に当たってインターンシップなどの教育実践活動の機会を活用できることを明示する、といった改善を平成28年度実施の新教育課程に盛り込むこととなった(貼付資料 院3-1-2)。

資料 院3-1-2「学校教育研究科(修士課程)の授業科目と単位(新教育課程)」

1 授業科目の区分と内容

大学院学校教育研究科(修士課程)の授業科目の区分とその内容は、次表のとおりです。

区 分		内 容
教 職 共 通 科 目		現代の教育課題を踏まえ、教育実践の基盤として必要な教職基礎理論を総合的に身に付けることをねらいとする科目として開設する。
専 門 科 目	領域等内容科目	領域等の理論的・専門的知識、教養を身に付けるとともに教育に関連する実践的・理論的な研究能力を高めることをねらいとする科目として開設する。
	領域等方法科目	領域等の方法、技法に関する専門的知識を身に付けるとともに、教育に関連する実践的・理論的な研究能力を高めることをねらいとする科目として開設する。
教 育 実 践 コア 科 目	広領域科目	現代の教育課題に応える高度な知識と観点、キー・コンピテンシーである認知的・社会的・情意的スキルの形成をねらいとする科目として開設する。
	教科間連携科目	複数の教科に関わる課題の発見力と研究力の形成をねらいとし、教科横断的な視野を育成する科目として開設する。
	教科内容構成科目	教科を学ぶ意義や意味を明確にし、学習指導要領を踏まえ、教科内容の柱立てと諸科学の内容を結びつけ教育実践に役立てていくために、教科内容構成の考え方や方法を学び、その研究力を高めることをねらいとする科目として開設する。課題研究との関連性、専門科目との往還、学校教育段階の子どもが発達との関連性などを視野にいれた内容とする。
	教育実践フィールド研究	高度な教育実践研究力を養成することを目的とし、教育活動への参画による、課題発見、解決方法の探索を協同で行う研究組織力をあわせて身に付けることをねらいとする科目として開設する。
課 題 研 究		現代の教育・研究課題を踏まえ、学生の教育・研究課題に即して開設し、修士論文に発展させる。その際、教育実践活動等(インターンシップを含む。)の機会を活用することもできる。

2 授業科目の区分別の単位

修士課程の修了の要件を満たすために修得を必要とする授業科目の区分別の単位は、次表のとおりです。

区 分	人間教育専攻	特 別 支 援 教 育 専 攻	教科・領域教育専攻	
			国 際 教 育 コー ス を 除 く	国 際 教 育 コー ス
教 職 共 通 科 目	4 単 位	4 単 位	4 単 位	-
専 門 科 目	領域等内容科目	12 単 位	12 単 位	12 単 位
	領域等方法科目			
教 育 実 践 コア 科 目	広領域科目	4 単 位	4 単 位	2 単 位
	教科間連携科目	-	-	-
	教科内容構成科目	-	-	2 単 位
	教育実践フィールド研究	4 単 位	4 単 位	4 単 位
課 題 研 究	6 単 位	6 単 位	6 単 位	6 単 位
自 由 選 択 科 目	-	-	-	12 単 位
合 計	30 単 位	30 単 位	30 単 位	30 単 位

備 考

自由選択科目は、各専攻の専門科目の授業科目のうちから選択すること。

(出典 『平成28年度 入学者用 履修の手引(修士課程)』13頁)



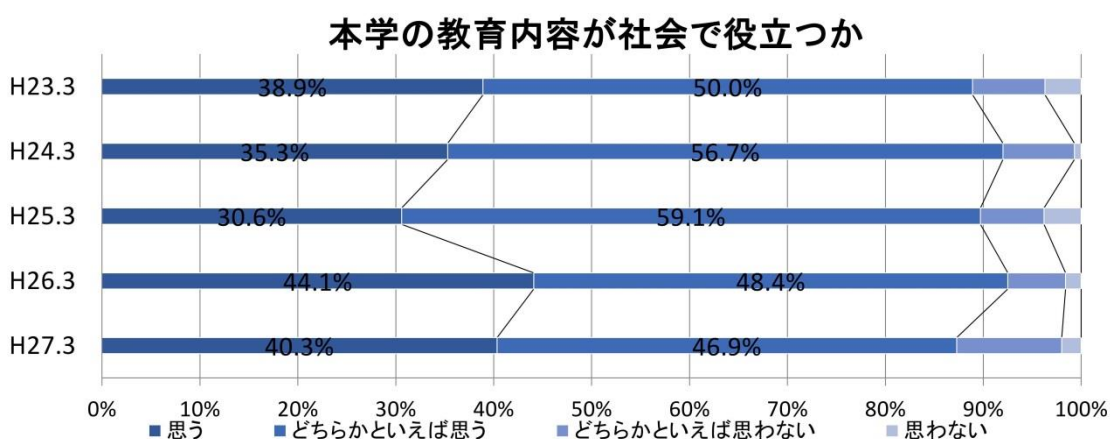
以上のように、本学の教員養成コア・カリキュラムは、社会や学校のニーズを踏まえて、より実践的かつ実質的なカリキュラムとして改善されていることから、教育活動の状況の質は大きく向上していると分析できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第2期中期目標期間中は、学生に習得を求める資質・能力を具体的に明示したディプロマ・ポリシーを策定するとともに、学位取得と結んだ学生の研究活動と教育による実践力の育成が分離しないように「学位論文に係る評価基準」を設定し、修士課程における専門的学びを指導・評価してきた。

その成果を示唆するものとして、修了生を対象として実施したアンケートの「本学の教育内容が社会で役立つか」という項目で「思う」、「どちらかといえば思う」との回答の割合が、第2期中は継続して90%前後という高い評価を得ていること（貼付資料 院3-2-1）、平成23年度と平成26年度に想定する関係者を対象として実施したアンケートの「本学修了生が教員として満足できるか」という項目で「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」との回答の割合が80%以上という高い評価を得ていること（貼付資料 院3-2-2）等がある。

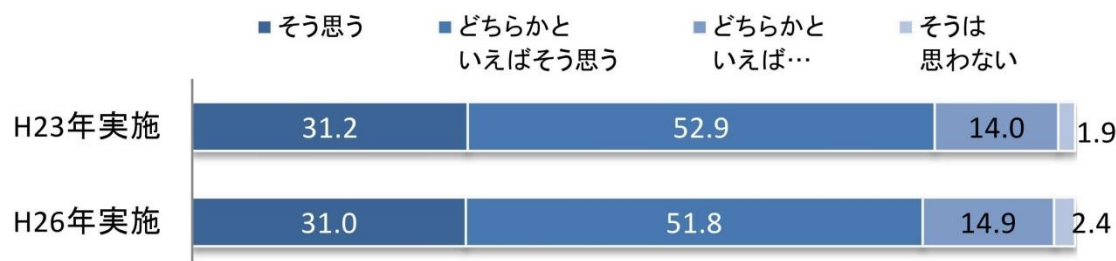
資料 院3-2-1 「アンケート結果」(大学院修了者(修士課程)における経年比較)



(出典 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」 (修士課程))

資料 院3-2-2 「鳴門教育大学大学院修了生の印象」(教育長・公立学校長へのアンケート) (平成23年、26年3月実施)

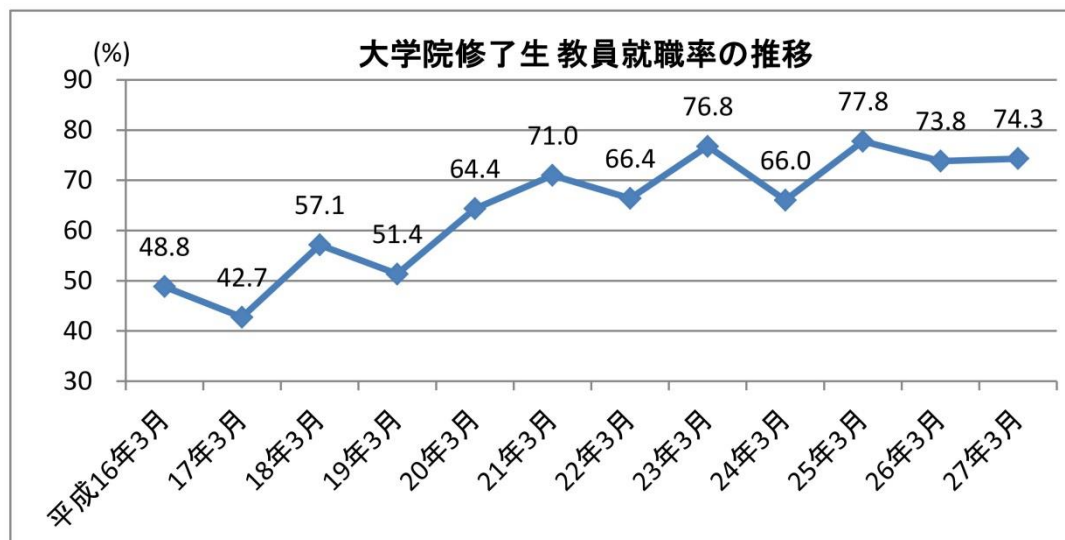
総合的に評価して、本学修了生が教員として満足できるか  
(教育長・公立学校長へのアンケート)



(出典 「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」 (教育長・公立学校長))

第1期から、学生と学校現場のニーズを踏まえながら、キャリア支援の取組の評価と改善を絶え間なく行ってきた結果、平成16年修了生の教員就職率は48.8%であったが、第1期末の時点（平成21年3月卒業）から第2期の期間中は70%前後と高くなっている（貼付資料 院3-2-3）。

資料 院3-2-3 「大学院修了生の教員就職率推移」



※現職教員，臨床心理士養成コース修了者及び留学生を除いた値

(出典 学生課資料:「学校教育研究科修了者の進路状況」)

想定する関係者が本学の教育に対して高く評価していること，教員就職率が高いことから，教育成果の状況は，第1期に比べて質が向上していると分析できる。

## 3. 学校教育研究科 高度学校教育実践専攻

I	学校教育研究科高度学校教育実践専攻の 教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-3
	分析項目 I 教育活動の状況	3-3
	分析項目 II 教育成果の状況	3-15
III	「質の向上度」の分析	3-26

## I 学校教育研究科高度学校教育実践専攻の教育目的と特徴

### 1. 学校教育研究科高度学校教育実践専攻の目的

学校教育研究科高度学校教育実践専攻の目的は、学則第 57 条第 2 項において「大学院学校教育研究科の専門職学位課程は、高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、幅広い視野から問題分析力・対応力・解決力により学校や地域で指導力を発揮し、優れた教育実践を展開できる力量を養うことを目的とする。」と定めている。

### 2. 学校教育研究科高度学校教育実践専攻の特徴

#### (1) 養成しようとする教員像と資質・能力の明確化

本学高度学校教育実践専攻の目的に即し、主として現職教員を対象とするリーダー教員の養成に関しては、教員のキャリア形成に配慮して、①リーダー教員：学校を多角的視野に立って運営する力を持つ教員、②ミドルリーダー教員：分掌、教科、学年集団をチームワークにより活性化させる力を持つ教員、③ニューリーダー教員：授業や生徒指導や学級経営などにおいて、若手教員の目標となる指導力を持つ教員、の 3 つのキャリア発達タイプの養成を行う。また、学部卒業生を対象とした新人教員の養成に当たっては、多様な児童生徒の実態を理解し、適切に対応し得る資質能力、授業を構想・展開・省察し得る資質能力、学級集団を適切に形成・運営する資質能力の育成を目指している。

#### (2) 協働による教育の実施体制

本学高度学校教育実践専攻の目的、人材養成を確実に履行するため、教育課程の開発と評価及び授業実践において、研究者教員と実務家教員による協働指導体制をとることとしている。また、「教職大学院における到達目標（3 領域 10 観点）」を設定し、学生、大学教員、教育委員会・学校へ明示し、学修のねらいと成果を共有するようにしている。ステークホルダーである教育委員会・学校と高度学校教育実践専攻との相互理解を深め、教育課程や教育内容、学生の学修成果に関する評価等に当たってステークホルダーと大学が協働する体制を取っている。

#### (3) 達成すべき成果の明確化と地域社会への還元

学生個人の課題に即した教育と職能成長に留まらず、学校現場が直面している課題解決を学校、学生、大学教員が協働して展開する枠組みを設定し、キャリアグループでの合同ゼミを計画的に実施し、理論と実践の往還により学校改善と大学院教育の一体化を促進するとともに、学修成果を広く教育関係者に公表することで、地域社会や学校現場に対してその成果を還元している。

### 3. 想定する関係者とその期待

本学では、初等中等教育における教育専門職を目指す学部生・院生、卒業生・修了生、教育委員会等教育行政関係者及び国内外の学校現場の教員並びに学校で学ぶ児童・生徒とその保護者及び地域社会を関係者として想定している。

これらの関係者が本学に対して期待することは、人間性豊かで、高度な実践的指導力及び学校現場における課題解決能力を持った優れた教員を養成することであり、併せてこれら教員の専門的力量的発揮を通じた地域社会の教育力の向上である。

II 「教育の水準」の分析・判定

I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教員組織の編成と教育体制

教育組織は、学則 57 条第 2 項に示された目的を達成するために、1 専攻・2 コースを置いている。平成 25 年度には、従来の現職 3 コースを「教職実践力高度化コース」と「教員養成特別コース」の 2 コースに再編・統合し、個々の教員のキャリアに応じた職能成長を、一層効果的に支援できる教育組織を編成している（貼付資料 教 1-1-1）。

資料 教 1-1-1 「教育組織（大学院）」

鳴門教育大学教育研究組織規則（抄）  
第 5 条 大学院学校教育研究科に、教育組織として次の専攻及び専攻にコース（特別支援教育専攻を除く。）を置く。

専 攻	コ ー ス
人間教育専攻	人間形成コース
	幼年発達支援コース
	現代教育課題総合コース
	臨床心理士養成コース
特別支援教育専攻	
教科・領域教育専攻	言語系コース（国語）
	言語系コース（英語）
	社会系コース
	自然系コース（数学）
	自然系コース（理科）
	芸術系コース（音楽）
	芸術系コース（美術）
	生活・健康系コース（保健体育）
	生活・健康系コース（技術・工業・情報）
	生活・健康系コース（家庭）
国際教育コース	
高度学校教育実践専攻	教職実践力高度化コース
	教員養成特別コース

(出典「鳴門教育大学教育研究組織規則」一部抜粋)

高度学校教育実専攻の収容定員は100人であり、第2期中期目標期間の最終年度である平成27年度の定員充足率は97%である。教育にふさわしい環境を整備できている（貼付資料 教1-1-2）。

資料 教1-1-2 「定員充足率」

		(各年度5月1日現在)					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学院学校教育研究科 (専門職学位課程) 高度学校教育実践専攻	収容数	94	88	78	82	81	97
	定員	100	100	100	100	100	100
	充足率	94.0	88.0	78.0	82.0	81.0	97.0

(出典 企画課資料)

教員組織編成のための基本方針は、「国立大学法人鳴門教育大学学則」及び「鳴門教育大学教育研究組織規則」に定めている（貼付資料 教1-1-3, 1-1-4）。

資料 教1-1-3 「施設・センター等」

国立大学法人鳴門教育大学学則（抄）

第4節 組織

(学内教育研究施設)

第15条 本学に、教職キャリア支援センター、長期履修学生支援センター、地域連携センター、情報基盤センター、小学校英語教育センター、教員教育国際協力センター、予防教育科学センター及び生徒指導支援センターを置く。

(厚生補導施設)

第16条 本学に、心身健康センターを置く。

(教員組織)

第19条 本学に、教育研究上の目的を達成するための組織として、教育部を置く。

(出典 国立大学法人鳴門教育大学学則)

資料 教1-1-4 「教員組織」

鳴門教育大学教育研究組織規則（抄）

第1章 総則

第1節 趣旨

(趣旨)

第1条 この規程は、鳴門教育大学（以下「本学」という。）の教育研究組織について定める。

第2章 教員組織

第1節 教育部

(教育部)

第2条 本学に、教員組織として次の学問領域で構成する教育部を置く。

教育部	学問領域
基礎・臨床系教育部	教育学，心理学，医学等
人文・社会系教育部	国語科教育，英語科教育，社会科教育，人間科学等
自然・生活系教育部	数学科教育，理科教育，技術科教育，家庭科教育等
芸術・健康系教育部	音楽科教育，美術科教育，保健体育科教育等

2 本学の教員（附属学校教員を除く。）は、前項に規定する何れかの教育部に所属する。

(出典 鳴門教育大学教育研究組織規則)



鳴門教育大学学校教育研究科高度学校教育実践専攻 分析項目 I

教員の教育研究組織は、平成 20 年度に、従来の教員組織「部・講座制」を廃止して、「教育部制」に改編した。教科を越えた複数の学問領域によって教育部を構成することで、全学で協力して教育を実施する体制を強化するとともに、「予防教育科学センター」等の学内教育研究施設を新設し、想定する関係者のニーズや期待に即した教育を弾力的に取り組める組織を形成している。教職大学院に所属する教員はこの教育研究組織の中で、特に、複雑化する学校教育の課題に対応するための教育研究を行う役割を担っている。教職大学院の専任教員は、研究者教員 11 名、実務家教員 12 名（うち、1 名はみなし実務家）であり、教員数は設置基準を満たしている。専任教員のうち実務家教員の占める割合は 52% であり、研究者教員と実務家教員をバランスよく配置した協働指導体制を取ることで、理論と実践を往還させた教育が実現できる体制を構築している（貼付資料 教 1-1-5）。

資料 教 1-1-5「研究者教員、実務家教員組織表」

(平成27年5月1日現在 単位:人)

コース名	教員別	教授	准教授	講師	助教	計
教職実践力高度化コース	研究者	3	1	2	0	6
	実務家	3(1)	2(1)	1	0	6(2)
	計	6(1)	3(1)	3	0	12(2)
教員養成特別コース	研究者	2(1)	2	1	0	5(1)
	実務家	3	2	※ 1(1)	0	6(1)
	計	5(1)	4	2(1)	0	11(2)
合計	研究者	5(1)	3	3	0	11(1)
	実務家	6(1)	4(1)	2(1)	0	11(3)
	計	11(2)	7(1)	5(1)	0	23(4)

※みなし専任教員

( )は女性教員で内数

(出典 教務企画課資料)

中核となる実習科目及び実習と連動する専門科目の全てを、教職大学院の専任教員が担当し、一貫性のある教育を行えるようにしている（貼付資料 教 1-1-6）。

資料 教 1-1-6 「授業科目及び担当教員一覧」 (抜粋)

科目区分	科目番号	授業科目名	授業形態	単位数	担当教員名	所属	
第1領域	49010105	教科カリキュラムの構成と理論	合同 1年前期	講義・演習	1	前田 洋一	教員養成特別
						西村 公孝	教職実践力高度化
						金児 正史	教職実践力高度化
第2領域	49010106	カリキュラムマネジメントの理論と実践	合同 1年前期	講義・演習	1	村川 雅弘	教職実践力高度化
						木下 光二	教員養成特別
						西村 公孝	教職実践力高度化
第3領域	49010107	校種間接続カリキュラム構築の理論と実践	合同 1年前期	講義・演習	1	久我 直人	教職実践力高度化
						川上 綾子	教員養成特別
						前田 洋一	教員養成特別
第4領域	49010206	教育評価の理論と実践	合同 1年前期	講義・演習	1	金児 正史	教職実践力高度化
						泰山 裕	教職実践力高度化
						末内 佳代	教職実践力高度化
第5領域	49010207	授業の理論と実践	合同 1年前期	講義・演習	1	池田 誠喜	教職実践力高度化
						阿形 恒秀	教員養成特別
						池田 誠喜	教職実践力高度化
第6領域	49010208	支援を要する子どもの理解と指導	合同 1年前期	講義・演習	1	阿形 恒秀	教員養成特別
						池田 誠喜	教職実践力高度化
						小坂 浩嗣	教職実践力高度化
第7領域	49010305	生徒指導の理論と実践	合同 1年前期	講義・演習	1	末内 佳代	教職実践力高度化
						西村 公孝	教職実践力高度化
						小坂 浩嗣	教職実践力高度化
第8領域	49010306	教育相談の理論と実践	合同 1年前期	講義・演習	1	阿形 恒秀	教員養成特別
						久我 直人	教職実践力高度化
						池田 誠喜	教職実践力高度化
第9領域	49010307	進路指導・キャリア教育の理論と実践	合同 1年前期	講義・演習	1	佐古 秀一	教員養成特別
						大林 正史	教職実践力高度化
						阪根 健二	教職実践力高度化
第10領域	49010405	学級経営の理論と実践	合同 1年前期	講義・演習	1	芝山 明義	教職実践力高度化
						大 林 正 史	教職実践力高度化
						阪 根 健 二	教職実践力高度化
第11領域	49010406	学校組織マネジメントの理論と実践	合同 1年前期	講義・演習	1	芝山 明義	教職実践力高度化
						大 林 正 史	教職実践力高度化
						阪 根 健 二	教職実践力高度化
第12領域	49010407	学校の危機管理の理論と実践	合同 1年前期	講義・演習	1	芝山 明義	教職実践力高度化
						大 林 正 史	教職実践力高度化
						阪 根 健 二	教職実践力高度化

(出典 教務企画課資料)

## 外部評価委員の設置

「教職大学院外部評価委員会」を設置し、公開授業や学修成果発表会の参観を基に、授業内容や授業方法等に関する教育課程の改善点について意見を聴取することにより、想定する関係者のニーズや期待等と整合性の取れる評価・改善制度を確立し、教育課程及び教育方法等の評価並びに不断の改善を行っている（貼付資料 教 1-1-7）。

### 資料 教 1-1-7 「教職大学院外部評価委員会」

鳴門教育大学大学院学校教育研究科高度学校教育実践専攻運営組織規程（抄）  
（外部評価委員会）

第 3 条 外部評価委員会は、実践専攻に係る教育課程及び教育方法等の評価並びに改善等を行う。

2 外部評価委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 副学長（教育研究担当）
- (2) 実践専攻専攻長
- (3) 実践専攻副専攻長
- (4) 実践専攻各コース長
- (5) 徳島県教育委員会及び都道府県教育委員会の関係者
- (6) 学長が必要と認めた者

3 前項第 5 号及び第 6 号に規定する者の任期は、1 年とする。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 前項に規定する者は、再任されることができる。

5 実践専攻専攻長は、外部評価委員会の業務を統括する。

（出典 鳴門教育大学大学院学校教育研究科高度学校教育実践専攻運営組織規程）

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教職大学院では、個々の教員のキャリアに応じた職能成長を効果的に支援できる教育組織を編成し、想定する関係者の多様なニーズに対応できる教員組織の編成と教育体制の構築を行っている。複雑化する学校教育の課題に対応できる教員の育成及び現職教師の教育が行えるように、必要な教員を適切に配置している。実務家教員を積極的に採用し、研究者教員と実務家教員をバランスよく配置することで、協働指導体制で理論と実践を往還させた教育が実現できるようにしている。教育課程の検証については外部評価委員会を設置し、想定する関係者から意見聴取と次の年度の改善状況の評価を受ける体制を整備している。

PDCA サイクルを機能させて不断の改善を行い、想定する関係者のニーズに対応する教育実施体制を構築していることから、「期待される水準を上回る」と判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

体系的な教育課程の編成

学則第 57 条第 2 項の目的に即し、教員としての「深い学識及び卓越した能力」「幅広い視野から問題を分析・対応・解決する力」「優れた教育実践を展開できる力量」を養うことができるように、授業科目を、共通教育科目、専門科目、実習科目に区分して、教育課程を体系的に編成している（貼付資料 教 1-2-1、教 1-2-2、教 1-2-3）。

資料 教 1-2-1 「授業科目の区分と内容」

1 授業科目の区分と内容

大学院学校教育研究科（専門職学位課程）の授業科目の区分とその内容は、次表のとおりです。

区 分	内 容
共 通 科 目	学校現場における教育課題に対応する 5 領域について、事例研究等を通して実践的・体系的な知識を習得し、学校における実践場面において、リーダーシップを発揮することのできる教員としての基層的な力量の形成を図る。
専 門 科 目	各科目群の専門性に応じた科目を設定し、実習科目との関連を図りながら学校現場の教育課程を理論的・実践的に分析し、専門職としての高度の実践的な問題解決能力・開発能力を育成する。
実 習 科 目	共通科目、専門科目で習得をした内容をふまえ、それらの知識、技能等を学校現場で検証、修正していくことを通して、実践と理論の融合を図る。

(出典 『平成 27 年度 入学者用 履修の手引（専門職学位課程）』 11 頁)

資料 教 1-2-2 「授業科目の区分別の単位」

2 授業科目の区分別の単位

専門職学位課程の修了の要件を満たすために修得を必要とする授業科目の区分別の単位は、次表のとおりです。

区 分	高度学校教育実践専攻	
	教職実践力高度化コース	教員養成特別コース
共 通 科 目	20 単位	20 単位
専 門 科 目	18 単位	16 単位
実 習 科 目	10 単位	12 単位
合 計	48 単位	48 単位

(出典 『平成 27 年度 入学者用 履修の手引（専門職学位課程）』 11 頁)

資料 教 1 - 2 - 3 「開設授業科目、単位数、履修方法等」

3 開設授業科目、単位数、履修方法等

専門職学位課程の修了の要件を満たすために修得を必要とする授業科目の区分別の単位数、履修方法等は、次表のとおりです。

鳴門教育大学大学院学校教育研究科履修規程  
別表第7（第5条関係）抜刷

1 共通科目

領 域	授 業 科 目	単 位 数		履 修 方 法
		必修	選択	
教育課程の編成・実施に関する領域	カリキュラムマネジメントの理論と実践	1		(* a) は、教職実践力高度化コースの学生を対象とした科目  (* b) は、教員養成特別コースの学生を対象とした科目
	教科カリキュラムの構成と理論	1		
	校種間接続カリキュラム構築の理論と実践	1		
教科等の実践的な指導方法に関する領域	授業の理論と実践	1		
	教育評価の理論と実践	1		
	支援を要する子どもの理解と指導	1		
生徒指導、教育相談に関する領域	生徒指導の理論と実践	1		
	教育相談の理論と実践	1		
	進路指導・キャリア教育の理論と実践	1		
学級経営、学校経営に関する領域	学級経営の理論と実践	1		
	学校組織マネジメントの理論と実践	1		
	学校の危機管理の実践と課題	1		
学校教育と教員の在り方に関する領域	チーム総合演習 I	3		
	チーム総合演習 II	1		
	教職総合力開発演習 (* a)	2		
	教職基礎力開発演習 (* b)	2		
	教職キャリア開発演習	2		

2 専門科目

科 目 群	授 業 科 目	単 位 数		履 修 方 法
		必修	選択	
協 働 力	教職員の協働と組織のマネジメント		1	教職実践力高度化コースにおいては、協働力科目群から2科目2単位、総合実践力科目群から2科目6単位を必修とし、かつ、協働力科目群、教育実践力科目群及び教科・領域専門力科目群から10単位以上を選択し、合わせて18単位以上履修すること。  教員養成特別コースにおいては、総合実践力科目群から5科目11単位を必修とし、かつ、協働力科目群、教育実践力科目群及び教科・領域専門力科目群から5単位以上を選択し、合わせて16単位以上を履修すること。
	同僚性の構築とリーダーシップ		1	
	校内研修の計画と運営		1	
	ワークショップ型研修の技法		1	
	エンカウンターグループ演習		1	
教 育 実 践 力	総合的な学習の時間のカリキュラム開発		1	
	学習指導要領と教育課程		1	
	授業実践事例研究		1	
	教材教具の開発演習		1	
	学校教育における ICT 活用と情報デザイン		1	
	学習者の心理と授業		1	
	学校防災教育の開発		1	
	教科等指導の事例研究		1	
	生徒指導・教育相談における関係機関との連携		1	
	子どもの内面理解		1	
	教育相談の技法と実践		1	
	生徒指導実践事例研究		1	
	生徒指導の実践		1	
子ども理解に基づく学級経営の実践と課題		1		
人権教育・道徳教育の実践と課題		1		
家庭・地域・学校の連携構築		1		
学級経営の実践方法論		1		
教科・領域専門力	乳幼児から児童期の発達支援と課題		2	
	発達障害児への理解と対応		2	
	現代社会の諸課題と社会認識教育		1	
	社会系教科の授業研究		1	
	数学の専門性と教育		2	
総 合 実 践 力	学校アセスメント演習 (* a)		2	
	キャリア課題演習 (* a)		4	
	授業実践研究 I (* b)		2	
	授業実践研究 II (* b)		2	
	実践課題研究 (* b)		1	
	教育実践演習 I (* b)		2	
	教育実践演習 II (* b)		4	

3 実習科目

所属するコース	授 業 科 目	単 位 数		履 修 方 法
		必修	選択	
教職実践力高度化コース	学校課題フィールドワーク I	4		
	地域プロジェクトフィールドワーク	2		
	学校課題フィールドワーク II	4		
教員養成特別コース	基礎インターンシップ I (子ども理解)	2		
	基礎インターンシップ II (授業実践)	2		
	総合インターンシップ I (学級理解と実践)	4		
	総合インターンシップ II (学校理解と実践)	4		

備考 講義及び演習の単位は、15時間の授業をもって1単位とし、実験、実習及び実技の単位は、30時間の授業をもって1単位とする。

ただし、教員養成特別コースにおける実習科目は、45時間の授業をもって1単位とする。

(出典 『平成 27 年度 入学者用 履修の手引 (専門職学位課程)』 12-14 頁)

## 社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

教育課程は、幅広い視点と確かな理論、豊かな実践力を持つ教員を確実に育成するために、講義・演習における専門的知識・実践的技能等の修得（理論）と実習における実践的・臨床的知識・技能（実践）を往還させるとともに、内容を段階的に進展させるように編成している。その特色は、①現職教員に対しては、養成する人材をニューリーダーからリーダーまでに拡充し、教員経験の無い学生も含めて、教員としてのキャリアに応じた細かな教育を提供する、②キャリアや校種を越えた交流を取り入れたクロスキャリア・ラーニングを用いて学びの深化を図る、③可視化された明確な到達目標による見通しを持った学びによる成果の検証、④実習科目を主軸としたOJT(On the Job Training)の実施を取り入れて、職能を効果的に高めることである。

教員養成特別コースは、入学希望者のニーズに対応して、対象者を中学校免許取得者に広げた。教育課程の編成においては、学習歴に配慮して現職派遣の院生とは異なるレベルの授業を提供しているが、教職実践力高度化コースとの共通科目において現職派遣の院生との協働的学びの場を提供している。協働的な学びの一環として教員養成特別コースの「基礎インターンシップ」を附属学校で実施し、現職派遣の院生と教員養成特別コースの院生が一つのグループを形成し、現職派遣の院生が生徒指導や授業実践を支援・指導し、互いの力を相互作用により高める工夫をしている。



養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

第2期中期目標期間には、それまでの教育実績を土台にして、今日的教育課題に幅広い専門的知識や技能に基づいた主体的・組織的・循環的方法で対応し課題解決ができるような教職実践力の養成を目指し、教育組織と教育課程を再構成した。平成25年度に、教職大学院における「到達目標」(貼付資料 教1-2-4)を再設定し、それに合わせて教育組織と教育課程を再編している。この「到達目標」は、大学教員、学生、教育委員会、連携協力校等へ明示し、2年間の教育及び学びのねらいと成果を共有している。

資料 教1-2-4 「教職大学院における到達目標」

教育実践力	<b>カリキュラム開発力</b>	教育課程の主たる内容である①教育目標、②指導の重点、③学年別・科目および特別活動の時間配当、④学習指導や生徒指導およびキャリア教育指導等の根本となる理論や実践的技能を習得します。
	<b>授業実践力</b>	幼稚園、小中高等学校(中高一貫校を含む)、特別支援学校における、各教科やそれらに属する科目、道徳、特別活動および総合的な学習の時間について、指導実践の方法や評価などの在り方にかかわる根本となる理論や実践的技能を習得します。
	<b>生徒指導力</b>	不登校やいじめ、非行などの問題行動に対する理解や指導方法、問題行動への未対応としての予防・開発的指導法の在り方や発達障害に係る普通学級での交流指導など、児童生徒の学校適応や社会適応への支援・指導の方法や指導・支援体制などの根本となる理論や実践的技能を習得します。
	<b>学級経営力</b>	学級開きから学年のまとめまで、学級の成長や学級集団の成熟過程における子ども理解や学級指導・ホームルーム指導、および指導要録や通知表の作成などの担任のルーチンワークなどの在り方にかかわる理論や実践的技能を習得します。
自己教育力	<b>経験から学ぶ力</b>	教師として直面するさまざまな経験を省察し、学校教育に係るさまざまな活動が有する意味や意義を探究し、教職の責任感や使命感、ならびに実践経験を知識化、理論化することができる力を高めます。
	<b>未来に向けて学ぶ力</b>	教師としての自己の課題や学校の中での役割を自覚的にとらえ、自己が目指すべき教師の在り方(教師としてのキャリアビジョン)を把握して、自己の成長目標を設定し、それに向けて学ぶ力を高めます。
教職協働力	<b>コミュニケーション力</b>	教職にかかわる主な対人関係である児童生徒、保護者、地域住民、同僚の教職員、他の教職員、行政職員などに対して、指導助言や解説・説明を可能にする知識やスキルにもとづく力を養います。また、相手の意図や思い・気持ちなどにも意識しながらの言語的・非言語的相互対話を可能にする知識やスキルにもとづく力を養います。対人対話とともに自省・省察する自己内対話の力も養います。
	<b>コーディネート力</b>	教師にかかわって対人関係や日程調整などの人的時間的環境調整だけでなく、教科や生徒指導、校務分掌などの職務内容に関して各教育活動分野で体系化したり、分野間を連関させたりする内容的、実務的調整を可能にする知識やスキルにもとづく力を養います。
	<b>リーダーシップ／フォロワーシップ</b>	同僚との協働、後輩教員への指導、リーダーとしての学校教育の組織化などを実現するために、学校教育に関わる人々へ積極的に関わり、働きかけることのできる力を養います。また、先輩教員等との関係づくりや関係調整力等、先輩教員等と協力しつつ課題解決をはかる力など、フォロワーとして効果的に振る舞える力を養います。
	<b>マネジメント力</b>	教育目標にもとづく学校全体の教育活動、学年や校務分掌などの教育部門、学級集団や児童会・生徒会や部活動など、人的、物的な環境や制度などの組織的統括とRPDCAにもとづく活動推進を可能にする知識とスキルにもとづく力を養います。

(出典 国立大学法人鳴門教育大学ウェブページ )

参照 URL <http://www.naruto-u.ac.jp/schools/02/004008.html>

教育課程については、幅広い教育実践力を養い、かつ学び続ける教師の育成を目指し、多様な教職キャリアに対応した教師教育を具現化するために、次の基本方針で再編成している。

- (1) これからは知識・技能を不断に刷新するという学び続ける教員像が求められることから、学校教育に係る実践と理論の融合化(OJTと高度専門教育の補完)を充実させる。
  - ① 共通科目・第5領域「学校教育と教員のあり方」と実習科目を基軸にして、共通科目の4領域で習得した知識や理論を活用する演習科目の新設と科目の再編
  - ② 共通科目・専門科目から実習科目への体系化と単位数の見直し

- (2) 教職大学院で育成すべき幅広い人材像を踏まえ、新人教員からリーダー教員に求められる教職実践力を高めるために、科目構成を広げ多様なキャリアの課題に対応させる。
- ① 共通科目や専門科目の単位見直しと新たな科目群の設定
  - ② 修了要件（実習科目の単位数他）の見直し
- (3) 現職教員学生と学部卒学生、キャリアの異なる学生がそれぞれに探究力を持って自主的に協働して学び続ける（クロスキャリア・ラーニング）ために、2年間を系統立った科目に改編する。
- ① 共通科目に現職教員学生と学部卒学生の合同授業の設定

目標到達に向け、実習科目の教育効果を一層高めるために共通科目・専門科目から実習科目への体系化と実習科目間の有機的関連付けを図っている。

授業形態に関しては、共通科目と専門科目において1科目1単位（15時間）とし、授業内容に応じて、習得型の科目は基本的に単独教員による授業形態を取るよう整理し、活用型の科目はティーム・ティーチング（以下「T.T.」という。）の授業形態を採用している。共通科目では5領域のうち「教育課程の編成・実施に関する領域」「教科等の実践的な指導方法に関する領域」「生徒指導、教育相談に関する領域」「学級経営、学校経営に関する領域」の4領域は習得型科目、「学校教育と教員の在り方に関する領域」は活用型科目と位置付けている。

授業方法に関して、習得型の4領域では講義形式を基本にしてケーススタディや小集団学習（Small Group Discussion: SGD）などの手法を取り入れ、学習効果を上げる工夫をしている。活用型の領域では演習形式を基本にして、システム思考や課題解決学習（Project Based Learning: PBL）を取り入れ、授業科目のねらいを実現可能にする授業方法を導入している。専門科目では、理論と実践の融合を図るとともに実践性と専門性を深化させる観点から、ワークショップやケースカンファレンス、フィールドワーク、ロールプレイング、プレゼンテーションなど、到達目標・授業内容に応じた授業方法の創意工夫をしている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教職大学院の目的に即して、幅広い視点と確かな理論、豊かな実践力を持つ教員を確実に育成するために、第2期に、到達目標を再設定し、教育組織と教育課程を再編・改善している。

理論と実践とを融合し確かな実践力を育成するために、授業科目を習得型と活用型に大別し、構造化された教育方法を構成している。また、現職教員学生と学部卒学生、校種や教職キャリアの異なる学生の違いを踏まえた授業内容や、多様な学生が協働する授業形態を取り入れるとともに、学びの拡充と深化をねらいに、ケーススタディ、ワークショップ、フィールドワークなどの手法を有効に取り入れている。

今日的課題に対応できる高度な実践力を育成するための工夫や改善ができていることから、教育内容・方法は「期待される水準を上回る」と判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

学習成果の評価方法

成績評価については、学則等に定める評価と併せて、到達目標に準拠した観点別評価を実施し、全成績を到達目標の観点別に集計した結果を学生に明示することにより、学生の学修課題設定に当たっての参考としている。

修了の認定基準及びその認定方法については、「鳴門教育大学学位規程」において、既設の修士課程と明確に分けて示しており、その内容や方法も「教職修士（専門職）」の学位認定に適切な設定を行っている（貼付資料 教2-1-1）。

資料 教2-1-1 「修了認定基準」

鳴門教育大学学位規程（抄）

第4章 教職修士における学修成果の総括的評価等

(教職修士の最終成果報告書の提出)

第14条 教職修士における学修成果の総括的評価を受けようとするときは、研究科長に最終成果報告書を提出しなければならない。

(受理報告書)

第15条 受理した最終成果報告書は、返還しない。ただし、審査終了後の最終成果報告書で、教授会が別に定めるものについては、この限りでない。

(評価の付託)

第16条 研究科長は、最終成果報告書を受理したときは、その審査を教授会に付託する。

(学修評価判定委員会)

第17条 教授会は、前条の規定により審査を受託したときは、当該最終成果報告書ごとに学修評価判定委員会を設置し、その評価及びプレゼンテーションを行わせるものとする。

2 学修評価判定委員会は、直接指導に当たった実習担当教員を含む教職大学院専任教員3人以上の評価委員をもって組織するものとする。

3 学修評価判定委員会が、当該最終成果報告書の評価に当たり、必要があると認めたときは教授会の議を経て、評価協力者として教育委員会等の関係者の協力を得ることができる。

(プレゼンテーション)

第18条 プレゼンテーションは、当該最終成果報告書を中心として、口述により行うものとする。

(評価及びプレゼンテーションの実施)

第19条 学修評価判定委員会における評価及びプレゼンテーションの実施については、当該委員会が定めて行うものとする。

(評価結果の報告)

第20条 学修評価判定委員会は、報告書の評価及びプレゼンテーションが終了したときは、その結果を高度学校教育実践専攻会議（以下「実践専攻会議」という。）に報告しなければならない。

(実践専攻会議の審議及び報告)

第21条 実践専攻会議は、前条の報告に基づき、評価の可否を審議する。

2 前項の評価を可とする判定は、構成員（出張中の者及び休職中の者を除く。）の過半数の者が出席し、出席者の過半数の同意を必要とする。

3 実践専攻会議は、審議結果を教授会に報告しなければならない。

(教授会の審議)

第22条 教授会は、前条第3項の報告に基づき、教職修士の学位授与の可否を審議する。

2 前項の学位授与を可とする判定は、構成員（出張中の者及び休職中の者を除く。）

の過半数の者が出席し、出席者の過半数の同意を必要とする。  
 (学長への報告)  
 第23条 教授会は、前条の教職修士の学位授与の可否を議決したときは、その結果を速やかに学長に報告しなければならない。  
 (出典 鳴門教育大学学位規程)

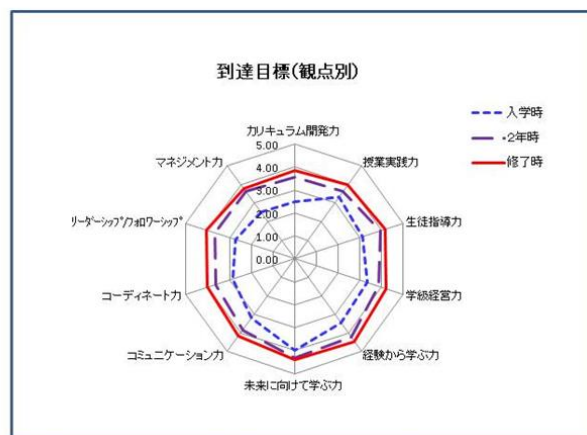
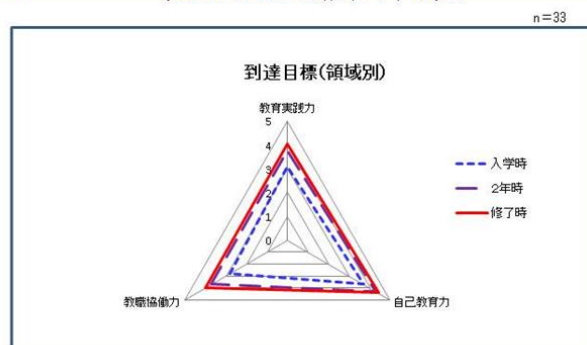
修了の認定については、「鳴門教育大学学位規程」第14条から第23条の規定に基づき、2年次において作成する「最終成果報告書」とそのプレゼンテーション等をもとに、学生ごとに構成する学修評価判定委員会により合否判定を行っている。学修評価判定委員会には、実習校の校長等も評価協力者として判定に加わっており、各委員が、現職教員学生、学部卒学生に対応する到達目標に準拠した領域別評価と総合評価を行い、その結果を専攻会議及び大学院学校教育研究科教務委員会の議を経て、教授会で最終的な修了判定を行っている。

本学教職大学院においては、学生に対する綿密な指導実施計画を立案し、事前に学生に提示している。学生は各科目間の関連性と時系列での学修展開過程を理解し、2年間の学修過程と成果を展望することができる。

到達目標に対して、学生が「到達状況シート」「課題設定シート」「週録」を作成・提出することにより、学生は学修の過程を省察し、教員は学生の学修状況を把握する仕組みを構築している。「到達状況シート」による学生の自己評価は、入学時、1年次末、2年次末の3回実施しており、平成26年度修了生においては、設定された領域別・観点別の到達目標について年次を経るごとに着実に力量を高めている(貼付資料 教2-1-2)。

資料 教2-1-2 「到達状況の推移」

教職大学院生 (H25入学現職教員) 到達状況推移  
 院生の自己評価結果 (平均値)



(出典 教務企画課資料)



「最終成果報告書」に示された実践研究課題（貼付資料 教2-1-3）は、「最終成果報告書内容の要旨」においてより詳しく示されているとおり、その内容が現職教員学生は学校や地域の課題、学部卒学生は教師としての力量形成と密接に関連したものであり、教職大学院の目的に沿った内容となっている。

資料 教2-1-3 「平成26年度 実践研究題目一覧」

所属	実践研究課題
教職実践力高度化コース	小学校における適応に困り感を抱えた児童への支援のあり方について ～通級指導教室と在籍学級との連携を通して～
	学校の課題解決に向けた組織的協働の展開 ー生徒の目的意識醸成を軸にー
	中学校社会科における思考力育成の単元・授業の開発 ー社会構成主義の考え方に着目してー
	小学校における子どもの社会力の育成 ～自分の思いや考えを伝え合い主体的にかかわる活動を通して～
	学び続ける教員集団を形成するための実践的研究
	工業高校でのキャリア教育による自立した生徒の育成 ～キャリア支援室の取組を通して～
	中学校における不登校生徒に対する支援体制の充実をめざして ー仲間づくり・小中連携・チーム支援を通してー
	地域教材を活用し、自分の生き方を追求する中学校社会科の授業開発 ～ESDの理念を学校教育で生かす視点を参考に～
	中学校社会科における生徒の思考力・判断力・表現力を育てる授業づくり ー学び合いを手だてとしてー
	国語科「話すこと・聞くこと」を活用したコミュニケーション能力の育成 ー「協同的な学び」を支える対話力と支持的風土を創るー
	児童の心身の健康を目指したストレスマネジメント教育
	汎用的能力を育む指導と評価 ー教科学習と総合的な学習の連関をめざしてー
	通常学級における気になる児童への協働的支援 ～座談会「ほっとサークル」を通して～
	授業実践力の向上を図るための若年研修の工夫と改善への試み
	小学校における、みんながつながる学級経営をめざした取り組み ～あたたかく充実した人間関係を育む集団活動を通して～
	自分への信頼を高め、自主と思いやりの育成を目指した教育活動の生成と実践 ー子どもが抱える教育課題を基軸とした教職員の協働を通してー
	「つながり」を意識した小学校外国語活動のカリキュラム開発 ーコミュニケーション能力の素地を養い、人とよりよくなる児童の育成をめざしてー
	教職員が学び合う学校文化をめざして ーフォーマル研修とインフォーマル研修の有機的連携を通してー
	生徒の自己形成を促す教育改善プログラムの開発的研究 ー生徒の主体的な学びの実現を目指す協働的な学校経営の実践研究ー
	特別支援学校のセンター的機能の充実に向けた実践研究
	定時制夜間部高等学校における生徒の特性に応じた移行支援に関する実践研究
	小学校における温かい人間関係のある集団づくり
	中学校難読生徒のコミュニケーションの基礎的能力を養う自立活動
	防災教育を通して育てる支え合い、生き抜く力 ー学校という場をいかした視点からー
	ともに学び合い、学びを高め合う児童の育成 ～協同的な学びと集団づくりを通して～
	ユニバーサルデザインを基にしたわかる授業づくりと落ち着いた学級づくり ～教員相互の学び合いを通じた指導力の向上をめざして～
	防災意識を高める取り組みについて ー学校安全ノートを活用してー
	小学校音楽科におけるユニバーサルデザインの実践 ー3年生における交流及び共同学習の取組を通してー
	小学校における「子ども理解のポイント」作成 ～若手教員の学級づくりへの支援を通して～
	高等学校物理の探究活動の過程に数学的活動を取り入れた教科横断的な授業実践 ～教員の指導技術の共有につなげるために～
ユニバーサルデザインの視点を生かした授業づくり ～一人一人の「わかる」喜びと学ぶ力を教職員の協働で育む～	
「見とおす力」「かかわる力」を育む職場体験プログラムの開発と改善 ～キャリアノートの作成と地域人材の活用を通して～	
教員集団の協働意識を高める校内授業研究・校内研修の実践	
教員養成特別コース	実践から“学べる”教師になるために ー8の字サイクルを通じた私自身の省察ー
	児童の主体的な取り組みを引き出す授業づくり
	育てたい子どもの姿を意識した授業実践
	児童が学びを実感できる授業をつくるための方策
	課題解決に向け取り組み力を育む授業
	児童が自ら追求し、学びを深めるための授業づくり ー児童主体の授業を目指してー
授業における教師の発問について ～児童の反応を生かした授業作り～	
「わかる」授業についての研究	

(出典 教務企画課資料)

学修成果の学校等への還元

学生の修了時には「学修成果発表会」を開催して、2年間の学修の成果を連携協力校以外の地域の教育関係者へも広く還元する機会を設けており、教育委員会関係者や学校現場から好評を得ている。(貼付資料 教2-1-4)

資料 教2-1-4 「平成27年度 学修成果発表会 要項」

鳴門教育大学 教職大学院

平成27年度 学修成果発表会 要項

=== 学修成果発表会の目的 ===

- (1) 教職大学院生の修了に際し、派遣いただいた各県・市町村教育委員会をはじめ、ご指導いただいた学校現場の校長先生、担当の諸先生方に感謝の意を込めて、二年間の学修成果を発表する。
- (2) 徳島県内外の教育関係者の方々に対して、実践化をめざす学修成果を発表し、学校現場が抱える教育課題解決への契機とする。
- (3) 教職大学院がめざす「理論と実践力を備えたスクールリーダー育成」への理解を共有し、その推進を図る。

主催	鳴門教育大学
共催	徳島県教育委員会 香川県教育委員会 愛媛県教育委員会 高知県教育委員会
後援	徳島県市町村教育委員会連合会 徳島県小学校長会 徳島県中学校長会 徳島県高等学校長協会
日時	平成28年2月7日(日) 9:00 ~ 16:30
場所	鳴門教育大学 〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地 TEL 088-687-6000(代表)

【参加予定者】

徳島県内：徳島県教育委員会、市町村教育委員会、県内の小・中・県立学校長・関係教員  
徳島県外：修了予定者該当都道府県教育委員会、当該学校長・関係教員

(出典 教務企画課資料)

現職教員学生の成果の一部が、著作としてまとめられることにより、『「ワークショップ型校内研修」充実化・活性化のための戦略&プラン 43』(教育開発研究所/村川雅弘編 2012)など、教育の成果が広く発信され、連携協力校や現任校以外の学校・教育関係機関に波及している。



単位取得・成績・学位授与状況

本学教職大学院における学生の単位の修得状況について、平成 27 年度前期・後期に開講した全ての共通科目、専門科目及び実習科目において、単位修得率はほぼ 100%である（貼付資料 教 2-1-4）。平成 25 年度入学 43 名のうち、修了者は 41 名、修了率は 95%となっている。1 名が退学、1 名が休学している。

資料 教 2-1-4 「単位修得率」

平成27年度開設科目単位修得状況(専門職学位課程)

	科目名	単位	受講者数	単位修得者数	単位修得率(%)
1	カリキュラムマネジメントの理論と実践	1	52	52	100%
2	教科カリキュラムの構成と理論	1	59	59	100%
3	校種間接続カリキュラム構築の理論と実践	1	59	59	100%
4	授業の理論と実践	1	60	60	100%
5	教育評価の理論と実践	1	52	52	100%
6	支援を要する子どもの理解と指導	1	52	52	100%
7	生徒指導の理論と実践	1	52	52	100%
8	教育相談の理論と実践	1	52	52	100%
9	進路指導・キャリア教育の理論と実践	1	60	60	100%
10	学級経営の理論と実践	1	52	52	100%
11	学校組織マネジメントの理論と実践	1	60	60	100%
12	学校の危機管理の実践と課題	1	60	60	100%
13	チーム総合演習Ⅰ	3	52	52	100%
14	チーム総合演習Ⅱ	1	52	52	100%
15	教職総合力開発演習	2	39	39	100%
16	教職基礎力開発演習	2	13	13	100%
17	教職キャリア開発演習	2	36	36	100%
18	教職員の協働と組織のマネジメント	1	31	31	100%
19	同僚性の構築とリーダーシップ	1	28	28	100%
20	校内研修の計画と運営	1	23	23	100%
21	ワークショップ型研修の技法	1	33	33	100%
22	エンカウンターグループ演習	1	23	23	100%
23	総合的な学習の時間のカリキュラム開発	1	16	16	100%
24	学習指導要領と教育課程	1	20	20	100%
25	授業実践事例研究	1	17	17	100%
26	教材教具の開発演習	1	14	14	100%
27	学校教育におけるICT活用と情報デザイン	1	28	27	96%
28	学習者の心理と授業	1	26	26	100%
29	学校防災教育の開発	1	35	35	100%
30	教科等指導の事例研究	1	19	19	100%
31	生徒指導・教育相談における関係機関との連携	1	33	33	100%
32	子どもの内面理解	1	31	31	100%
33	教育相談の技法と実践	1	30	30	100%
34	生徒指導実践事例研究	1	13	13	100%
35	生徒指導の実践	1	13	13	100%
36	子ども理解に基づく学級経営の実践と課題	1	36	36	100%
37	人権教育・道徳教育の実践と課題	1	28	28	100%
38	家庭・地域・学校の連携構築	1	17	17	100%
39	学級経営の実践方法論	1	13	13	100%
40	乳幼児から児童期の発達支援と課題	2	13	12	92%
41	発達障害児への理解と対応	2	24	24	100%
42	現代社会の諸課題と社会認識教育	1	15	15	100%
43	社会系教科の授業研究	1	9	9	100%
44	数学の専門性と教育	2	13	13	100%
45	学校アセスメント演習	2	39	39	100%
46	キャリア課題演習	4	28	28	100%
47	授業実践研究Ⅰ	2	13	13	100%
48	授業実践研究Ⅱ	2	13	13	100%
49	実践課題研究	1	21	21	100%
50	教育実践演習Ⅰ	2	13	13	100%
51	教育実践演習Ⅱ	4	8	8	100%
52	学校課題フィールドワークⅠ	4	28	28	100%
53	地域プロジェクトフィールドワーク	2	39	39	100%
54	学校課題フィールドワークⅡ	4	28	28	100%
55	基礎インターンシップⅠ(子ども理解)	2	13	13	100%
56	基礎インターンシップⅡ(授業実践)	2	13	13	100%
57	総合インターンシップⅠ(学級理解と実践)	4	8	8	100%
58	総合インターンシップⅡ(学校理解と実践)	4	8	8	100%

(出典 教務企画課資料)

修了生の教員免許取得（貼付資料 教2-1-5）は、教職大学院の目的に沿った効果を上げている。

資料 教2-1-5 「平成27年度教育職員免許状一括申請件数一覧表」

学部・学科・コース	申請人数	免許教科	左の免許教科に係る免許状種別申請件数															
			幼稚園		小学校		中学校		高等学校		養護		特別支援学校		計			
			専修	1種	専修	1種	専修	1種	専修	1種	専修	1種	専修	1種		専修	1種	
高度学校教育実践専攻	31	国語	1			9			4			3						10
		英語							5			4						9
		社会							3									3
		地理歴史										2						2
		公民										2						2
		数学							6			6						12
		理科							5			5						10
		音楽							1									1
		美術							1			1						2
		書道										1						1
計	31		1	0	0	9	0	0	25	0	0	24	0	0	0	0	0	59

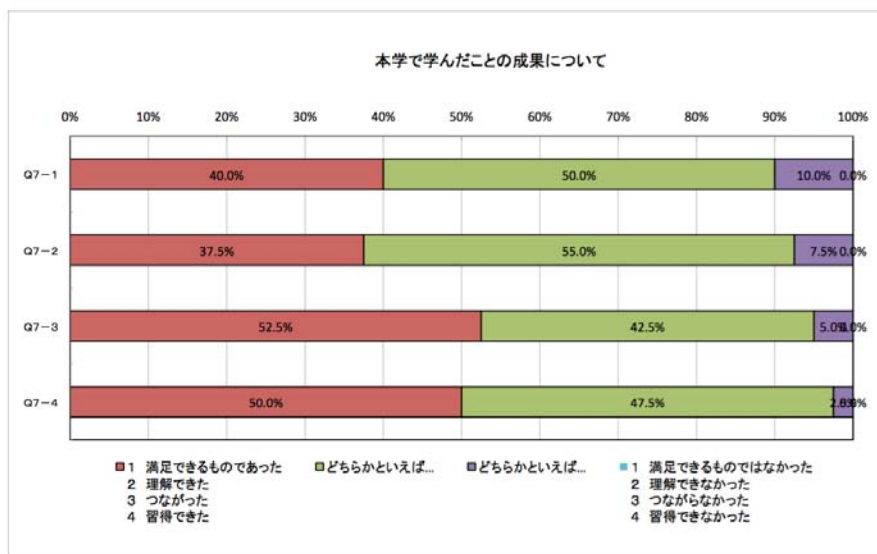
(出典 教務企画課資料)

平成27年3月に修了生を対象として実施したアンケートの結果において、90%が教職大学院の教育内容に満足したと回答しており（貼付資料 教2-1-6）、本学教職大学院の目的に照らした教育の成果や効果が上がっていると考えられる。

資料 教2-1-6 「修了生を対象にしたアンケート結果」

Q7 本学で学んだことの成果について

質問内容	1 満足できるものであった		どちらかといえば…		どちらかといえば…		1 満足できるものではなかった		有効回答件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
Q7-1 教育内容の満足度について	16	40.0%	20	50.0%	4	10.0%	0	0.0%	40
Q7-2 教育内容の理解度について	15	37.5%	22	55.0%	3	7.5%	0	0.0%	40
Q7-3 2年間の学修を通して、教員としての資質能力の向上につながったか	21	52.5%	17	42.5%	2	5.0%	0	0.0%	40
Q7-4 大学院の実習等を通して、学校の教育活動や学校運営の改善に資する経験やスキルが習得できたか	20	50.0%	19	47.5%	1	2.5%	0	0.0%	40



(出典 教務企画課資料:「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート集計」(大学院修士課程修了者))

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

学生個人の課題に即した職能成長を促すべく、到達目標に準拠した観点別の自己評価をもとに2年間の学修計画の設定と成果の検証を行い、また、想定される関係者の視点を学修成果の評価に取り入れるべく、学校教育関係者と連携して到達目標に準拠した領域別評価と総合評価を実施し修了判定を行うなど、学業成果の評価方法を工夫している。また、学修の成果は「学修成果発表会」を通して想定される関係者に広く還元する機会を設けている。

客観的な学業の成果は、単位修得、修了及び学位取得、教育職員免許状一括申請件数等の状況から確認できる。また、修了者を対象とするアンケート結果から、本学の教育は学生のニーズや期待に応えるものである。

以上のことから、学業の成果は「期待される水準を上回る」と判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

学部卒学生（教員養成特別コース）における修了後の進路状況は、平成 26 年 3 月修了者 11 名のうち、11 名が公立学校教員（臨時を含む）として採用、平成 27 年 3 月も修了者 8 名のうち、8 名が公立学校教員（臨時を含む）として就職している（貼付資料 教 2-2-1）。

資料 教 2-2-1 大学院修了者進路状況（教員養成特別コース）

区分	修了者数	教員就職者								(毎年9月30日現在)			教員就職率
		小学校	中学校	高等学校	幼稚園	特別支援学校	養護教諭 栄養教諭	その他教員 (大学、外国)	小計	教員以外の就職者	進学者	その他	
平成22年3月修了	2	2 (1)	0	0	0	0	0	0	2 (1)		0	0	100.0%
平成23年3月修了	9	6 (2)	1 (1)	0	0	0	0	0	7 (3)		0	2	77.8%
平成24年3月修了	10	6 (4)	0	0	0	2 (2)	0	0	8 (6)		0	2	80.0%
平成25年3月修了	6	5 (3)	0	0	0	0	0	0	5 (3)	1	0	0	83.3%
平成26年3月修了	11	11 (5)	0	0	0	0	0	0	11 (5)	0	0	0	100.0%
平成27年3月修了	8	5 (3)	1	0	2 (2)	0	0	0	8 (5)	0	0	0	100.0%

(出典 学生課資料：「学校教育研究科修了者の進路状況」)

現職教員学生は修了後、現任校又は教育委員会等で勤務している。平成26年度末に、修了生に対するアンケート調査を行い、現職教員学生166名中69名の回答(回収率41.6%)、学部卒学生36名中13名の回答(回収率36.1%)があった。修了生アンケートの結果から、回答のあった69名中、各学校の管理職となっている者が5名、教育委員会の指導主事等となっている者が6名、教務主任が5名など、教育現場における指導的役割を担っている者がいる。また、教育委員会教育長表彰、優秀教員表彰などを受けた者が20名、民間団体、大学などの表彰を受けた者が3名と、修了後も、学んだことを生かして、確実な成果を上げている。

修了生に関しては、修了生の現場に戻ってからの取組をまとめたリーフレットを作成し、現在まで、6つのケースを報告している(貼付資料教2-2-2)。その中で、新しい職場で教職大学院の成果を生かしている様子が見える。また、授業公開、同窓会の機会に修了生を招き、現場での成果について報告を得ている。そこにおいても、学んだことを着実に生かすプレゼンテーションが多く見られる。

資料 教2-2-2 リーフレット鳴門教育大学教職大学院に学ぶCASE 1~6

The collage consists of six leaflets, each with a unique design and color scheme, all featuring the 'Powered by 鳴教' logo. The leaflets are:

- Case 1:** 開けた視野、変わる学校 (Opened horizons, changing schools). Features a photo of a man in a suit.
- Case 2:** 2年間の「いいとこ」を見つけ (Found the 'good parts' of 2 years). Features a photo of a woman in a dark top.
- Case 3:** 子どもと教職員の協働 (Collaboration between children and teachers). Features a photo of a child in a classroom.
- Case 4:** 「子どもも教員も幸せになる」学校づくり (School building where both children and teachers are happy). Features a photo of a woman in a patterned top.
- Case 5:** 人との「つながり」 (Connections with people). Features a photo of a woman in a dark top.
- Case 6:** HEARTFUL SKILLFUL POWERFUL. 教員養成特別コース (Special course for teacher training). Features a photo of students in a classroom.

(出典 教務企画課資料)



また、修了生の赴任先からの意見聴取の機会として、毎年、徳島県の市町村教育委員会を訪問し、教育長などから教職大学院に対する要望などを聞く機会を設けている。その中で、修了生が現場の中核教員として機能しているとの報告を受け、また、更なる成果を期待し、教職大学院への派遣を継続する意向などの意見を得ている（貼付資料 教 2-2-3）。

資料 教 2-2-3 教育委員会からの意見

平成26年度市町村教育委員会挨拶訪問（現職教員派遣）の状況について（報告）

コラボレーションオフィス 日切

訪問先〇内数字は平成25・26年度高度化コース入学者数 (1/2)

訪問先	関係者	市町村教育長より
北島町教育委員会（校長会） 26/4/2 (2・1)	北島教育長・西村専攻長・佐藤センター長・金児准教授・三枝チーフ・河野係長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教職大学院とはこれまでも連携しているが、今後ともよろしくお願ひしたい。</li> <li>・ 例年、現職教員を派遣している。成果がある。</li> </ul>
藍住町教育委員会（校長会） 26/4/7 (0・0)	和田教育長・西村専攻長・佐藤センター長・金児准教授・村瀬アドバイザー・河野係長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教職大学院とは今後とも連携を進めたい。</li> </ul>
鳴門市教育委員会 26/4/16 (1・2)	近藤教育長・山尾アドバイザー・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鳴門教育大学教職大学院とは様々な連携をしており、今後とも、しっかりと進めていきたい。</li> </ul>
徳島市教育委員会 26/5/7 (6・3)	石井教育長・西村専攻長・河野係長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現職教員派遣について、学校から希望が来ていないのが現状であり、これまで、市教委として個別に入選し派遣している。</li> <li>・ 派遣に適当な年齢層が薄くなっており、すでに派遣した教員も多くなっている。</li> <li>・ 一学校管理職の要望の第一が、担任のできる教員配置ということであり、臨時教員が学級担任をしている実態もある。そうした中で正規教員が2年間の研修に出ることに難しい状況もある。</li> <li>・ 授業料等経費も要する。修了後のメリットについても、どうなのかといったことがある。</li> </ul>
阿南市教育委員会 26/5/12 (2・2)	新居教育長・河野係長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまでも教職大学院には派遣し、各校で教育成果もあげている。これからも現職教員派遣を考えたい。</li> <li>・ 学校の課題として、学校経営の中核を担う中堅教員数が少ないことがある。</li> </ul>
阿波市教育委員会 26/5/12 (0・1)	坂東教育長・河野係長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鳴門教育大学教職大学院には種々お世話になっている。</li> <li>・ 現在派遣している教員も4.0代半ばの中堅教員であり、研修成果を期待している。</li> </ul>
小松島市教育委員会 26/5/14 (1・1)	榎野教育長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本市ではこれまで現職教員を派遣しているが、今年も継続したいと考えている。</li> <li>・ 次第に派遣候補となる教員が減少し、派遣が難しい状況になっている。</li> </ul>

(2/2)

訪問先	関係者	市町村教育長より
美馬市教育委員会 26/5/15 (1・2)	光山教育長・小笠原教育指導監・河野係長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年、教職大学院に現職教員を送っている。修了教員には各校での活躍を期待しているが、学校で研修成果を発揮している。</li> <li>・ 今年も現職教員の派遣を考えたい。</li> </ul>
松茂町教育委員会 26/5/16 (0・0)	庄野教育長・井上社会教育指導員・西村専攻長・河野係長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 派遣について、校長会も近々あるので話しておく。</li> <li>・ 現職教員の派遣については、限界がきている状況があるのではないかと。</li> </ul>
石井町教育委員会 26/5/19 (0・0)	村山教育長・河野係長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年1名、特別支援教育研修で手続きを進めている。</li> </ul>
神山町教育委員会 26/5/19 (0・0)	河野教育長・河野係長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教職大学院で研修することは意義あると考えている。</li> <li>・ 今年度に、現職教員コースに1名派遣したい。</li> </ul>
板野町教育委員会 26/5/26 (0・0)	石井教育長・河野係長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 派遣後に学校でリーダーとして活躍してくれるのは大変良いと思っている。</li> <li>・ 実習を異校種や籍置校で実施するという今のあり方は良いと思う。</li> </ul>
上板町教育委員会 26/5/27 (0・0)	板東教育長・河野係長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校から派遣希望が提出されていない。今のところないが、教職大学院の意義はよくわかっている。</li> <li>・ 実習をしっかり行い、実践を大事にしており、教職大学院での学びは良いと考えている。</li> </ul>
吉野川市教育委員会 26/5/28 (1・2)	石川教育長・寒川次長・木屋村学校教育課長・河野係長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまでは学校から希望があり、教員を派遣してきた。現時点では、市教委に希望が提出されていないが、教員派遣はしていきたい。</li> <li>・ 派遣候補層の教員数が少なく、学校としては推薦し難い状況にある。</li> <li>・ 学校では、修了生から各校の教員に教職大学院での経験等を話しており、市教委としても、研修派遣の成果を期待している。</li> </ul>
佐那河内村教育委員会 26/6/2 (0・0)	河村教育長・日切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本村では小中一貫教育を進めているが、課題もある。</li> <li>・ 前期入試提出期日には間に合わないが、現職教員派遣を考えたい。</li> </ul>

\* 訪問未了の市町村教育委員会（6月18日現在）  
三好市(0・0)・東みよし町(0・0)・つるぎ町(0・0)・上勝町(0・0)・勝浦町(0・0)・那賀町(0・0)・美波町(0・0)・平岐町(0・0)・海陽町(1・0)

(出典 教務企画課資料)



(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教員養成特別コースにおいては、平成 26 年度修了者、平成 27 年度の修了者の 100% が公立学校教員（臨時を含む）として就職している。

現職教員学生においても、修了後、教育現場における指導的役割を担っている者が多く、教育委員会教育長表彰、優秀教員表彰などを受けた者が 20 名、民間団体、大学などの表彰を受けた者が 3 名と、修了後も、学んだことを生かして、確実な成果を上げている。

また、修了後の赴任先への意見聴取において修了生が現場の中核教員として機能しているとの報告がある。

以上のことから、本学高度学校教育実践専攻の進路・進学の様子は「期待される水準を上回る」と判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 22 年度においては、現職派遣の教員の研修のために「学校・学級経営コース」(10 人)、「学校臨床実践コース」(15 人)、「授業実践・カリキュラム開発コース」(15 人)を設置し、「教員養成特別コース」(10 人)の 4 コースであった。しかし、平成 25 年度から、現職の中堅教員派遣の減少傾向への対応として、若手教員も派遣の対象となるように年齢層を広げたコースの再編成を行い、現職派遣のための 3 コースを統合し、「教職実践力高度化コース」を立ち上げ、既存の「教員養成特別コース」のカリキュラム改善を実施している。さらに、到達目標についても教職大学院の目的に合わせて再設定している。

それらに合わせ、実務家教員、研究者教員をバランス良く配置した教員組織や T.T. による授業の設定、さらに、それらのカリキュラムを評価する外部評価委員会を設定するなど、教育現場の課題解決を目指す教員の育成のために教育内容や方法の改善と、そのための組織の再編成を実施してきた。

したがって、教育活動の状況の質は大きく向上していると分析できる。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成 22 年 3 月修了生を対象にした「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート」では、「教育内容の理解度」について、「よく理解できた」「どちらかといえば理解できた」の肯定的意見が 56.3%であったのに対して、平成 27 年度修了生を対象にした同様のアンケートでは、92.5%が肯定的な回答をしている(貼付資料 教 3-2-1)。

進路・就職の状況においては、教員養成特別コースの修了生のうち、教職に就いているものが平成 23 年修了生から平成 25 年修了生は 80%だったのに対し、平成 26 年及び 27 年修了生は 100%が教職に就いているなどの改善が見られる(貼付資料 教 2-2-1)。現職教員学生においても、修了後、教育現場における指導的役割を担っている者が多く、教育委員会教育長表彰、優秀教員表彰などを受けた者が 20 名、民間団体、大学などの表彰を受けた者が 3 名と、修了後も、学んだことを生かして、確実な成果を上げている

また、修了後の赴任先への意見聴取において修了生が現場の中核教員として機能しているとの報告がある。

したがって、教育成果の状況の質は大きく向上していると分析できる。

